

十八世紀前半におけるバルト海貿易とロシア南下政策

—— 1734 年英露通商条約の経済的・政治的意義 ——

武 田 元 有

はじめに

かつてマルクス主義史学が資本主義一般の成立条件を商業資本の産業資本への転化に求め、社会主義革命の前提条件としてロシアにおける資本主義の形成を析出したのに対し、⁽¹⁾ブルジョワ史学は産業資本の生成要因として産業的中産層の成長と局地的市場圏の創出を重視し、イギリスにおける自営農民の発生と農村工業の勃興、ロシアにおける領主階級の存続と割替共同体の残存、かかる両国資本主義の類型的差異を強調してきた。⁽²⁾他方、理論的にはI・ウォーラーステインの世界システム論が中核地域の産業資本と周辺地域の巨大農場との動態的連関に着目し、18世紀後半におけるロシア市場の世界経済編入を主張する一方、実証的にはR・デイヴィスの商業革命論がイギリス産業革命の前提条件として新大陸貿易の劇的な成長を指摘して以来、イギリス・ロシア両国経済の規定要因として海外貿易の役割が強く意識されることになった。⁽³⁾とりわけ近年のバルト海貿易研究は、バルト海貿易の発達を16－17世紀以来の長期的な射程で把握する一方、イギリス海外貿易の市場編成を一層広域的な視野から捉え直した点で、画期的意義をもっている。⁽⁴⁾しかし基本的にあくまでイギリス海外貿易の延長線上にバルト海市場を位置付けるが故に、ロシア海外貿易の視点から再考した場合、いくつかの問題を含んでいることもまた確かである。

第一はロシア海外貿易の展開に占めるバルト海の位置に関してである。近年の研究がバルト海貿易を重視する根拠は、ほかならぬ当該市場こそがイギリスに大量・良質の船舶必需品 Naval Stores (帆柱用木材・帆布用麻製品)・棒鉄を供給し、その商業・産業革命を可能ならしめたという事実にある。しかしそもそもウォーラーステインが世界システム編入の指標として重視したのは単なる商品取引の量的増大ではなく、むしろ商品作物の生産に伴う領主＝農民関係の質的再編、なかでも輸出向け穀物の生産に伴う農奴制度の強化であり、ロシアの世界市場編入をあえて18世紀後半に求めた根拠もここにあると言える。⁽⁵⁾実際、A・カハンやJ・ニューマンの実証研究も、18世紀ロシア海外貿易の転機として世紀後半における穀物輸出の増大を指摘するが、その契機としては、東欧・ロシア内陸地帯を後背地とする旧来のバルト海貿易よりも、むしろ南部ステップの肥沃な黒土地帯を拠点とした新たな黒海貿易の始動に注目している。⁽⁶⁾さらに近代ロシア経済史の研究動向を一瞥すれば、19世紀ロシア輸出貿易の基軸が何よりも黒土地帯の穀物生産と黒海経由の穀物輸出にあったことは周知の通りである。⁽⁷⁾要するに18世紀ロシア海外貿易の特質は、近世バルト海原料貿易から近代黒海穀物貿易への漸次的な移行過程を展望しつつ、再構成される必要があろう。

第二はロシア海外貿易の展開に占める政治権力の位置に関してである。近年の研究は専ら貿易関係の実態把握に焦点を置き、政治過程との連関を問う意識は一般に低い。⁽⁸⁾しかしウォーラーステインは、世界システムへの組込過程の指標として、商品貿易を通じた世界市場への編入のみならず、

対外的な諸国家体系への包摂と国内的な軍事・官僚国家の形成をも指摘している。⁽⁹⁾ 実際、多くの外交史研究は、18 世紀ヨーロッパ国際政治における最大の変化として、勢力均衡体系へのプロイセン・ロシア新興両国の参入に着目するが、その背景としてはバルト海進出をめぐる世紀初頭の北方戦争とともに、なかでも黒海・地中海進出をめざした一連の露土戦争を重視している。⁽¹⁰⁾ さらに近代国際政治史の研究動向を見れば、19 世紀ロシア外交の基本方針が穀物輸出の販路たるボスフォラス・ダーダネルス海峡の確保にあり、これが東方問題としてロシア史の枠組を超えた世界史的意義をもってくることは周知の通りである。⁽¹¹⁾ 他方、ロシア国制史研究の領域では、中世におけるヨーロッパ型身分制国家の存在をめぐるこそ論争があるものの、18 世紀におけるヨーロッパ的軍事・官僚国家の形成に関してはほぼ見解が一致し、その原動力としてこれらの対外戦争に伴い膨張した国家財政の整備、あるいはこれに伴い勃発した地方反乱の抑制、を挙げている。⁽¹²⁾ また近代ロシア政治史の画期をなす 1860 年代の農奴解放＝大改革が、ほかならぬ南下政策＝クリミア戦争の敗北を契機に着手されたことも周知の通りであろう。⁽¹³⁾ 要するに、18 世紀ロシア海外貿易の特質をバルト海貿易から黒海貿易への移行過程として把握するには、対外的な南下政策の推進と国内的な軍事財政の整備、以上の政治過程をも視野に入れて分析してゆくことが必要となろう。

第三はロシア海外貿易の展開に占める英露通商条約の位置に関してである。近年の研究は、専らバルト海貿易の実態把握を根拠として、1734 年・66 年の英露通商条約をイギリスによるロシア市場制覇の指標として捉える。おそらくその背後には、イギリスによるポルトガル葡萄酒・ブラジル金の輸入と毛織物の輸出を決定付けた片務条約として名高い、1703 年の英葡通商条約（所謂メスエン条約）の延長線上に当該条約を位置付けようとする意識があると思われる。⁽¹⁴⁾ しかし一般的に言って通商条約は、単に商品移動を規定する通商問題であるのみならず、むしろ国際的には対外関係と連動する高度な外交問題である一方、国内的には関税収入を左右する財政問題であり、したがって上に示した経済過程と政治過程、あるいは外政と内政との接点をなすべき複合的な事象のはずである。実際、まず 1734 年条約に関して、既に D・K・リーディングの古典的研究は、イギリスにとってバルト海をめぐる貿易収支 Balance of Trade・勢力均衡 Balance of Power の二大問題は「同じ樹木の一対の枝」 twin branches of the same tree であると言い、また N・C・ハントの批判的論文は、当該条約が経済的にはイギリスのバルト海貿易を推進する一方、政治的にはイギリスの対仏包囲外交を保障した事実を強調し、さらに D・B・ホーン的外交史研究は、本来は英露外交の産物であった当該条約が結果的にはロシア軍事財政の確立にも寄与したことを示唆している。⁽¹⁵⁾ 他方、1766 年条約に関する一連の研究は、当該条約が必ずしもイギリスの通商利害に由来するものではなく、むしろロシアの対土包囲外交（所謂「北方体制」 Northern System 構想）の一環として策定されたことを明らかにしている。⁽¹⁶⁾ 総じてロシアによる対英通商条約の締結は、イギリスとの貿易関係のみならず、オスマン帝国との外交関係をも射程に入れつつ、評価されるべきであろう。

約言するに近年のロシア海外貿易研究は、一方では分析対象としてバルト海原料貿易を重視する故に黒海穀物貿易の視点を欠如し、他方では分析手法として貿易関係の数量把握に専心する故に政治過程との作用・反作用関係の検討を放棄し、かくして 18 世紀バルト海貿易から 19 世紀黒海貿易への転換、これに伴う国内的な農奴制度・官僚国家の定置と国際的な東方問題の発生、これら重要な諸問題の連鎖が十分に展望されていないと言えよう。以上の問題関心から、小稿はさしあたり 18 世紀前半を対象に取り上げ、とりわけ 1734 年の英露通商条約を焦点としつつ、旧来別個に考察されてきたバルト海貿易とロシア南下政策とを統一的に把握すること、これを課題としたい。⁽¹⁷⁾

註

- (1) 飯田貫一『ロシア経済史——ロシアにおける資本主義の成立——』御茶の水書房 1953 年、P・I・リヤシチェンコ（山下義雄訳）『露西亜経済史』南満州鉄道総務部調査課 1930 年（復刻：飯田貫一解題『ロシア経済史』原書房 1974 年）。
- (2) 増田富壽『ロシア農村社会史の近代化過程』御茶の水書房 1958 年、菊地昌典『ロシア農奴解放の研究』御茶の水書房 1964 年、ベ・ア・ザイオンチコフスキー（増田富壽・鈴木健夫共訳）『ロシアにおける農奴制の廃止』早大出版部 1983 年。なお我が国戦後比較経済史の集大成たる大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編『西洋経済史講座——封建制から資本主義への移行——』（全 5 巻）岩波書店 1960 - 62 年、は、分析視角において旧露・ソ連学会に触発されるところが多かったにもかかわらず、分析対象としては専ら英仏独三国を祖上に載せ、ロシアを含む東欧諸国の考察を欠如していた。対して、それから一世代を経た「近現代における中・東欧（諸国・地域）発展の歴史的位相と射程——農業・土地所有問題の側面から——」（1993 年度西洋史研究会大会・共通論題報告）『西洋史研究』新輯第 23 号 1994 年、では、独逸露三国の本格的な比較分析が試みられている。
- (3) I・ウォーラーステイン（川北稔訳）『近代世界システム 1730 - 1840s ——大西洋革命の時代——』（Ⅲ）名大出版会 1997 年、第 3 章、川北稔『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン——』岩波書店 1983 年、第 3・4・5 章。
- (4) A. Attman, "The Russian Market in World Trade, 1500- 1860", *Scandinavian Economic History Review*, Vol. 29, 1981 (伊東秀征抄訳「国際貿易におけるロシア市場——1500 ~ 1860 年——」『北欧史研究』第 4 号 1985 年); H.-H. Nolte, "The Position of Eastern Europe in the International System in Early Modern Times", *Review*, Vol. 6, 1982; 鈴木健夫「イギリス産業革命と英露貿易——最近の研究動向から——」同編『「最初の工業国家」を見る眼』早大出版部 1987 年、所収、玉木俊明「地中海からバルト海へ——1600 年頃のヨーロッパ経済の中心の移動——」『文化史学』第 45 巻 1990 年、同「バルト海貿易（1560 - 1660 年）——ポーランド・ケーニヒスベルク・スウェーデン——」『社会経済史学』第 57 巻 1991 年、同「イギリスのバルト海貿易——1600 - 1660 年——」『文化史学』第 47 巻 1991 年、同「イギリスのバルト海貿易（1661 - 1730 年）」『西洋史学』第 176 号 1995 年、同「イギリスのバルト海貿易（1731 - 1780 年）」『社会経済史学』第 63 巻第 6 号 1998 年、同「18 世紀イギリスのバルト海貿易をめぐって」京都産業大学『経済経営論叢』第 33 巻 1998 年。
- (5) I・ウォーラーステイン、前掲邦訳、167 - 168、177 - 178、182 - 183 頁。
- (6) A. Kahan, *The Plow, the Hammer, and the Knout: An Economic History of Eighteenth-Century Russia*, Chicago, 1985, pp. 169- 171, 174- 175, 190- 191; J. Newman, "Russian Foreign Trade, 1680- 1780: The British Contribution", Ph. D. dissertation, University of Edinburgh, 1985, pp. 48- 51, 57, 63. ロシア黒海貿易に関する個別研究としては、M. L. Harvey, "The Development of Russian Commerce on the Black Sea and its Significance", Ph. D. dissertation, University of California, 1938; P. Herlihy, "Russian Grain and Mediterranean Markets, 1774- 1861", Ph. D., dissertation, University of Pennsylvania, 1963.

なお我が国のバルト海貿易研究を牽引してきた玉木氏は、16 世紀を皮切りに着手した一連の分析が 18 世紀末段階に達するに及び、今や検討対象を大西洋貿易へと転換している（玉木「18 世紀ハンブルクの中継貿易——フランス大西洋貿易の拡大との関係を中心に——」『関学西洋史論集』第 21 号 1998 年、同「ポルドー・アムステルダム・ハンブルクの貿易関係——大西洋貿易の拡大とヨーロッパ北部の商業——」『関西大学西洋史論叢』第 4 号 2001 年、同「18 世紀ヨーロッパ商業におけるハンブルクの位置——大西洋貿易の拡大との関係を中心に——」同上誌、第 5 号 2002 年）。これは氏の旺盛な問題関心と商業史研究の新地平を示すものではあるが、同時に 18 世紀後半以降のロシア海外貿易がもはやバルト海貿易のみをもってしては検討し得ない事実をも示している。またイギリスのバルト海貿易におけるロシア市場の意義を強調する玉木氏は、オランダ貿易とポーランド農場領主制との連関についてこそ検討の必要を主張するものの、肝心のイギリス貿易とロシア農奴制との連関には言及しない（玉木「イギリスとオランダのバルト海・北海貿易——ロシアとの関係を中心に——」深沢克巳編『国際商業』〔近代ヨーロッパの探求⑨〕ミネルヴァ書房 2002 年、所収、307

頁)。この点は、ロシア農奴制度の発達が必ずしもバルト海貿易からは説明できないことを暗示している。

- (7) 伊藤昌太「19世紀前半期ロシアの関税問題」『西洋史研究』新輯第9号1966年、同「旧露資本主義における貿易問題」(上)(中)(下)『福大史学』第5・6・7巻1967年、有馬達郎「19世紀末ロシアの貿易構造の特質——穀物輸出を中心として——」『新潟大学教養部研究紀要』第12集1981年、富岡庄一「世界市場とロシア農業」大崎平八郎編『ロシア帝国主義研究』ミネルヴァ書房1989年、所収、同『ロシア経済史研究』有斐閣1998年、第1章。
 - (8) 玉木「イギリスとオランダのバルト海・白海貿易」は、同稿を所収する書物においてその第Ⅱ部「国家の枠組み」の一章を構成し、編者によれば「政治権力との関係を重視する」論考であるとされる(深沢編、前掲書、「序章」、13頁)。しかしながら、少なくとも玉木論文に関する限り、国家の枠組や政治権力の問題が十分に検討されているとは言い難いように思われる。
 - (9) I・ウォーラーステイン、前掲邦訳、201-204頁。
 - (10) ヨーロッパ国際政治にせめるロシアの位置については、M. S. Anderson, *Europe in the Eighteenth Century 1713-1783*, 2nd ed., London, 1976, Chapters 8-9; H. Holborn, "Russia and the European Political System", I. J. Lederer (ed.), *Russian Foreign Policy: Essays in Historical Perspective*, New Haven, 1962; 成瀬治「18世紀の国際政治」『岩波講座・世界歴史』第17巻(近代4)岩波書店1970年、所収、111-115、130-135頁。ロシア外交政策における南下政策の位置については、C. E. Black, "The Pattern of Russian Objectives", I. J. Lederer (ed.), *op. cit.*, pp. 9-11, 13-16; E. Sarkisyanz, "Russian Imperialism Reconsidered", T. Hunczak (ed.), *Russian Imperialism from Ivan the Great to the Revolution*, New Brunswick, 1974, p. 52; H. Ragsdale, "The Traditions of Imperial Russian Foreign Policy", H. Ragsdale (ed.), *Imperial Russian Foreign Policy*, Cambridge, 1993, pp. 2-3; A. J. Rieber, "Persistent Factors in Russian Foreign Policy: An Interpretive Essay", H. Ragsdale (ed.), *op. cit.*, pp. 315-316, 324-325; A・A・ロストフスキー(東亜近代史研究会訳)『ロシア東方経略史』生活社1942年、岩間徹「18世紀のロシア」『岩波講座・世界歴史』第17巻(近代4)岩波書店1970年、所収、432-434頁、木村英亮「ツァーリ＝ロシアの植民地政策と外交」大崎編、前掲書、所収。
- なお最近露土関係に関する研究も現れつつあるが、その分析視角はいずれも純粋な政治過程の枠組にとどまる。志田恭子「帝政ロシアにおけるノヴォロシア・ベッサラビアの成立——併合から総督府の設置まで——」『スラヴ研究』第49号2002年、黛秋津「ロシア・オスマン関係の中のワラキア・モルドヴァ公問題——18世紀後半から19世紀初頭まで——」『史学雑誌』第113編第3号2004年、尾高晋己「キュチュク＝カイナルジャ条約(1774年)の第7条及び第14条に見られるトルコ領内のキリスト教徒に対するロシアの保護権について」『西洋史学報』第31号2004年。
- (11) M. S. Anderson, *The Eastern Question 1774-1923: A Study in International Relations*, London, 1966; 百瀬宏『東方問題』『岩波講座・世界歴史』第20巻(近代7)岩波書店1971年、所収。
 - (12) 鳥山成人『ロシア・東欧の国家と社会』恒文社1985年、16-20、207-212、297-298頁、同「18世紀ロシアの貴族と官僚」吉岡昭彦・成瀬治編『近代国家形成の諸問題』木鐸社1979年、所収。
 - (13) 和田春樹「ロシアの『大改革』時代」『岩波講座・世界歴史』第20巻(近代7)岩波書店1971年、所収、鈴木健夫「ロシア帝国の膨張と『大改革』」歴史学研究会編『民族と国家』(『講座・世界史』第3巻)東大出版会1995年、所収。
 - (14) 玉木「イギリスのバルト海貿易(1731-1780年)」、92頁、同「18世紀イギリスのバルト海貿易」、51-52頁、同「イギリスとオランダのバルト海・白海貿易」、310頁。また我が国ロシア史研究の標準たる、田中・倉持・和田編『世界歴史大系・ロシア史』(全三巻)・山川出版社1994年、第二巻、63頁、でも「1734年に結ばれた両国の通商条約はイギリスによるロシアの外国貿易の独占への契機となった」と評価されている。このような見解は古くは既に以下の研究にも見られる。P. Struve, "The Anglo-Russian Trade Treaty of 1734", *Russian Review*, Vol.1, 1912, p. 25; J・クーリッセル(松田智雄監訳)『ヨーロッパ近世経済史』(全二巻)東洋経済新報社1982年、第I巻、323-325頁。対してA・カハンは以上の見解をイギリスの搾取とロシアの犠牲を一方的に強調するロシア愛国主義史観であると批判しつつ、むしろ当該条約によってロシアが巨額の

貿易黒字を確保した事実を喚起している。A. Kahan, *op. cit.*, pp. 198, 236.

なおメスエン条約の史的意義に関してはさしあたり、大塚久雄『近代欧州経済史叙説』(『大塚久雄著作集』第二巻) 岩波書店 1969 年、106 - 108 頁、川北、前掲書、256 - 261 頁。

- (15) D. K. Reading, *The Anglo- Russian Commercial Treaty of 1734*, New Haven, 1938, p. 74; N. C. Hunt, "The Russia Company and the Government, 1730- 42", *Oxford Slavonic Papers*, Vol. 7, 1957 (その原型は、筆者未見であるが、N. C. Hunt, "A Consideration of the Relationship between Some Religious and Economic Organizations and the Government, especially from 1730 to 1742", Ph. D. dissertation, Cambridge University, 1951) ; D. B. Horn, *Great Britain and Europe in the Eighteenth Century*, Oxford, 1967, pp. 209- 210.
- (16) K. R. Schmidt, "The Treaty between Great Britain and Russia, 1766: A Study on the Development of Count Panin's Northern System", *Scando- Slavica*, Vol. 1, 1954; P. H. Clendinning, "The Background and Negotiations for the Anglo- Russian Commercial Treaty of 1766", A. G. Cross(ed.), *Great Britain and Russia in the Eighteenth Century: Contacts and Comparisons*, Newtonville, Mass., 1979; idem, "The Anglo- Russian Trade Treaty of 1766: An Example of 18th- Century Power Group Interests", *Journal of European Economic History*, Vol. 19, 1990.
- (17) ただし旧ソ連学界ではピョートル大帝・エカチェリーナ二世両帝の治世が称揚される一方、両者を介在する時代は「女帝の暗黒時代」dark era of the reign of womenとして軽視され、本邦での研究も遅れている。そこで本稿では専ら欧米学界における先行研究を摂取することによって分析を進めることとしたい。18 世紀ロシア史に関する内外の研究文献については、今井・藤沼・松田編「日本における 18 世紀ロシア研究——第二次世界大戦後のロシア史・ロシア文学研究の文献リスト——」『工学院大学研究論叢』第 28 号 1990 年、P. Clendinning/ R. Bartlett (ed.), *Eighteenth Century Russia: A Select Bibliography of Works published since 1955*, Newtonville, Mass., 1981.

〔I〕ピョートル大帝時代

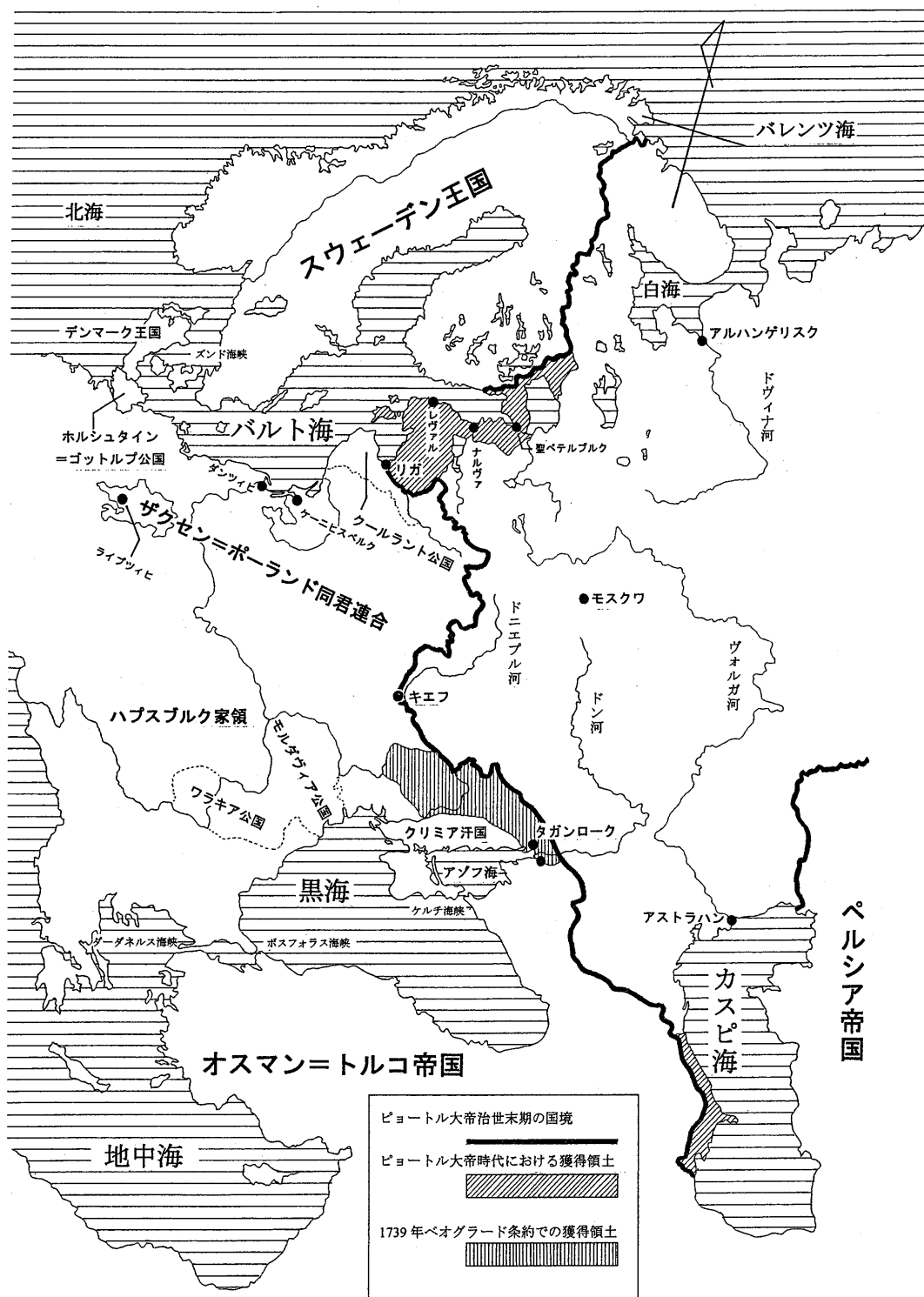
本節では近代ロシア史上の起点たるピョートル大帝(在位: 1689 - 1725 年)の時代を対象に、その即位時点における海外貿易の実態、これを前提条件とする大帝の外交・経済政策、その延長としての通商条約交渉の展開、以上に関して順次検討したい。

(1) ロシア海外貿易の現状

まずピョートル大帝の即位時点における海外貿易の現状を確認しよう。モスクワ大公国は国内に広大な土地・人口・資源を保有しながら、内陸国家として成長してきたが故に世界市場と直結する有望な海洋を欠如し、長らくヨーロッパ国際商業の外縁に位置してきた。かかる地理的状況においてロシアが海外市場と接続するには、さしあたり以下の選択肢があったと言える(図 1)。⁽¹⁾

第一は北ドヴィナ河を北上して白海 White Sea 沿岸の河口都市アルハンゲリスク Arhangel に至るルートである。同市はもともと 16 世紀後半の輸出不況を背景としたテューダー絶対王政の北東航路探検＝販路開拓の結果 1553 年に R・チャンセラー Richard Chancellor によって発見された海港であり、続く 1555 年にロンドン商人がイギリス最初の合本会社 joint- stock company として「モスクワ会社」Muscovy Company を組織する一方、イヴァン雷帝(在位: 1533 - 84 年)は同社にロシア領内での自由通商を承認し、以来イギリスの貿易拠点として成長してきた。ただしその後 1649 年、アレクセイ・ミハイロヴィチ(在位: 1645 - 76 年)は清教徒革命への制裁としてその特権を剥奪しており、対して同社は 1670 年に制規会社 regulated company へと転換し、60 ポンドの加入金を納入する有力商人の独占企業として存続を図るものの、以後アルハンゲリスクの商業活動はむしろオランダ商人によって牽引されることになった。いずれにせよ同港は 17 世紀末の時点でロシアが領有した唯一の海港都市であり、背後にはロシア内陸地帯からシベリアを経てペルシアへと至る広大

図1：ロシア帝国版図



な市場を控える一方、スカンジナビア半島を迂回する航路は国際紛争による海上封鎖の恐れも無く、かくして同港はヨーロッパ市場に国内一次産品（毛皮・皮革・大麻・灰汁）・ペルシア生糸を輸出するとともに、ヨーロッパ諸国より羊毛製品・植民地産品・貴金属を輸入し、ロシア海外貿易の実に 75 % を吸収したとされる。しかしながら同港は半年以上にわたって凍結し、また天候不順な北極海の航行は片道一月の時間と高度な危険を伴ったため、その発展には自ずと限界があった。⁽²⁾

第二は、ドン・ヴォルガ・ドニエプル・ドニエブルの大河を南下してカスピ海・黒海に至るルートである。17 世紀末段階における当該方面との通商規模は必ずしも高くなく、対欧貿易総額のせいぜい 10 % 程度にとどまったと言われる。しかし両海は、その温暖な気候から不凍港を保有する一方、後背地にはコーカサスの養蚕地帯とウクライナの肥沃な黒土地帯 black earth/ chernozem を擁する、有望な貿易・生産拠点であり、当該方面との交易はさらなる発展を期待された。⁽³⁾

うちまずカスピ海方面については、既に 1552 - 56 年にイヴァン雷帝がタタール勢力（カザン・アストラハン）を征服し、その北岸地帯を獲得したが、⁽⁴⁾ しかしより重要な経済拠点たるコーカサス地方に関しては、オスマン・ペルシア（サファビー朝）二大イスラム帝国の覇権抗争を経て、17 世紀前半には後者の領土支配が確立している。ただしその際シャー・アッパース大帝（在位：1587 - 1629 年）は、生糸の生産・流通に精通するアルメニア住民をアラクス河畔のジュルファ Djulfa から首都イスファハン近郊の新ジュルファへと強制連行する一方、アルメニア商人に生糸輸出の通商特権を付与してコーカサス経由の東西貿易を振興し、その通商活動は西はオスマン領内を横断して東地中海のアレppoに、北はロシア領内を縦断して「ツンドラのアレppo」たる上記のアルハンゲリスクに達した。これを受けてオスマン帝国が英仏両国の「レヴァント会社」Levant Company / Compagnie du Levant にペルシア通商特権を承認したのに対し、ロシアではまずイヴァン雷帝がモスクワ会社にロシア領内通過貿易の特権を、また 17 世紀後半に同社の特権を剥奪したアレクセイ帝はむしろカスピ海北岸アストラハンのアルメニア商人に同様の特権を、それぞれ付与してペルシア通商を奨励している。かくしてアストラハン、ペルシア市場より生糸・絨毯・宝石を輸入する一方、ペルシアに対して国産毛皮・西欧産毛織物・貴金属を輸出し、ロシア東方貿易の重要な一角を担ったのである。⁽⁵⁾

対照的に、黒海は 15 世紀以来一貫してオスマン帝国に帰属し、16 世紀後半にはヨーロッパ商人の自由航行が禁止される一方、帝国臣民たる特権ギリシア商人（「ファナリオト」Phanariot）が黒海貿易を独占し、とりわけドナウ河下流のルーマニア両国（モルダヴィア・ワラキア）は帝都コンスタンチノーブルの食糧基地として強力な貿易統制を施行された。加えて黒海北岸の後背地ドニエプル河流域のウクライナは長らくポーランド＝リトアニア連合王国とオスマン帝国との領土紛争の舞台であり、かくしてロシアの黒海進出には重大な障害が存在した。⁽⁶⁾ かかる状況においてアレクセイ帝は 1654 - 67 年にポーランド戦争を遂行し、1667 年のアンドルソヴォ条約にてドニエプル左岸・河畔都市キエフの併合に成功したが、続くフォードル・アレクセエヴィチ（在位：1676 - 82 年）は 1676 - 81 年の露土戦争に敗れ、黒海進出には挫折している。むしろこの間オスマン帝国は 1672 - 76 年のポーランド戦争にてウクライナ南部ポドリャを併合し、クリミア汗国を中核とする「北方障壁」を再建する一方、フランス重商主義のレヴァント進出によって地中海覇権が動揺するなか、オスマン帝国経済の動脈として黒海支配体制をむしろ強化した。かくして黒海は世界市場から隔離された「オスマン帝国の湖」Ottoman Lake として掌握されたのである。⁽⁷⁾

第三は西方のバルト海への進出である。周知の如くバルト海・北欧地域は近世ヨーロッパ国際商業の重要な一角をなし、なかでもイギリスは 1579 年に「イーストランド会社」Eastland Company

を設立して東部諸州（サフォーク・エセックス）の染色・仕上済み毛織物を輸出する一方、船団建設に不可欠な各種の船舶必需品を調達し、このため貿易収支の逆調と貴金属の流出を記録する「失われた貿易」（J・チャイルド）と揶揄されながらも、バルト海貿易はイギリス重商主義帝国の生命線として機能した。⁽⁸⁾ またオランダは 1660 年のイギリス航海条令と一連の英蘭戦争を契機として大西洋貿易から後退するに伴い、経済活動の重点をバルト海域における中継貿易・金融業務に移行しており、以後バルト海市場はオランダの「母なる貿易」Moederhandel と呼ばれた。⁽⁹⁾ かかる興隆を示すバルト海貿易にロシアが参入する手段としては、ポーランド領内よりザクセンの内陸商業都市ライプツィヒを経由してバルト海南岸都市（ポーランド領ダンツィヒ・プロイセン領ケーニヒスベルク）・ハンザ都市に至るルートに加え、⁽¹⁰⁾ ロシア内陸を源流とする河川・湖沼を西漸・北上してリヴォニアの港湾都市リガ Riga、エストニアの港湾都市ナルヴァ Narva・レヴァル Reval、フィンランド湾岸内奥のニエン Nyen（後の聖ペテルブルグ）、以上のバルト海東岸都市に到達するルートが存在した。後者の東岸諸港はいずれも冬期に 4 ヶ月ほど凍結するため、この点で不凍港をもつ南岸都市には劣るが、それでも結氷期間はアルハンゲリスクより短く、また船舶航行は北極海ルートより迅速・安全であり、新たな対欧貿易の窓口として機能することが期待された。

かかる観点から既にイヴァン雷帝は 1558 - 83 年のリヴォニア戦争にてナルヴァを獲得し、モスクワ会社を媒介に対英貿易を開始している。⁽¹¹⁾ しかし続く 17 世紀においてバルト海東岸諸港はポーランドとスウェーデンとの、またバルト海と北海とを分断するズンド海峡 Sound（エーアソン海峡 Oresund）はデンマーク＝ノルウェー連合王国とスウェーデンとの、それぞれ覇権争いの焦点をなし、とりわけスウェーデン国王グスタフ・アドルフ（在位：1611 - 32 年）は 1617 年にロシアよりフィンランド湾岸（ナルヴァ・レヴァル）を、1629 年にはポーランドよりリヴォニア（リガ）を順次併合してバルト海東岸地帯を制圧している。続く 1630 年にはフランスと同盟して三十年戦争に介入し、自らは戦死するものの、次代の女王クリスティーナ（在位：1632 - 54 年）は 1648 年のウェストファリア条約にて神聖ローマ帝国よりオーデル河口の西ポンメルン（シュテッティン）、エルベ河口（ブレーメン・フェルデン）、ヴェーゼル河口（ヴィスマール）、以上のバルト海南岸地帯を獲得している。さらに次代カール十世（在位：1654 - 60 年）治世の 1657 年にはホルシュタイン＝ゴットルプ公国との婚姻・同盟関係を梃子にデンマーク包囲体制を構築し、前後する一連のデンマーク戦争（1643 - 45、57 - 60、75 - 79 年）を通じてズンド海峡の免税権・制海権をも獲得した。かくしてスウェーデンは「バルト帝国」として君臨し、バルト海は実質的な「スウェーデンの内海」、港湾都市リガは「スウェーデン王室の最も輝ける宝石」となったのである。⁽¹²⁾ 他方、ロシアはロシア正教の排外主義からヨーロッパ文明との接触を極力回避する孤立外交を展開し、この結果 17 世紀後半のヨーロッパ国際関係＝ウェストファリア体制から除外されており、かくしてロシアのバルト海領土回復にはやはり多大な困難が存在した。

なお第四は東方のシベリア経由極東・太平洋方面への進出であるが、当該方面には進出を阻害する敵対国家は存在しない。しかしながら当該方面は未だ地理的・気候的条件が不詳な未開の地であって、そもそもユーラシア大陸と北米大陸が地理的に連結しているのか否かすら不明であり、通商活動に先立ってまず現地調査・探検活動を行う必要があった。したがってロシア海外貿易の発展方向としては、上記の南方及びバルト海方面の両者が現実的な意味をもっていたと言えよう。

全体として 17 世紀のロシア海外貿易は、黒海・バルト海貿易が制約されるなか、それぞれオランダ・アルメニア商人を中核とする北のアルハンゲリスク・南のアストラハン両港を結ぶルートを基軸に、ペルシア物産を輸入してこれを国産一次産品とともにヨーロッパ市場に輸出し、他方でヨ

ヨーロッパ工業製品とともに大量の貴金属を吸収してこれをペルシア方面に輸出する構図を示している。この意味でロシア市場は、新大陸の銀がアムステルダム金融市場を経由してイスラム・アジア諸国へと流出する東西貿易の一角を構成しており、南方の地中海・喜望峰ルートがその動脈であったとすれば、ロシアはこれを補完する北方の迂回ルートとして機能していたと言えよう。⁽¹³⁾

註

- (1) F. L. A. Öhberg, "Russia and the World Market in the Seventeenth Century", *Scandinavian Economic History Review*, Vol. 3, 1955, pp. 123- 127; J. P. LeDonne, *The Russian Empire and the World: The Geopolitics of Expansion and Containment*, Oxford, 1997, 8- 13; idem, *The Grand Strategy of the Russian Empire, 1650-1831*, Oxford, 2004, pp. 15- 37.
- (2) M. S. Anderson, *Britain's Discovery of Russia 1553- 1815*, London, 1958, Chapter I; T. S. Willan, *The Early History of the Russia Company, 1553- 1603*, London, 1956; H. Kellenbenz, "The Economic Significance of the Archangel Route (from the Late 16th to the Late 18th Century)", *Journal of European Economic History*, Vol. 2, 1973, 564- 570; 角山栄「16 世紀後半におけるイギリスの北廻り航路探検と毛織物工業」『社会経済史学』第 18 卷 1952 年、荒井政治「イギリスにおける初期の会社企業形態」増田・小松・高村・矢口編『社会経済史大系』弘文堂 1959 年、第 5 巻、228 - 242 頁、伊東秀征「探検者とモスクワ会社」『北陸史学』第 34 号 1985 年 (同『近世イギリス東方進出史の研究』革書房 1992 年、第 9 章、として再録)、土肥恒之「ロシア帝国とヨーロッパ」『主権国家と啓蒙』(『岩波講座・世界歴史』第 16 巻) 岩波書店 1999 年、所収、105 - 110 頁。なお石坂昭雄『オランダ型貿易国家の経済構造』未来社 1971 年、232 - 233 頁、第 IV 図「1713 年当時のオランダの中継商業」に示された蘭露通商の構図も参照されたい。
- (3) H.- H. Nolte, op. cit., pp. 45- 47; J. Newman, op. cit., pp. 7-9; I. Bowman, "Steppe and Forest in the Settlement of Southern Russia", *Geographical Review*, Vol. 12, 1922; D. J. B. Shaw, "Southern Frontiers of Muscovy, 1550- 1700", J. H. Bate/ R. A. French(ed.), *Studies in Russian Historical Geography*, 2 vols., London, 1983, Vol. 1, pp. 120- 121.
- (4) F. Kazemzadeh, "Russian Penetration of the Caucasus", T. Hunczak (ed.), op. cit.; 阿部重雄「16・17 世紀の東ヨーロッパ諸国」『岩波講座・世界歴史』第 15 巻 (近代 2) 岩波書店 1969 年、376 - 380 頁、石戸谷重郎「イヴァン四世の東方政策——カザン・アストラハンの併合——」『奈良文化女子短大紀要』第 17 号 1986 年。
- (5) A. Kahan, op. cit., pp. 215- 228, 258- 262; H. Kellenbenz, "Der russische Transithandel mit dem Orient im 17. und zu Beginn des 18. Jahrhunderts", *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, Bd. 12, 1964, S. 484; R. W. Ferrier, "The Armenians and the East India Company in Persia in the 17th and Early 18th Centuries", *Economic History Review*, Vol. 26, 1973, pp. 59- 60; 深沢克己「レヴァント更紗とアルメニア商人」『土地制度史学』第 111 号 1986 年、29 - 30 頁、坂本勉「中東イスラーム世界の国際商人」『商人と市場——ネットワークの中の国家——』(『岩波講座・世界歴史』第 15 巻) 岩波書店 1999 年、所収、215 - 219 頁。
- (6) オスマン帝国の黒海支配及びギリシア特権商人の黒海貿易に関しては、T. Stoianovich, "The Conquering Balkan Orthodox Merchant", *Journal of Economic History*, Vol. 20, 1960; 拙稿「オスマン帝国の黒海穀物貿易独占とモルダヴィア・ワラキア」(上)(下)『鳥取大学教育地域科学部紀要』(地域研究) 第 4 巻第 2 号・第 5 巻第 1 号 2003 年、またポーランドのウクライナ進出については、小山哲「われらもまたインドに至らん——近世ポーランドにおける『新世界』認識とウクライナ植民論——」京都大学『人文学報』第 85 号 2001 年。
- (7) L. R. Lewitter, "Poland, the Ukraine and Russia in the 17th Century", *Slavonic and East European Review*, Vol. 27; H. R. Huttenbach, "The Ukraine and Muscovite Expansion", T. Hunczak(ed.), op. cit.; なおポーランド・オスマン両国の抗争については、D. Kolodziejczyk, *Ottoman- Polish Diplomatic Relations(15th- 18th Century)*, Leiden, 2000.
- (8) 角山栄『イギリス毛織物工業史論——初期資本主義の構造——』ミネルヴァ書房 1960 年、174 - 176、182 - 188、205 - 210 頁、川北、前掲書、第 8 章「『商業革命』期の対ヨーロッパ貿易——ポルトガルと北欧——」、241 - 246 頁。

- (9) D. Aström, "The English Navigation Laws and the Baltic Trade, 1660- 1700", *Scandinavian Economic History Review*, Vol. 8, 1960; 石坂昭雄「オランダ共和国の経済的興隆と17世紀のヨーロッパ経済」北海道大学『経済学研究』第24巻1974年、同「オランダ共和国の経済的興隆とバルト海貿易（1585 - 1660年）」日蘭学会編『オランダとインドネシア——歴史と社会——』山川出版社1986年、所収、M・v・ティールホフ（玉木俊明・山本大丙訳）『近世貿易の誕生——オランダの「母なる貿易」——』知泉書館（近刊・未見）。
- (10) F. L. A. Öhberg, op. cit., pp. 123- 124; 谷澤毅「ライプツィヒの通商網——ドイツ・中欧における内陸商業の展開——」深沢編、前掲書、所収、40 - 41頁。
- (11) 浅野明「16世紀後半モスクワ国家の西方進出」佐藤伊久男編『ヨーロッパにおける統合的諸権力の構造と展開』創文社1994年、所収、比嘉清松「ナルヴァと英露貿易1557 - 1581」『六甲台論集』第11巻1964年、伊東秀征「ロシアのナルヴァ領有と対西欧貿易——1558 - 1581年——」『北欧史研究』第3号1984年（同、前掲書、第8章、として再録）。
- (12) D. Kirby, *Northern Europe in the Early Modern Period: The Baltic World 1492- 1772*, London, 1990, Part 3; S. P. Oakley, *War and Peace in the Baltic 1560- 1790*, London, 1992; 玉木俊明『『強国の時代』のスウェーデンの貿易（1611 - 1720年）』立命館史学』第15巻1994年、同「スウェーデン領リガ・レヴァルの海上貿易（1671 - 1700年）」京都産業大学『経済経営論叢』第34巻2000年、入江幸二『スウェーデン絶対主義と軍事・財政問題』知泉書館（近刊・未見）。なおデンマークの動向については、井上光子「18世紀デンマーク商業史における『繁栄期』について——貿易統計史料『ズンド海峡通行税台帳』からの一分析——」『人文論究』第48巻1998年、同「近世デンマーク史と『ズンド海峡通行税』」『関学西洋史論集』第23号2000年、同「デンマーク王国の海上貿易——遅れてきた重商主義国家——」深沢編、前掲書、所収。
- (13) J. Newman, op. cit., pp. 164- 165; A. Attman, *The Bullion Flow between Europe and the East 1000- 1750*, Göteborg, 1981, pp. 74- 83, 106- 111; I. Blanchard, *Russia's 'Age of Silver': Precious- Metal Production and Economic Growth in the Eighteenth Century*, London, 1989, pp. 163- 166; 濱下武志「銀の流通から見た世界経済のネットワーク——16 - 19世紀——」『世界の構造化』（柴田三千雄他編『シリーズ・世界史への問い』第9巻）岩波書店1991年、所収、31 - 34頁。

（2）外交政策

次に以上の貿易構造を前提条件として着手された国家権力の政策展開を見たいが、まずは一連の改革政策の基底をなすとされる外交政策の検討から始めよう。ロシアが白海貿易の限界を克服するには何よりも黒海・バルト海方面への進出を志向せざるを得ず、両海をそれぞれ制圧するオスマン・スウェーデン両国との軍事対決は不可避であった。⁽¹⁾ 以下、ヨーロッパ国際政治の展開に占めるロシアの位置に留意しつつ、ピョートル外交の成果と限界を確認したい。

① 露土戦争（1686-1699年）

1661年に親政を開始したフランス国王ルイ十四世（在位：1643 - 1715年）は、ハプスブルク家のヨーロッパ支配体制に対抗するべく一連の侵略戦争（1667 - 68年のフランドル戦争・1672 - 78年のオランダ侵略戦争）を展開し、1683年にはスルタン・メフメット四世（在位：1648 - 87年）と仏土同盟を形成してオスマン軍隊の第二次ウィーン包囲を工作する一方、1685年にはファルツ選帝侯国の領土継承を画策した。対して皇帝レオポルト一世（在位：1658 - 1705年）は、早々にオスマン軍隊を撃退した後、まずポーランド・ヴェネツィア両国と神聖同盟を結成して1684 - 99年の神聖戦争に着手し、また名誉革命直後のイギリス・オランダ同君連合とアウクスブルク同盟を組織して1689 - 97年のファルツ継承戦争（ウィリアム王戦争）を遂行する。この結果オーストリアは、まず1697年のライスウィック条約にてフランスのヘゲモニー政策を牽制し、自身のヨーロッパ覇権を維持したのみならず、続く1699年のカルロヴィツ条約では英蘭両国の仲介でオスマン帝

国よりハンガリー・トランシルヴァニアを奪還し、バルカン方面への勢力拡張すら実現した。⁽²⁾

他方ロシアは、この間 1686 年にポーランドとモスクワ条約を締結し、両国の恒久平和と河畔都市キエフの領有を再認する一方、代償として神聖同盟への参加を要請され、ここに神聖戦争の一角として 1686 - 99 年の露土戦争が勃発する。まず摂政時代の 1687・89 年には、摂政ソフィア・アレクセエヴナ（在任：1682 - 89 年）の寵臣 V・V・ゴリツィン Golitsyn がクリミア遠征を展開したが敗れ、続くピョートル大帝の親政時代には、攻撃対象を東方に転換しつつ 1695 - 96 年に大帝自らアゾフ遠征を展開した。この結果 1700 年にコンスタンチノーブル条約が締結され、ロシアはアゾフ海の領有、駐土大使の設置、聖地巡礼権の獲得、以上を実現した。以後ピョートル大帝はアゾフ海でロシア史上最初の実地建設を進める一方、1706 年にはドン河河口に軍港タガンローク Taganrog を建設し、かくして念願の「南方への窓」Window to the Southを確保したのである。⁽³⁾

しかしながら同時に当該戦争は、ヨーロッパ国際政治に占めるロシアの劣位を露呈することになった。まず 1697 - 98 年、ピョートル大帝は欧州各国に有名な大使節団を派遣し、アゾフ艦隊の建設に必要な海事技術の習得に努める一方、対土戦線の膠着を打開するべくキリスト教国の大同団結を提唱しており、この結果 1697 年には奥露同盟が締結され、またイギリス国王ウィリアム三世とのユトレヒト会談では両国の友好関係が確認されている。しかし当時ロシアは依然としてヨーロッパ国際体系の圏外に位置し、知識人の間ではイスラム諸国と同列なアジア的「野蛮国家」a barbarian state・「シベリアの熊」a Siberian Bear (D・デフォー)・「北のトルコ」Northern Turk (G・v・ライプニッツ)とさえ認識されており、したがって列強との提携もあくまで「オスマン帝国の脅威」が存在する限りにおいてのみ、暫定的に成立したにすぎなかった。このため以上の同盟・友好関係はバルカン戦線が好転するに伴いいずれも間もなく解消されている。⁽⁴⁾ また続く 1698 - 99 年のカルロヴィッツ講和会議では、盟主オーストリアがハンガリー・トランシルヴァニアを獲得する一方、同盟諸国のヴェネツィアがダルマティア・モレア半島を、ポーランドがポドリアをそれぞれ奪回するなか、ロシアはアゾフ海から黒海への出口たるケルチ海峡 Kerch の領有を主張しているが、同盟諸国・イギリスともこれを認めず、むしろ和平交渉を有利に進める必要から露土戦争の続行すら要請した。かくしてロシアは単独で対土戦争を続行し、あらためて 1700 年のコンスタンチノーブル条約を締結したわけであるが、もはや列強の後盾が無い故にやはりケルチ海峡の領有には失敗し、かくしてロシアの勢力範囲はあくまで狭いアゾフ海内部に限定されたのである。⁽⁵⁾

以上の如く、旧来の歴代君主が単独で対土戦争を遂行してきたのとは対照的に、ピョートル大帝は今や神聖同盟と連携することによってアゾフ海の領有を達成することができた。その反面、ロシアはなおヨーロッパ諸国家体系の一員として認められず、オスマン領土分割をめぐる利害対立が発生するや否や、戦時の協調関係を解消されたのみならず、黒海進出を阻害されさえしたのである。

② 北方戦争 (1700-21年)

18 世紀初頭において国際政治の焦点はスペイン王位の継承問題に移り、フランスが新たにスペイン王位の継承とアシエント（黒人奴隷輸入特権）の獲得を要求する一方、神聖戦争より復帰したオーストリアは、スペイン南米植民地との貿易に従事するイギリス・オランダ海洋諸国、及び代価としてそれぞれプロイセン・イギリス王位の獲得を期待するブランデンブルグ・ハノーヴァー両選帝侯国とハーグ同盟を組織して対抗し、1701 - 13 年のスペイン継承戦争（アン女王戦争）が勃発する。当該戦争は 1713 年のユトレヒト条約及び 1714 年のラシュタット条約にて終結し、続く 1715 年におけるルイ十四世の死去と相俟って、ヨーロッパ国際政治・植民地貿易におけるスペイン「帝国」の解体と「ルイ十四世時代」の終焉、他方におけるイギリス海上帝国の基礎が確定した。⁽⁶⁾

他方、ピョートル大帝は、先の大使節団の経験から、もはや対土同盟の形成が困難であることを実感したのみならず、むしろその途上立ち寄ったバルト海諸港の繁栄や西欧諸国の海事・造船技術に感化され、以後対外進出の方向を黒海から「北の地中海」たるバルト海へと転換する。かくしてモスクワへの帰途の 1699 年、スウェーデンからの失地回復を画策するデンマーク新王フレゼリク四世（在位：1699 - 1730 年）、及びブランデンブルク＝プロイセンに対抗した独自のバルト海通商を志向する親露派のザクセン選帝侯＝ポーランド国王アウグスト二世（在位：1697 - 1704 年）、両者と局地的な北方同盟を形成する。対してスウェーデン新王カール十二世（在位：1697 - 1718 年）はその甥ホルシュタイン＝ゴットルブ公国君主カール・フリードリヒとの同盟関係を強化する一方、1700 年のハーグ条約にてイギリス・オランダ両国と相互の軍事援助を約束した。かくして、先の露土戦争が終結して間もなく 1700 - 21 年の北方戦争が勃発する。^⑦

スウェーデンは英蘭両国海軍の支援を受けつつデンマークの首都コペンハーゲンを制圧する一方、1700 年のナルヴァの戦いにてロシア軍を撃破し、その後スペイン継承戦争の勃発に伴う英蘭両国の撤退で単独での戦争遂行を余儀なくされるものの、1704 年にはポーランド新王に反露派の在地貴族スタニスワフ・レシチンスキ Stanislas Leszczyński（在位：1704 - 09 年）を擁立し、続く 1709 年には内陸ウクライナへの侵攻を開始した。この間ピョートル大帝は急速に軍隊を再建して攻勢に転じ、1702 年以降フィンランド湾岸各地（リヴォニア・エストニア・イングリア・カレリア）を順次占領するとともに、1703 年にはネヴァ河口を獲得して「西方への窓」Window to the West たる聖ペテルブルグの建設に着手している。最終的に 1709 年のポルタヴァの戦いでロシアの勝利が確定し、ポーランド国王にアウグスト二世（復位：1709 - 33 年）が復帰するとともに、カール十二世はオスマン領内へと敗走した。当該戦争はその後 1721 年のニスタット条約で正式に終結し、ピョートル大帝は念願のバルト海諸港を確保する一方、以後国家元首の称号として「皇帝」を自称し、バルト海におけるスウェーデン「帝国」の没落とロシア帝国の台頭が確定した。^⑧

先行研究の多くは以上の如き北方戦争におけるロシアの優位を専ら軍事作戦の成功に帰す傾向が強いが、実際にはこれと平行して展開された種々の外交戦略が戦線の有利な展開に大きく貢献している。その第一は在外大使館網の整備である。前述の如くロシアは旧来ヨーロッパ諸国に常駐使節を保有しなかったが、ピョートル大帝は北方戦争を展開するなか同盟国・第三国と緊密な外交関係を維持する必要を痛感し、本国の「外務省」Posolskii Prikaz を拡充する一方、欧州留学を推奨して外務官僚の養成を進めた。この結果まず 1700 - 01 年には、前述の駐土大使に加え、盟邦ポーランド・デンマーク、中立国オーストリア・オランダ、さらには敵国スウェーデンを含む近隣諸国に在外大使が設置され、その対象はプロイセン王国（1707 年）・ハノーヴァー選帝侯国（1711 年）等の神聖ローマ帝国諸邦を経て、イギリス（1710 年）・フランス（1720 年）・スペイン（1724 年）等の西欧諸国へと拡大された。最終的に北方戦争時代を通じて合計 21 の在外大使館が開設され、逆に欧州各国の設置した駐露大使は 11 にとどまるものの、これら在外使節の交換を通じてロシアはヨーロッパにおける情報収集・外交折衝の手段を獲得することになった。^⑨

第二は以上の如き在外使節の設置を梃子とした北方同盟の拡張である。ユトレヒト条約の締結に伴いスペイン戦線より帰還したプロイセン新王フリードリヒ・ヴィルヘルム一世（在位：1713 - 40 年）・ハノーヴァー選帝侯ゲオルグ・ルートヴィヒ（在位：1698 - 1727 年）は、ともにスウェーデン領である西ポンメルン・エルベ河口の領有をそれぞれ志向して北方戦争の動勢への関心を強め、これに対してピョートル大帝は、北方戦争の膠着状態を開くべく両国の参戦を条件としたバルト海南岸の領土分割を協議し、1713 - 15 年において北方同盟は五国同盟へと拡張された。こ

の結果デンマークがスウェーデンの盟邦ホルシュタイン公国からシュレスヴィヒを奪取する一方、プロイセンは西ポンメルンを、またハノーヴァーはブレーメン・フェルデン両市を、それぞれ制圧・併合し、かくしてバルト海南岸地帯におけるスウェーデン勢力の後退は決定的となった。⁽¹⁰⁾

第三はより古い家産制的支配原理による施策、すなわち一連の政略結婚である。これは特に不凍港を有するバルト海南岸諸国との外交関係において確認される。まずポーランド王国に帰属するクールラント公国は、不凍港の北限として重要な商業拠点であったが、北方同盟に加盟するポーランドの属国である以上、露骨な併合は困難であった。そこで 1710 年、大帝の姪アンナ・イヴァノヴナ (1693 - 1740 年；後のロシア女帝) と公国君主フリードリヒ・ヴィルヘルムとの婚姻が工作されたが、たまたま翌年公国君主が急逝し、かつ公位を継承したその伯父フェルディナントもまた公国貴族と対立して国外に追放されたため、先公の寡婦たるアンナが強い権力を握ることになった。またユトランド半島基部に位置するメクレンブルク公国は、経済的にはズント海峡を代替する運河建設が可能であったのみならず、軍事的には対岸のスウェーデン本土に対する上陸作戦の拠点として重要な意味をもったが、同国は神聖ローマ帝国に帰属するため、オーストリアとの関係を維持する上で軍事侵攻は困難であった。そこで 1716 年に大帝の姪エカチェリーナ・イヴァノヴナ (後の皇帝イヴァン六世の祖母) が公国君主カール・レオポルトと結婚し、以後これを口実にロシア軍隊はメクレンブルクに駐留している。さらに、同じくユトランド半島基部に位置して商業的・軍事的要衝をなすホルシュタイン＝ゴットルプ公国は、敵国スウェーデンの盟邦である故にロシア軍の侵攻が可能であったものの、しかし同時にやはり神聖ローマ帝国に帰属したため公式併合は難しく、1714 年より皇女アンナ・ペトロヴナ (後の皇帝ピョートル三世の母后) と公国君主カール・フリードリヒとの縁組が交渉された。ただし同国は先に占領されたシュレスヴィヒの回復をめぐってデンマークと対抗していたため、ピョートル大帝は後者との北方同盟を優先して婚姻交渉を延期している。しかし続くニスタット条約によって北方戦争が終結すると、ピョートル大帝はもはや北方同盟を不要としたのみならず、むしろデンマークの台頭を新たな脅威と認識し、1724 年には一転してロマノフ＝ホルシュタイン両家の婚姻を承認した。他方この前年、スウェーデン議会は新王フレドリック一世 (在位：1720 - 51 年) の専制政治を牽制するべく、先王カール十二世の甥であるホルシュタイン公に王位継承権を承認しており、この結果ホルシュタイン公家はロシア皇位・スウェーデン王位の継承権を同時に掌握することになった。かかるホルシュタイン公家の血縁を媒介として 1724 年にはスウェーデン＝ロシア同盟が形成され、ここにデンマーク包囲体制が成立している。以上一連の政略結婚は、軍事侵攻に代わる非公式支配の手段として、またイスラム諸国の対欧外交との明確な差異を示す指標として、さらには後のロシア歴代君主によるバルト海外交の伏線をなすものとして、ロシア外交政策史上において極めて重要な意味をもっている。⁽¹¹⁾

他方、以上の軍事・外交政策が、同時に高度な代償を伴ったこともまた確かである。まず独自のバルト海通商を志向するポーランドはロシアのクールラント支配に大いに失望し、また神聖ローマ帝国の盟主オーストリアもロシアのメクレンブルク・ホルシュタイン進出に不信感を強めた。⁽¹²⁾ さらにイギリスは、アン女王治世にはスペイン継承戦争におけるスウェーデンとの対仏同盟を維持する必要からロシアの台頭を懸念したものの、続くハノーヴァー朝時代には、戦争の終結によってもはや対仏包囲が不要となったのみならず、今やジョージ一世 (在位：1714 - 27 年) としてイギリス国王に即位したハノーヴァー選帝侯ゲオルグ・ルートヴィヒは、前述の如く北方同盟に参画して北方戦争に介入したため、当面はロシアとの友好関係を維持した。しかしながらエルベ河を挟んでハノーヴァー選帝侯国と国境を接するメクレンブルク・ホルシュタイン両国においてロシア勢力

の伸張が顕著となるなか、イギリス政府にとって王室の祖国ハノーヴァーの防衛は新たな外交課題となり、1716 年におけるロシア軍隊のメクレンブルク進駐、及びジャコバイト系在露イギリス商人の反ハノーヴァー活動によって英露関係は急速に悪化した。以後イギリスはヨーロッパの勢力均衡をめざして一連の同盟政策を展開し、まず 1716 年のウェストミンスター協定にて旧敵フランスと軍事同盟を組織する一方、続く 1718 年には英仏蘭奥の四国同盟を形成して中部・南部ヨーロッパの現状維持を、また 1719 年のウィーン条約ではポーランド・オーストリアと三国同盟を結成して北東ヨーロッパの勢力均衡を、それぞれ確認し、かくして北方戦争への本格的な軍事干渉に着手している。この結果 1720 年、駐英大使 M・P・ベストウージェフ＝リューミン Mikhail Petrovich Bestuzhev-Riumin (在任：1720 - 21 年) の帰国をもって、英露国交は断絶した。⁽¹³⁾

同様の事態は対仏関係についても確認できる。ピョートル大帝はイギリスとの外交関係が悪化するなかフランス政府への接近を試み、新王ルイ十五世 (在位：1715 - 74 年) の摂政オルレアン公 duc d'Orléans (在任：1715 - 23 年) と 1717 年にアムステルダム条約を締結して仏露同盟を形成している。しかしそもそもフランス外交の基本方針は、宿敵オーストリアを包囲するべくスウェーデン・オスマン両国と友好関係を維持することにあり、したがってバルト海・黒海への進出を目指すロシア外交との根本的な矛盾が露呈して当該条約は間もなく失効した。のみならず翌年フランスは上記の四国同盟へと参加してロシア包囲体制をむしろ強化している。また英露国交が断絶した 1720 年、ピョートル大帝は駐仏大使の派遣を開始するとともに若年の皇女エリザヴェータ・ペトロヴナ (1709 - 62 年：後のロシア女帝) とルイ十五世との婚姻を画策したが、しかし男系世嗣の確保を急ぐフランス政府はむしろ前ポーランド国王の成人した娘マリア・レシチンスカとの結婚を選択したため、仏露同盟の試みは再度挫折した。⁽¹⁴⁾

以上の如くロシアは、これまでアジア的専制国家として同一視されてきたオスマン帝国とは対照的に、今や近隣諸国との軍事同盟・大使互換・婚姻関係を手段としてヨーロッパ国際体系の一角に参入し、その成果としてバルト海進出を達成することができた。とはいえその同盟関係はなお局地的性格を免れなかったのみか、むしろ勢力均衡体系の攪乱要因としてイギリス・オーストリア両国の強い干渉を招き、このため北方戦争の終結は 20 年に及ぶ長い歳月を要するとともに、和平後のロシア外交は両国の不断の警戒を受けることになったのである。

③ 露土戦争 (1710-13年) とペルシア遠征 (1722-24年)

北方戦争の勃発によって南下政策は一時中断していたが、1709 年ポルタヴァの戦いの結果、ピョートル大帝がスウェーデン戦線の危機から解放される一方、オスマン領内に敗走したカール十二世はスルタン・アフメット三世 (在位：1703 - 30 年) と対露同盟を形成し、かくして北方戦争の一角として 1710 - 11 年の露土戦争が勃発している。その際ピョートル大帝は進出方向を今やクリミア・アゾフ方面からバルカン方面へと転換し、「第三のローマ」としての役割を自認しつつオスマン治下キリスト教徒の解放・保護を提唱する一方、ロシア史上 10 世紀以来となるドナウ河の渡河作戦を強行してバルカン半島に侵攻し、対外的にはモルダヴィア君主 D・カンテミールと対土同盟を形成するとともにオーストリアの軍事支援を期待した。しかし皇帝ヨーゼフ一世 (在位：1705 - 11 年) はスペイン継承戦争を遂行する上で東部国境におけるオスマン帝国の中立を必至としたのみならず、むしろ自身のハンガリー・トランシルヴァニア支配を維持する上でロシアのルーマニア進出に対する警戒を強めた。加えてイギリス・オランダ両国も対仏包囲体制を維持する必要から露土戦争の勃発を牽制するとともに、それぞれのレヴァント・ペルシア貿易利害からロシアの黒海進出に強い懸念を示した。かくして孤立したロシアは 1711 年プルートの戦いに大敗し、同年のプ

ルート条約（及び 1713 年のアドリアノーブル条約）にてアゾフ要塞の返還、タガンロック要塞の破壊、駐土大使派遣の停止、ポーランド内政問題への干渉禁止、今後 25 年間の不戦義務、以上を甘受し、先に獲得した南下政策の足場を全て喪失することになった。⁽¹⁵⁾ またモルダヴィア君主はロシア国内に亡命したが、オスマン帝国は制裁としてルーマニア自治制度を廃止し、以後中央政府が任命するギリシア人君主（ファナリオト君主）を派遣してルーマニア支配を強化している。⁽¹⁶⁾

なおオスマン帝国はアゾフ海の奪回に続きバルカン領土の回復を志向したが、他方のオーストリア新帝カール六世（在位：1711 - 40 年）もまたスペイン継承戦争の終結に伴いバルカン進出を再開しており、1715 - 18 年に神聖戦争が再発している。その際ピョートル大帝は神聖戦争への参加を申し入れたが、カール六世はロシアのルーマニア進出を警戒してこれを拒否し、単独で当該戦争を遂行した。この結果 1718 年のパッサロヴィツ条約にてオーストリアはセルビア北部・ワラキア西部を獲得し、ここに 16 世紀以来 150 年に及ぶオーストリアのバルカン進出はその頂点に達する。対照的に露土両国は続く 1720 年のコンスタンチノーブル条約にて先の領土条件を前提とした恒久平和の樹立と駐土大使の再置を確認し、ここにロシアのバルカン進出は正式に放棄された。かくしてロシアは、南下政策を再開する前提条件として、バルト海での場合と同じく、イギリスの警戒を払拭するとともに、北方同盟に匹敵する局地同盟をオーストリアと形成する必要があることを強く認識することになった。実際、今回の神聖戦争はオーストリアが単独で遂行したトルコ戦争としては 18 世紀唯一のものとなり、以降のトルコ戦争は全てロシアと共同で展開されることになる。⁽¹⁷⁾

他方、黒海進出に挫折したピョートル大帝は、領土拡張の方向を自ずとペルシア領コーカサス・カスピ海方面へと転換することになった。既に 1715 - 17 年には外交使節 A・P・ヴォルインスキー Artemii Petrovich Volynskii (1689 - 1740 年) をフサイーン一世（在位：1694 - 1722 年）治下ペルシア政府に派遣したが、その結果、ペルシア国内では 1709 年のアフガン太守ミール・ヴァイスの反乱を契機としてサファヴィー朝の分裂状態が進行している事実が判明した。しかしながらロシアは当時なお北方戦争に忙殺され、また宿敵オスマン帝国もまたコーカサス地方には強い領土野心を示す一方、ここでもイギリス政府が東インド会社のペルシア貿易利害を考慮してロシアの動きを牽制したため、ピョートル大帝は当面の開戦を控え、ヴォルインスキーを引き続きペルシア国境に隣接するアストラハン知事に任命してペルシア状況の情報収集に努めることとした。続く 1719 年、ミール・ヴァイスの子息マフムードの反乱によってフサイーン一世が退位し、続くタフマースヴ二世（在位：1722 - 32 年）も実権を摂政ナーディルクーリー・ベグ・アフシャルに奪取されて国内状況が混乱を極める一方、折しも 1721 年には北方戦争が終結してロシアの南方進出も可能となり、1722 - 24 年にペルシア遠征が実施される。その際、神聖戦争の敗戦でバルカン領土を縮小したオスマン帝国もまた西部国境を拡張するべく 1722 - 32 年にペルシア戦争に着手しており、かくしてペルシアを舞台に露土対立が再燃した。最終的に露土両国は 1724 年にコーカサス分割協定を締結し、オスマン帝国が養蚕地帯として重要なアゼルバイジャン・グルジアを獲得する一方、ロシアは期待に反してカスピ海西岸・南岸地帯の一部を領有するにとどまっている。⁽¹⁸⁾ かくして以後ロシアにとって、コーカサス方面への進出を実現する上でもオスマン帝国との対決は必至となった。

以上の如くロシアは、先の北方戦争を通じてバルト海進出こそ実現したものの、その代償としてイギリス・オーストリア両国の警戒を招いた故に、南下政策の展開において有効な後盾を得られなかったのみならず、むしろ両国それぞれのバルカン利害・ペルシア貿易利害に抵触するとして黒海・ペルシア進出の試みを牽制され、かくして南方進出は依然として挫折したのである。

註

- (1) 最近の史家 E・V・アニシモフ Anisimov は、ピョートル大帝の対外戦争を「海洋への志向」the urge to the sea (K・マルクス) からのみ説明することには批判的で、外交政策が「常に内政の発現・延長・展開」である以上、対外戦争も海洋の獲得それ自体を目的に実施されたわけではなく、むしろ国家の名誉回復・威信強化を目的とする国内政策の手段として遂行されたものと主張する。同(大須賀史和訳)「ピョートル改革」『ロシア史研究』第 60 号 1997 年、28 - 29 頁、同(田中良英訳)「ピョートル改革とロシアにとってのその歴史的帰結」『現代思想』第 25 巻 1997 年、298 頁。実際、かかる見解は時の外務官僚 P・P・シャフィーロフ Shafirov の北方戦争論にも認められる。P. P. Shafirov, *A Discourse concerning the Just Causes of the War between Sweden and Russia: 1700- 1721*, New York, Rep., 1973; W. E. Butler, "Anglo- Russian Diplomacy and the Law of the Nations", A. G. Cross (ed.), *Great Britain and Russia in the Eighteenth Century*, p. 297. ただし南方方面への進出については、アニシモフも経済利害の存在を認めている。Idem, *The Reforms of Peter the Great: Progress through Coercion in Russia*, New York, 1993, pp. 255- 256.
- (2) 成瀬、前掲論文、82 - 99 頁。神聖戦争に関しては、I. Parvev, *Habsburgs and Ottomans between Vienna and Belgrade (1683- 1739)*, New York, 1995, Part 1; 稲野強「ハプスブルク帝国とオスマン帝国」歴史学研究会編『近代世界への道』(『講座・世界史』第 2 巻) 東大出版会 1995 年、所収、65 - 68 頁、戸塚浩「ハプスブルクとオスマン」南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社 1999 年、所収、130 - 131 頁、新井政美「オスマン帝国とヨーロッパ」『主権国家と啓蒙』(『岩波講座・世界歴史』第 16 巻)、所収、92 - 95 頁、同『オスマン vs ヨーロッパ——〈トルコの脅威〉とは何だったのか——』講談社 2002 年、186 - 195 頁。
- (3) L. R. Lewitter, "The Russo-Polish Treaty of 1686 and Its Antecedents", *Polish Review*, Vol. 9, 1964; B. H. Sumner, *Peter the Great and the Ottoman Empire*, Hamden, 1965, pp. 13- 19; A. Bennigsen, "Peter the Great, the Ottoman Empire, and the Caucasus", *Canadian- American Slavic Studies*, Vol. 8, 1974, pp. 311- 312; G. Herd, "Peter the Great and the Conquest of Azov, 1695- 96", L. Hughes (ed.), *Peter the Great and the West: New Perspectives*, London, 2001; E. J. Phillips, *The Founding of Russia's Navy: Peter the Great and the Azov Fleet, 1688- 1714*, Westport, 1995.
- (4) ピョートル時代におけるイギリス人のロシア観については、M. S. Anderson, "English Views of Russia in the Age of Peter the Great", *American Slavic and East European Review*, Vol. 13, 1954; I. H. Smith, "An English View of Russia in the Eighteenth Century", *Canadian Slavic Studies*, Vol. 1, 1967; A. G. Cross, *Peter the Great through British Eyes: Perceptions and Representations of the Tsar since 1698*, Cambridge, 2000, Chapter 2.
- (5) B. H. Sumner, *op. cit.*, pp. 19- 20; A. V. Florovsky, "Russo- Austrian Conflicts in the Early 18th Century", *Slavonic and East European Review*, Vol. 47, 1969, pp. 94- 95; G. Barany, *The Anglo- Russian Entente Cordiale of 1697- 1698: Peter I and William III at Utrecht*, New York, 1986. なおピョートル時代における英露関係の史料集として、S. Dixon (ed.), *Britain and Russia in the Age of the Peter the Great: Historical Documents*, London, 1998.
- (6) 成瀬、前掲論文、100 - 110 頁。
- (7) L. R. Lewitter, "Russia, Poland and the Baltic, 1697- 1721", *Historical Journal*, Vol. 11, 1968, pp. 10- 11; D. Kirby, "Peter the Great and the Baltic", L. Hughes (ed.), *New Perspectives*. なおピョートル大帝とポーランド王位継承問題については、L. R. Lewitter, "Peter the Great and the Polish Dissenters", *Slavonic and East European Review*, No. 80; idem, "Peter the Great and the Polish Election of 1697", *Cambridge Historical Journal*, Vol. 13, 1956.
- (8) 北方戦争の経過に関しては、D. Kirby, *op. cit.*, pp. 295- 305; S. P. Oakley, *op. cit.*, Chapter 8; P. England, *The Battle that shook Europe: Poltava and the Birth of the Russian Empire*, London, 1992; 土肥恒之『ピョートル大帝とその時代』中公新書 1992 年、同「ピョートル改革とロシア帝国の成立」田中・倉持・和田編、前掲書、第二巻、10 - 24 頁。
- (9) A. Bohlen, "Changes in Russian Diplomacy under Peter the Great", *Cahiers du monde russe et soviétique*, Vol. 7, 1966; D. Altbauer, "The Diplomats of Peter the Great", *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, Bd. 28, 1980.
- (10) D. Kirby, *op. cit.*, pp. 309- 313; S. P. Oakley, *op. cit.*, pp. 119- 121.
- (11) D. Kirby, *op. cit.*, pp. 305- 306, 308- 309; S. P. Oakley, *op. cit.*, pp. 122- 123, 132- 133; R. M. Hatton, "Russia and

- the Baltic”, T. Hunczack (ed.), *op. cit.*, pp. 122- 123; H. Bagger, “The Role of the Baltic in Russian Foreign Policy, 1721- 1773”, H. Ragsdale (ed.), *op. cit.*, pp. 47- 49. なお、ズンド海峡を回避するユトランド半島基部の陸上貿易については、谷澤毅「ハンザ盛期におけるバルト海・北海間の内陸交易路——リューベック・オルデスロー・ハンブルク——」『社会経済史学』第 63 巻 1997 年。
- (12) L. R. Lewitter, “Poland, Russia and the Treaty of Vienna of 5 January 1719”, *Historical Journal*, Vol. 13, 1970.
- (13) J. F. Chance, *George I and the Northern War: A Study of British- Hanoverian Policy in the North of Europe in the Years 1709 to 1721*, London, 1909; R. Lodge, “The Anglo- French Alliance, 1716- 31”, A. Coville/ H. Temperley (ed.), *Studies in Anglo- French History during the 18th, 19th and 20th Centuries*, Cambridge, 1935; W. Michael, *England under George I: The Quadruple Alliance*, London, 1939; D. McKay, “The Struggle for the Control of George I’s Northern Policy, 1718- 19”, *Journal of Modern History*, Vol. 45, 1973; R. Hatton, *The Anglo- Hanoverian Connection, 1714- 60*, London, 1982; J. Black, “Anglo- Baltic Relations, 1714- 1748”, W. Minchinton (ed.), *Britain and the Northern Seas: Some Essays*, Pontefract, 1988. ロシアにおけるジャコバイトの活動については、M. W. Bruce, “Jacobite Relations with Peter the Great”, *Slavonic and East European Review*, Vol. 14, 1936.
- (14) M. S. Anderson, *Europe*, pp. 221- 224, 290. ルイ十五世の結婚問題については、さしあたり、柴田三千雄・樺山紘一・福井憲彦編『フランス史』(全三巻) 山川出版社 1996 年、第二巻、256 - 257 頁。
- (15) B. H. Sumner, *op. cit.*, pp. 37- 44; A. V. Florovsky, *op. cit.*, pp. 98- 99, 108- 113; A. K. Kurat, “Prutfeldung und der Prutfuedere von 1711”, *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, N. F., Bd. 10, 1962; P. Cernovodeanu, “Anglo- Dutch Mediation in the Russo- Turkish Peace Treaty of the Prut (1712- 13)”, *Southeastern Europe*, Vol. 5, 1978. なおブルート条約条文は、J. C. Hurewitz (ed.), *The Middle East and North Africa in World Politics: A Documentary Record*, 2vols., New Haven, 1975, Vol. 1, No. 18, p. 55.
- (16) R. R. Florescu, “The Fanariot Regime in the Danubian Principalities”, *Balkan Studies*, Vol. 9, 1968; 拙稿「オスマン帝国の黒海穀物貿易独占」(下)、26 - 29 頁。
- (17) K. A. Roeder, *Austria’s Eastern Question 1700- 1790*, Princeton, 1982, pp. 38- 48; I. Parvev, *op. cit.*, pp. 163- 164, 168- 169, 171- 172; 稲野、前掲論文、68 - 69 頁、新井、前掲論文、95 - 96 頁。
- (18) A. Bennigsen, *op. cit.*, pp. 316- 317; F. Kazemzadeh, *op. cit.*, pp. 243- 245; M. Atkin, “Russian Expansion in the Caucasus to 1813”, M. Rywkin (ed.), *Russian Colonial Expansion to 1917*, London, 1988, pp. 147- 150; L. Lockhart, *The Fall of the Safavi Dynasty and the Afgan Occupation of Persia*, Cambridge, 1958, pp. 103- 108, 176- 189, 212- 237; S. J. Shaw, *History of the Ottoman Empire and Modern Turkey*, 2vols., Cambridge, 1976, Vol. 1, pp. 238- 239; 羽田正「東方イスラーム世界の形成と変容」永田雄三編『西アジア史』第 II 巻 (イラン・トルコ) 山川出版社 2002 年、221 - 223 頁。また 1724 年条約の条文は、J. C. Hurewitz (ed.), *op. cit.*, Vol. 1, No. 22, pp. 65- 69.

(3) 経済政策

白海貿易の限界に対する政策的対応として、以上の外交政策とともに取り上げられるべきは、一連の経済政策である。ロシアが海外貿易の閉塞を打開するには、港湾都市を獲得するべき対外的な軍事政策と並び、これら商業拠点での産業・貿易活動を育成するべき国内的な保護政策が不可欠であった。他方、上記一連の対外戦争は急激な軍事経費の膨張を招いており、これを支弁する財政基盤の確立もまた早急な課題となっていた。以下、商業振興と財源創出という二重の政策利害に留意しつつ、ピョートル時代における経済政策＝重商主義政策の成果と限界を検討しよう。⁽¹⁾

① 「立案者」の輩出と産業・流通政策

ピョートル大帝は対外的なヨーロッパ国際秩序への編入と平行して、国内的にはヨーロッパ型統治機構の整備に努め、1711 年には露土戦争の陣頭指揮に伴う留守中の国政を委ねるべく「元老院」Senatを設置する一方、続く 1717 - 19 年にはスウェーデン官僚機構を模範として 12 の「参議会」

College を組織した。うち経済領域に関しては鉱業参議会 Mining College、工業参議会 Manufacturing College、商業参議会 Commerce College、がそれぞれ新設されている。⁽²⁾ 他方、ピョートル時代にはロシアの後進状態を打破するべく政治・経済・文化の改革を提言する「立案者」が多数登場し、その政策構想は政府当局の政策決定にも一定の影響を与えたと言われる。そこで以下ではまず立案者の経済思想に関して若干の事例を確認し、その上で実際の政策展開を検討することとしよう。

まず古い貴族家系の出身である F・S・サルトゥイコフ Feodor Stepanovich Saltykov(?- 1715 年) は、軍艦購入のため 1711 年に訪欧して以来、西欧文明に感化されて晩年までロンドンに居住した典型的「西欧主義者」である。彼は西欧状勢を踏まえつつ大帝に多数の覚書を送り、なかでも国務顧問制度の提言は 1717 - 19 年における参議会制度の整備に、また限嗣相続制度の紹介は 1714 年における一子相続制度の導入に、多大な影響を与えたとされる。また海外貿易に関しては、アストラハン・シベリアでの生糸生産、ウクライナ・アストラハンでの羊毛生産、アルハンゲリ스크での木材加工、以上の如き辺境地帯の生産活動を基盤とした西欧向け輸出貿易の振興を提起し、かつペルシア・中国との交易を推奨しつつ、当時なお詳細が不明であったアメリカ・ユーラシア两大陸間における海峡（現ベーリング海峡）の有無を確認する必要を訴え、西欧諸国の喜望峰経由ルートに代わる「北極海経由ルート」 a Northern sea route の開発を示唆している。⁽³⁾

また同じく貴族階級出身の A・P・ヴォルインスキーは、前述の如くピョートル大帝の勅命でペルシア使節・アストラハン知事を歴任し、むしろペルシア事情に精通した人物である。同時にヴォルインスキーは、アストラハン勤務のため不在にした自己所領を管理するべく『領地管理令』（1724 年）を作成したことで知られ、納税単位たる十人組に立脚した強力な農民統制を指示する反面、開墾・施肥・焼畑による穀物生産の拡大や酪農・養蜂の実施など、当時としては進歩的な商業的・多角的所領経営を指向したことで知られている。ヴォルインスキーがいかなる貿易思想を抱いていたかは不詳であるが、しかしペルシア進出への関与は当然ながら東方貿易への関心を背景とし、また自己領地における商品作物生産の推奨はヨーロッパ向け一次産品輸出の促進を含意すると思われ、カスピ海・バルト海を両翼とする東西貿易の意義を強く認識していたものと推定される。⁽⁴⁾

他方、「ロシア最初の経済学者」と称される I・T・ボソシコフ Ivan Tikhonovich Pososhkov (1652 - 1726 年) は、国有地農民の出自として生涯渡欧することはなく、金属加工職人として造幣局・軍事工廠の公務に携わる一方、私的には輸出貿易と密接に関連した酒造事業を興し、かかる自身の経験を基盤に新興商人のイデオログとして体系的な経済思想を展開している。ボソシコフの経済思想は 1700 年代から政治・経済・社会の問題に関する断片的な覚書として順次提起され、これらは後に『貧富の書』*Book on Poverty and Wealth* (1724 年) で集成されるが、その第 4 章「商業」では、国富の基礎として海外貿易を重視しつつ、その奨励手段として、既存の身分秩序を前提とした商業活動を奨励する反面、特定品目の取引に関する国家独占の廃止、民間商人による特権貿易会社の設立、煩雑な内国関税の統合と国内価格の安定、対外関税の再編による輸出貿易の促進と輸入貿易の抑制、以上の必要を訴えた。その際ボソシコフは輸出振興の一環としてとくに南部ロシア・カスピ海方面における農業地帯の開発とタバコ生産の奨励を提言していることが注目される。⁽⁵⁾

以上の如くいずれの立案者も、輸出貿易の前提条件として南部辺境地帯における輸出産業の創出を示唆するとともに、ロシア海外貿易の地理的方向としてバルト海・ヨーロッパ方面と並んで南方・アジア方面の開拓を重視していることが留意されるが、うち南方との貿易振興に関しては、ほかならぬピョートル大帝自身の通商思想にもその傾向が認められる。大帝はアゾフ占領直後の欧州歴訪に際して、ロシア国境をバルト海・黒海・カスピ海方面へと拡大しつつ、一方におけるバルト海

岸のリガ・ナルヴァ・聖ペテルブルグと他方における黒海・カスピ海岸のアゾフ・アストラハンをネヴァ・ヴォルガ・ドン三大河川経由の長大な運河体系によって接続し、かつその南部支線としてウクライナからアゾフ海・黒海を経由して地中海へ到達すること、換言すれば西欧諸国による喜望峰・レヴァント経由東西貿易に対抗してロシアを中継地点とした新たなヨーロッパ＝アジア東西貿易の王道 royal road を構築すること、かかる壮大な通商計画を度々表明しているのである。⁽⁶⁾

さて、以上の経済思想は実際の政策展開にいかなる作用を及ぼしたのであろうか。まず国内産業の創出に関しては、周知の如く大帝治世を通じて一連の殖産興業政策が展開されている。ただしその重点は兵器・軍服生産の前提たるべき軍需部門＝製鉄・繊維産業に置かれており、立案者の提起する輸出貿易の振興という観点よりは、むしろ政府の直面する対外戦争の利害が優先したと言える。とりわけ北方戦争によるスウェーデン棒鉄の輸入途絶と兵器用鉄の需要高騰は国内における鉱山・冶金工業の育成を急務とし、鉱床・動力（森林・水流）の豊富なウラルにおいて、官営工場の設立、及びその民間私下や特権付与・国庫補助を梃子とした民間企業の育成が進められ、なかでもデミドフ一族 Demidov がウラル鉱山開発の「帝王」として台頭した。かくして北方戦争時代を通じてロシアは棒鉄・鑄鉄の自給体制を確立したが、軍事需要が低落した戦後には結果的に当該部門が有力な輸出産業として成長することになる。⁽⁷⁾ 他方、繊維産業ではモスクワを舞台に同様な官営・民間企業の創出が図られたが、なかでも羊毛工業に関しては一連の保護政策が採用され、1712 年には 5 年期限で軍服向け布地の海外輸入が禁止される一方、この措置が満了した 1718 年には軍事目的に限らずカーギー・サーギー一般の輸入が禁止された。かかる輸入代替産業としての繊維部門の育成は、直接的には軍服需要の 40 % を充足してピョートル大帝の対外戦争を支える一方、間接的には輸入貿易を節減してポソシコフの主張する貿易黒字の蓄積を促す効果をもったと言える。⁽⁸⁾

他方、東西貿易の振興に関しては、何よりも中継貿易を担うべき外国商人への特権付与が注目される。まず東方との貿易に関しては、既に 1684 年、大帝の摂政ソフィアが新ジュルファのアルメニア商人にロシア領内経由の生糸取引を承認していたが、続く 1711 年、プルト条約によって黒海通商の野望が挫折するに及び、ピョートル大帝はカスピ海経由ペルシア通商の振興を一層重視し、アルメニア商人に対する特権を再度確認するとともに、通過関税を従価 10 % から従価 2 % へと大幅に緩和している。また 1724 年、オスマン帝国とのコーカサス分割協定によってカスピ海西岸への進出を実現するに伴い、ピョートル大帝はアルメニア商人に対して、ヨーロッパ向けペルシア生糸のみならずペルシア向け欧州産品の輸送に関しても、従価 3 % の低率関税を承認している。⁽⁹⁾ 他方、アルメニア商人の東方貿易と接続さるべき西方との貿易に関しては、欧州歴訪の途上における上記 1697 年の英露ユトレヒト会談にて、ピョートル大帝はモスクワ会社に対するペルシア通商特権の回復を打診した。これに対して商務院 Board of Trade とモスクワ会社は好意的見解を示したが、しかし既にペルシア貿易の独占特権を保持する東インド会社・レヴァント会社が強く反発し、イギリス政府は、1660 年の航海条令が当該産品の産出国からイギリス本国への直接搬送を義務付け、第三国（＝ロシア）経由の通過貿易を禁止していること、また東インド会社・レヴァント会社の特許状が両社にそれぞれ喜望峰・東地中海経由でのペルシア生糸の輸入独占を保証し、第三社（＝モスクワ会社）の生糸輸入を規制していること、以上を根拠にピョートル大帝の提案を拒否している。その後北方戦争によって英露関係が悪化するに伴いイギリスとの交渉は中断し、最終的に 1724 年、ピョートル大帝はむしろオランダ商人に対してペルシア通商特権を承認することになった。この結果、以後オランダ商人がアルメニア商人との取引を主導することになる。⁽¹⁰⁾

また国内的には種々の流通改革が重要である。中継貿易における東方の拠点としては南下政策の

挫折により依然としてアストラハンが重要であったが、対して西方の窓口については北方戦争の勝利に伴いアルハンゲリスクから聖ペテルブルグへの転換が試みられ、1713 年より前者の輸出総量に上限が設定されるとともに、当市の有力商人は聖ペテルブルグへの移住を強制され、後者の輸出貿易を優遇する措置が採られた。もっともアルハンゲリスクに対する貿易統制は度々緩和を余儀なくされたが、それでも北方戦争が終結した 1720 年代には外国商船の寄港拠点は聖ペテルブルグへと移行している。⁽¹¹⁾ 加えて東西貿易の物流機構たるべき運河体系の整備も進められた。ピョートル大帝は既に 1683 - 99 年の露土戦争に伴うアゾフ海の獲得に際してヴォルガ・ドン両河を連結する運河建設を構想しており、この計画自体は挫折するものの（実現はソヴェト政権下の 1952 年）、続く北方戦争に伴う聖ペテルブルグの建設と連動した運河事業は一定の進展を示している。まず同市と内陸地帯を接続する運河建設が進められ、1703 年にヴィシネ・ヴォロチェック運河 Vyshnii Volochek（ネヴァ河＝ヴォルガ河）が着工されて 1709 年に開通し、続く 1719 年にはラドガ運河（オネガ湖＝ラドガ湖）の建設が着工された（完成は 1730 年）。⁽¹²⁾

かくして軍事的な港湾都市の獲得は、経済的には専ら流通機構の整備によって補完され、ここに白海貿易を唯一の販路とする貿易活動の桎梏は解消し、北西の聖ペテルブルグと南東のアゾフ・カスピ海とを両極とする東西貿易の前提条件は着々と整備された。

② 軍事経費の膨張と通貨・貿易政策

ピョートル大帝の経済政策を規定した第二の支柱は国家自身の財政利害であり、その重要性は参議会制度において財政部門を管轄する組織が歳入参議会 Finance College・歳出参議会 State Control College の二重構成をとった点にも示されている。ロシア政府は 1780 年代まで国家予算を作成しないため、当該期の正確な予算編成は不詳であるが、研究史上ではさしあたり以下の数値が指摘されている（表 1）。まず北方戦争が勃発した 1701 年には歳出総額 350 万ルーブリに対して早くも軍事費は 180 万ルーブリ（51 %）を占め、ポルタヴァの戦い直後の 1710 年にはその比重が 80 % に達した。また戦後の 1725 年には歳出総額 980 万ルーブリに対して軍事費はなお 690 万ルーブリ（70 %）を占める。他方、以上の軍事財政を支える歳入構造を見れば、1701 年において直接税は歳入全体の 20 % にすぎず、各種間接税が大半の 40 % を占め、さらに貨幣鑄造に伴う収入が単独で 26

表 1：ロシア財政構造 1701-25年

(1,000,000 ルーブリ)

	歳 出				歳 入					
	軍事	民事	その他	計	直接税	塩税	酒税	貿易	その他	計
1701	1.8	0	1.7	3.5						
1720					3.4	0.6		3.2		7.3
1721					3.7	0.7		3.3		7.8
1722					3.4	0.7		2.9		7.1
1723					3.1	0.7		2.8		6.7
1724					4.6	0.7	1.0	1.1	1.1	8.5
1725	6.9	1.6	1.3	9.8		0.6				

〔典拠〕 J. P. LeDonne, *Absolutism and Ruling Class: The Formation of the Russian Political Order 1700-1825*, Oxford, 1991, pp. 277- 278; A. Kahan, *The Plow, the Hammer and the Knot: An Economic History of Eighteenth- Century Russia*, Chicago, 1985, pp. 329, 332.

%を占めた。北方戦争末期の 1718 年には有名な人頭税の導入が実施され、この結果 1724 年には歳入総額 850 万ルーブリに対して直接税収入が 460 万ルーブリ (54.1 %) まで上昇したが、それでも各種間接税収入はなお 280 万ルーブリ (32.6 %) を占め、なかでも酒税・関税がそれぞれ 85 万ルーブリ程度を賄った。かくしてピョートル大帝時代の国家財政は何よりも貨幣鑄造・貿易関連収入の二大財源に依存していたと言える。⁽¹³⁾ 以下、これら二大財源に立脚した財政政策を確認しよう。

まず財源手段としての貨幣鑄造は、既にアレクセイ時代のポーランド戦争に伴う銅貨発行にその端緒が認められるが、その際の激しい貨幣減価は国内物価の急騰と「銅一揆」の発生へと帰結し、以後歴代君主は貨幣改鑄を自粛してきた。しかしながらピョートル大帝は迅速な戦費調達的手段として一連の通貨改革に着手している。まず実施されたのはコペイカ銀貨の単位額面あたり含有金属を削減する貶造事業であり、アゾフ遠征直後の 1697 - 99 年に銀貨重量を 20 - 25 % 削減したのに続き、北方戦争開戦直後の 1701 年には良貨の退蔵傾向を一掃するべくさらなる貶造を指示している。この結果 1690 年代から 1704 年にかけて銀貨の重量削減割合は累計 42.75 % に達し、これに伴い重量 1 ポンド当たりコペイカ銀貨の額面は 460.8 ルーブリから 658.3 ルーブリへと上昇する一方、国庫は 1684 - 95 年で改鑄年額の概ね 20 %、1699 - 1710 年ではその 25 - 27 % に相当する巨額の年間収益を確保した。かくして銀貨輕鑄に対する国庫の関心は強まり、露土戦争期の 1711 年にもさらに 20 % 程度の重量削減がなされている。加えて北方戦争末期の 1718 年にはコペイカ銀貨に劣等金属を混入する悪鑄が開始され、その純度が 84 % から 70 % へと削減されるとともに、重量 1 ポンド当たりコペイカ銀貨の額面も 790 ルーブリへと上昇したが、これにより国庫は銀 1 プード当たり 85 ルーブリの収益を得た。他方、1700 年には 5 コペイカ銅貨の鑄造も試験的に再開され、その額面は当初 12.80 ルーブリ/プードに設定されたが、早くも 1702 年には 15.4 ルーブリ/プードに引き上げられ、続いて本格的な鑄造が開始された 1704 年にはさらに 1.22 ルーブリ/kg (20 ルーブリ/プード) まで上昇している。また 1718 年には上記の銀貨改鑄と連動して銅貨の純分削減も実施され、その額面が 40 ルーブリ/プードへとさらに倍加する一方、国庫は銅 1 プードにつき 32 ルーブリの鑄造収益を獲得した。かかる一連の銀貨・銅貨の貶造・悪鑄は、財政的には国庫に対して大帝治世全体で総額 30 万ルーブリの収入をもたらしたが (表 2)、⁽¹⁴⁾ 貨幣減価に伴うルーブリ相場下落は、国産一次産品のヨーロッパ向け輸出を加速する反面、逆にヨーロッパ製品のロシア向け輸出を抑制することにもなった。

表 2 : 銀貨鑄造の動向

(ルーブリ)

	銀貨鑄造	鑄造収益
1690-98	3,135,485	
1699	671,861	
1700	1,992,877	
1701	2,559,885	791,729
1702	4,986,348	1,296,978
1703	2,627,022	738,647
1704	1,443,373	396,801
1705	861,244	312,807
1706	765,712	228,684
1707	580,000	161,320
1708	675,631	158,589
1709	1,323,103	353,967
1710	1,482,827	243,743
1711	4,240,491	
1712		156,515
1713		
1714		
1715	4,921,172	
1716		
1717		
1718		
1719		
1720		
1721		
1722		
1723		
1724		137,210

〔典拠〕 A. Kahan, *op. cit.*, pp. 339-340; *idem*, "Observations on Petrine Foreign Trade", *Canadian-American Slavic Studies*, Vol. 8, 1974, p. 231.

なお以上の通貨改革はその前提として貴金属の国内確保を必要としたが、ウラル・ネルチンスクの鉱山開発がなお途上にある18世紀前半においては貴金属の調達を専ら海外流入に依存せざるを得ず、このため一連の「金属貨幣」efimki獲得政策が展開されている。まず1714年には銀貨の海外流出が禁止され、続く1715年には外国商人に対して国際通貨たるターレル銀貨での代金支払・関税納付が強制された。その際、1ターレル≒100コペイカ（0.5ターレル≒50コペイカ）の実勢相場に対して、政府は1ターレル=50コペイカの公式換算割合を採用したため、外国商人は実質二倍の税額を納入せねばならなかった。⁽¹⁵⁾ かくして政府による外貨獲得の推進は、国庫による通貨改革の展開と軍事経費の充足をこそ促進したものの、ヨーロッパ商人のロシア貿易に対してはむしろ高度な阻害要因として作用したと言える。

次に財源手段としての貿易統制は、やはりアレクセイ時代の財務官僚A・L・オルディン＝ナシチョキン Ordin-Nashchokin（1605?－80年）の施策にその起源が認められる。彼は1667年の「新商業法」New Trade Regulationsによって輸入商品に3－5%程度の軽微な収入関税を賦課する一方、輸出商品への関税を一切免除し、かかる自由貿易の原則を梃子として外国貿易の発展を奨励した。ただしその代償として外国商人には国際通貨での商品買付を義務付け、かつ輸出貿易を国家の独占事業としている。⁽¹⁶⁾ かかる国家の貿易独占はピョートル大帝によって踏襲されたのみならず、対外戦争の頻発するなか、むしろ西欧市場での需要が高い品目（皮革・毛皮・獣脂・ロープ・マスト・炭酸カリ・ピッチ・タール・大麻・にかわ・大黃・魚介類・キャビア・レーズン・ワイン・塩・タバコ）を中心に専売品目の対象は拡大される傾向を示した。独占品目の輸出は政府専属の代理商によって遂行されるか、または特許料の納入を条件として民間商人に委託されたが、うち前者の直営貿易は海外輸出全体の10－15%を占めるにとどまり、むしろ後者の請負制度がより一般的であった。以上の専売制度は国庫に対して安定した貿易利潤・特許料収入の獲得を保証する一方、貿易特権はしばしば封土の代替として大帝の寵臣に付与されたため、宮廷貴族に巨額の独占利潤をもたらすことにもなった。⁽¹⁷⁾

しかしながら専売制度に伴う自由通商の制限は、国内商人はもとより外国商人の多大な不満を招き、税関を回避した密輸を促進する一方、長期的には貿易総量そのものの低落をもたらし、かえって外貨流入の停滞と財政基盤の動揺に帰結した。このためピョートル大帝はむしろ輸出貿易の開放を梃子とした財政再建の必要を痛感し、再度の露土戦争によって軍事経費の支弁が急務となった1711年、「貨幣こそ戦争の動脈である」money is the lifeblood of warとの有名な信念を掲げつつ、一定の納税義務を条件にあらゆる商人に対して専売品目の自由取引を解禁している。さらに北方戦争末期の1719年、通商政策を管轄する商業参議会の設置に際して、「商業の発展が人民の幸福の源泉をなす」旨を宣言しつつ、炭酸カリ・ピッチを例外として国家の輸出独占を全廃した。⁽¹⁸⁾ かかる独占貿易の緩和は直接的には輸出貿易の回復を促進する一方、究極的には貿易収支の黒字を基礎とした財政再建にも貢献したと言える。

かくして対外的な軍事活動の展開は、国内的には軍事経費の捻出手段として通貨改革・外貨獲得の推進を必至とし、この結果ロシア一次産品のヨーロッパ向け輸出が促進される一方、ヨーロッパ製品のロシア向け輸入は大幅に攪乱されることになった。

③ 1724年関税改革

最後に以上の経済・財政政策の接点をなすものとして関税政策を検討しよう。1721年のニスタット条約によって北方戦争は終結したものの、当該条約にてロシアはスウェーデンに対する2,000,000ルーブリの賠償金支払を受諾する一方、翌年には新たにペルシア遠征を開始し、1720年

代初頭において国家経費の膨張は頂点に達していた。対して、1719 - 23 年には貨幣改鑄に伴う物価騰貴によって一次産品の海外輸出が下落し、外貨獲得に依存する国家財源は縮小傾向にあった。かかる状況において輸出貿易の促進を梃子とする国家財政の再建は死活問題となり、1722 年の詔勅においてピョートル大帝は、国内資源の活用による自給生産の推進と海外輸入の抑制、及び「商品交換のためではなく貨幣獲得のための海外輸出」の必要を主張し、ここに 1724 年の関税改革が実施される。その概要は以下の通りである。⁽¹⁹⁾

まず関税税率について見れば、輸入商品にはその需給関係に応じて三種の税率が採用されている。すなわち、まず各種繊維製品（船舶用・食卓用・装飾用）・絹製品・タフタ taffeta・装飾用繊維製品・油脂・澱粉・炭酸カリ・硫酸塩・テレピン油・棒鉄・針・羊皮紙、以上は全て十分な国内自給が可能な品目として 37.5 % の高率関税が、またピロード・蘭製リンネル・銀製針金等は国内生産が可能であるものの供給が不十分として 25 % の中位関税が、さらに各種毛織物・高級絹織物・加工皮革製品・ガラス製品等は国内自給の困難な産品として 12.5 % の低率関税が、それぞれ賦課されている。ただし外国商人は上記の如く公定相場での国際通貨による関税納入を義務付けられたため、以上の名目税率はそれぞれ 75、50、25 % の実質税率に相当した。なお貴族階級向け奢侈品は 20 %、一般大衆向け生活必需品は 10 % の低率課税を受けた。他方、輸出関税に関しては、基本的に一次産品には従価 5 %（実質 10 %）の低率関税が賦課され、海外輸出の促進が図られている。ただし亜麻布・亜麻糸には実質 75 % の高率関税が賦課されて国内繊維産業向け原料供給が維持され、また穀物の輸出は規制されて首都向け食糧供給が保証された。かくして当該関税は、研究史上つとに指摘されている如く、高率関税の設定によって外国製品の流入を制限し、直接的・経済的には国内産業を育成する効果をもった。しかし同時に当該関税は、上記の成立背景に示されている如く、輸入代替産業の育成を手段とした貿易収支の好転と外貨の国内流入を期待しており、究極的・財政的には軍事経費の捻出を意図していたと言えよう。⁽²⁰⁾

次にかくして設定された関税税額の納入方法を見れば、まず輸入関税の場合、ロシア商船を媒介に輸入された商品への関税は、アルハンゲリスクでは二分の一、その他諸港では三分の二をそれぞれ免除され、かつ 1 ターレル = 90 コペイカの換算割合でロシア現地通貨にて納入することを認められた。また輸出関税の場合、ロシア商人の乗船する外国商船で輸出される商品への関税は 5 % の減税を受け、ロシア商船によって輸出される商品への関税は、アルハンゲリスクでは二分の一、その他諸港では三分の二をそれぞれ免除された。ただし納入は国際通貨によることを原則とし、ロシア現地通貨による納入の場合は 1 ターレル = 1 ルーブリ 25 コペイカの換算割合によるとされた。このように当該関税は、外国商人よりも国内商人を、またアルハンゲリスクよりもバルト海沿岸諸港を、それぞれ優遇する差別的な納税制度を採用しており、ここに聖ペテルブルグを拠点とした国民的商船団の形成への試みを認めることができる。しかし同時に当該関税は依然として外国商人には外貨での関税納入を強制しており、ここには外貨流入の促進と保有金属の蓄積を志向する政府の強い財政利害の存在を確認できよう。⁽²¹⁾

以上の如く 1724 年の関税改革は、一方では生成する経済思想を反映しつつ、外国製品・商人の駆逐と国内産業・商業の振興を図る点で保護政策の延長線上に位置するが、他方では膨張する軍事経費に直面しつつ、貿易黒字の拡大と外貨の国内流入を目指す点で通貨・財政政策の一角をも構成し、かくして当該期の産業・財政政策を集約するべき地位を占めていると言えよう。

註

- (1) もとよりここで言う重商主義とは、産業資本の育成を促進する「固有の重商主義」(A・スミス)ではなく、絶対主義の財政政策としての重商主義である。ピョートル時代における経済政策の性格規定に関しては、石川郁男「ピョートル一世の経済政策について」『一橋論叢』第36巻1956年、G・v・シュモラー(正木一夫訳)『重商主義とその歴史的意義』未来社1971年、69頁。
- (2) J. P. LeDonne, *Absolutism and Ruling Class: The Formation of the Russian Political Order 1700- 1825*, Oxford, 1991, pp. 74- 80; 土肥「ピョートル改革」26- 27頁。
- (3) A. I. Pashkov, "The Projects for Economic Reform in the Notes of F. S. Saltykov", J. M. Letiche (ed.), *A History of Russian Economic Thought: Ninth through Eighteenth Centuries*, Berkeley, 1964, pp. 335- 348.
- (4) A. I. Pashkov, "The 'Instructions' of A. P. Volynskii as an Image of the Ideology of the Period", J. M. Letiche (ed.), *op. cit.*, pp. 348- 355; 土肥恒之「『領地管理令』研究への一視角」『人文研究』第55巻1978年、同『ロシア近世農村社会史』創文社1987年、100、167- 185、321頁。
- (5) I. Pososhkov[A. P. Vlasto/ L. R. Lewitter (ed.)], *The Book of Poverty and Wealth*, Stanford, 1987, pp. 267- 268, 347- 348. ポソシコフの経済思想に関しては、L. R. Lewitter, "Pososhkov and 'the Spirit of Capitalism'", *Slavonic and East European Review*, Vol. 51, 1973; A. I. Pashkov, "The Spokesman of the Merchant Class I. T. Pososhkov and His Book on Poverty and Wealth", J. M. Letiche (ed.), *op. cit.*, pp. 295- 334; B. O'Brien, "Ivan Pososhkov: Russian Critic of Mercantilist Principles", *American Slavic and East European Review*, Vol. 14, 1955; 大塚金之助「イワン・ポソシコフ(1652?- 1726年)について——A・ブリュックナーの労作を中心として——」一橋学会編『一橋大学創立80周年記念論集』(上)1955年、石川郁男「イワン・ポソシコフ(1652?- 1726年)の経済思想について——ロシアにおける重商主義に関する一研究——」茨城大学『政経学会雑誌』第65号1959年、土肥『ロシア近世農村社会史』第二章・第四節『『貧富の書』における農村社会像』。
- (6) L. R. Lewitter, "Introduction: The Historical Background", I. Pososhkov[A. P. Vlasto/ L. R. Lewitter (ed.)], *op. cit.*, pp. 118- 119, 122- 123; A. I. Pashkov, "The Economic Views and Principles of Peter I", J. M. Letiche (ed.), *op. cit.*, pp. 261- 263.
- (7) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 109- 114; H. D. Hudson, *The Rise of the Demidov Family and the Russian Iron Industry in the 18th Century*, Newtonville, Mass., 1986; 飯田、前掲書、138- 142、155- 168頁、土肥『ロシア近世農村社会史』、37- 41頁、M・E・フォーカス(大河内曉男・岸智子訳)『ロシアの工業化1700- 1914年——ピョートル大帝から第一次世界大戦まで——』日本経済評論社1985年、27- 31頁。
- (8) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 52- 53.
- (9) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 53- 54, 225- 228.
- (10) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 54, 229- 231; A. Kahan, *op. cit.*, pp. 219, 224; J. Newman, *op. cit.*, pp. 117- 118.
- (11) 土肥『ロシア近世農村社会史』11- 13頁。
- (12) R. A. French, "Canals in Pre-Revolutionary Russia", J. H. Bate/ R. A. French(ed.), *op. cit.*, Vol. 2, pp. 453- 460; R. E. Jones, "Getting the Goods to St. Petersburg: Water Transport from the Interior 1703- 1811", *Slavic Review*, Vol. 43, 1984; idem, "Ukrainian Grain and the St. Petersburg Market", R. P. Bartlett/ A. G. Cross/ K. Rasmussen (ed.), *Russia and the World of the Eighteenth Century*, Columbus, 1988.
- (13) B・O・クリュチエフスキー(八重樫喬任訳)『ロシア史講話』第4巻、恒文社1983年、87、160- 161、175- 176頁、A. Kahan, *op. cit.*, pp. 320- 321, 329, 332; J. P. LeDonne, *Absolutism and Ruling Class*, pp. 276- 278.
- (14) B・O・クリュチエフスキー、前掲邦訳、168- 169頁、石川「ポソシコフ」、33頁、A. Kahan, "Observations on Petrine Foreign Trade", *Canadian- American Slavic Studies*, Vol. 8, 1974, pp. 230- 232; I. Blanchard, *op. cit.*, pp. 338- 341, 395- 396.
- (15) A. Kahan, "Petrine Foreign Trade", pp. 231- 233; J. Newman, *op. cit.*, pp. 165- 166.
- (16) E. S. Iarantseva, "The Spokesman of the Struggle for the Economic Independence of Russia: A. L. Ordyn-Nashchokin", J. M. Letiche (ed.), *op. cit.*, pp. 215- 222.

- (17) A. Kahan, "Petrine Foreign Trade", pp. 226- 229; 飯田、前掲書、146 - 147 頁。例えば忠臣メンシコフにはターール・海獣皮革・アルハンゲリスク沿岸漁獲物の輸出特権が、また有力商人オコニシュニコフ一族には亜麻種子その他の輸出特権が付与されたことがよく知られている。
- (18) L. R. Lewitter, "Introduction", pp. 120- 122; A. Kahan, *op. cit.*, pp. 187- 188, 320.
- (19) L. R. Lewitter, "Introduction", pp. 112, 122. なお 1721 年のニスタット条約は、ロシアに正式割譲された旧スウェーデン領エストニア・リヴォニアが以後もロシア関税法から除外されることを確認しており、したがって 1724 年関税はこれら両地域には適用されていない。
- (20) A. Kahan, "Petrine Foreign Trade", pp. 233- 235; *idem*, *op. cit.*, pp. 235- 236, 245, 320- 321; S. Blanc, "The Economic Policy of Peter the Great", W. L. Blackwell (ed.), *Russian Economic Development from Peter the Great to Stalin*, New York, 1974, pp 28- 29; 飯田、前掲書、144 - 145 頁。
- (21) L. R. Lewitter, "Introduction", pp. 117- 118.

(4) 通商条約交渉

以上の政策活動の一環として一連の通商条約交渉が展開される。以下ではこれまで分析してきた外交・経済政策との連関に十分留意しつつ、南方のオスマン・ペルシア両国との交渉、及び西方のイギリス・フランス両国との交渉について、順次検討したい。

① イスラム両国との通商条約交渉

まず黒海を領有するオスマン帝国との通商交渉を見よう。同国との交渉の焦点は何よりも黒海貿易の開放にあった。既に神聖戦争に伴う 1698 - 99 年のカルロヴィッツ講和会議にてロシア全権大使 P・B・ヴォズニツィン Prokofii Bogdanovich Voznitsyn はケルチ海峡の開放とともに露土通商条約の締結を要求し、続く露土戦争に伴う 1699 - 1700 年のコンスタンチノーブル講和会議でもロシア全権大使 E・I・ウクライエンツェフ Emel'ian Ignat'evich Ukraientsev は黒海自由航行の権利を再度要求している。これに対してオスマン政府は、ロシア政府に対するアゾフ海の割譲とロシアとの通商関係の開始については了承したものの、ロシア商船に対する黒海航行の認可については断固拒否した。他方、コンスタンチノーブル条約を批准するため訪土した特命大使ガリツィン Galitsin は、必要とあらば、海賊行為に関するオスマン政府の免責、ケルチ海峡通過船舶に対するオスマン政府の検閲、黒海航行ロシア船舶の武装禁止、コンスタンチノーブル向けロシア商船へのオスマン船員の乗組、等々を認めるという大幅な譲歩を示しつつ、黒海自由航行の承認を再度打診している。しかしながらオスマン政府は、スルタンにとって黒海は外国勢力の侵犯不能な「帝国領内の家屋」であるとし、ロシア政府の要求を一貫して拒否した。以後、当該条約に従って派遣された初代常駐大使 P・A・トルストイ Petr Andrevich Tolstoi (在任：1702 - 14 年) のもと黒海開放運動が継続されたが、オスマン政府は黒海が露土国境にあらず「オスマン帝国の内海」an inland sea of the Empire であるとの見解を堅持した。しかも再度の露土戦争に伴う 1711 年のプルト条約の結果、ロシアはアゾフ海を返還するとともに大使派遣を禁止されるに至り、交渉は一時中断している。最終的に 1720 年のコンスタンチノーブル条約にて両国の恒久平和と通商関係の構築が再度確認され、新任大使 I・I・ネプリエフ Ivan Ivanovich Nepluyev の派遣が再開されたものの、当然ながら黒海航行の自由は拒否された。⁽¹⁾ かくしてピョートル時代を通じて黒海貿易を開拓するというロシアの野望は完全に挫折したのである。

ちなみにオーストリアは 1718 年のパッサロヴィッツ条約にて領土割譲（セルビア北部・ワラキア西部）を承認され、ロシアの場合とは対照的にオスマン帝国に対する優位を確立したのであるが、そのオーストリアでさえ、1718 の奥土通商条約では黒海自由航行を禁止されている。⁽²⁾ まして軍

事的に劣勢なロシアがオスマン帝国から黒海貿易の権利を獲得することなど、およそ不可能であったと言えよう。むしろオスマン政府は 1720 年代におけるエジプト反乱の勃発によって地中海経由の首都向け穀物供給を攪乱されるに伴い、黒海経由のバルカン穀物供給を強化する傾向にさえあった。かくしてオスマン帝国はファナリオト制度の導入によってルーマニア両国を単に軍事的な対露障壁として維持したのみならず、両国に対する貢納義務を強化して対露戦争経費を調達するとともに、かつ特権ギリシア商人に黒海穀物貿易独占を承認して首都向け食糧を供給し、かくして両国を帝国の黒海支配体制における政治的・経済的中枢として再編したのである。⁽³⁾

黒海通商の試みが挫折するなか、以後ピョートル大帝はアルメニア商人への特権付与を梃子としたペルシア通商の振興を推進することになる。前述の如く 1715 - 17 年には腹心 A・P・ヴォルインスキーがペルシアへの外交使節として派遣されたが、その際ピョートル大帝は、①ペルシアとの通商条約を締結すること、②アルメニア商人のペルシア生糸貿易ルートをアレppo・スミルナ経由からロシア経由へと転換するようペルシア政府に説得すること、③それが困難である場合、アレppo・スミルナ経由のペルシア生糸貿易を妨害する手段を考案すること、④ペルシアの資源・国勢・交易状況、とりわけカスピ海沿岸の地勢とペルシアのインド貿易に関する情報を収集すること、⑤ペルシアの軍事力に関する情報を収集すること、以上の指示を与えている。ここには先に確認したピョートル大帝の商業構想、すなわち地中海ルートに代わる東西貿易の幹線としてロシア＝ペルシア貿易を位置付ける試みを見て取ることができよう。この結果 1717 年にロシア・ペルシア通商条約が締結され（批准は 1720 年）、ロシア政府はペルシア出身アルメニア商人にロシア領内での通商活動を再認する一方、ペルシア政府はアルメニア・ペルシア商人と対等な関税納入を条件としてロシア商人にペルシア領内での自由通商を認可している。もともとロシア商人にペルシア貿易を遂行する能力は無く、ロシア海外貿易の東方環節においては依然としてアストラハンを拠点とするアルメニア商人の活動が重要な役割を果たすことになった。⁽⁴⁾

② 英露通商条約交渉

次に当時急速にバルト海貿易を拡大していたイギリスとの通商交渉を見よう。ロシアにとってイギリスとの通商条約は、外交的には依然として近隣諸国に限られていた同盟関係をヨーロッパ規模に拡張する梃子として有効であったのみならず、経済的には国庫に巨額の外貨流入をもたらす輸出貿易・独占貿易の促進手段として重要な意味をもつ。⁽⁵⁾ 対照的にイギリスにとってロシアとの通商条約は専ら経済的観点からのみ重要であった。すなわち外交政策の領域においては、スウェーデン・オーストリア両国との対仏包囲体制を構築するべくバルト海・バルカン状態の現状維持を志向するイギリスにとって、オスマン・スウェーデン両国と対峙するロシアは大陸外交の攪乱要因でしかなかったが、他方、イギリス海外貿易の展開にとってロシア市場は、①東方貿易の代替経路、②羊毛製品・植民地産品の輸出市場、③船舶必需品の輸入市場、として重要な位置を占めていた。⁽⁶⁾

かかる両国の利害関係を背景とした条約交渉の萌芽は、既にピョートル大帝の欧州訪問において確認される。まず 1697 年のユトレヒト会談ではモスクワ会社のペルシア貿易参入が協議され、これは上述の如くライバル企業の抵抗で挫折したものの、しかし続く 1698 年のロンドン滞在に際して、ピョートル大帝はイギリス商人のロシア向けタバコ輸出独占を 7 年期限で承認している。⁽⁷⁾ これを契機にイギリス商人はロシア市場に対する関心を強めたが、同時にモスクワ会社の独占体制に対する不満も高まり、かくして 1699 年、イギリス議会はモスクワ会社を改組してロシア会社 Russia Company とし、60 ポンドの加盟料を 5 ポンドへと大幅に引き下げ、この結果ロンドン上層商人の貿易独占は廃止され、あらゆるイギリス商人のロシア貿易参入が実現した。⁽⁸⁾ 他方、ピョートル

大帝は代償としてイギリス政府より軍艦及び海事技術の提供を約束され、同時に当時難航したカルロヴィッツ講和会議の仲介を要請したが、イギリス政府はアウグスブルク同盟の盟邦オーストリアの意向を考慮してロシアの黒海進出に十分な援助を与えず、十分な成果を見なかった。⁽⁹⁾

続くスペイン継承戦争・北方戦争の勃発に伴い、アン女王時代のイギリスは海軍向け船舶必需品の調達を必至とする一方、スウェーデンとのバルト海貿易を大幅に攪乱され、新規市場の開拓が急務となった。イギリス政府はさしあたり 1705 年の船舶用品条例 Naval Stores Act によって北米植民地での大麻・ピッチ・タール・木材生産を奨励したが、同時にその代替市場として今やバルト海東岸諸港を領有するロシアに注目し、かくして上記のタバコ貿易独占協定が満了する 1705 年、元商務院官僚にして大陸状況にも詳しい C・ウィトワース Charles Whitworth (1675 - 1725 年) をロシアに派遣し、本格的な条約交渉に着手する。⁽¹⁰⁾ まずウィトワースは、当時イギリス商人から商務院に寄せられた英露貿易の弊害として、港湾設備 (灯台・倉庫) の不備、大麻・亜麻の梱包・検印制度 brack system の欠陥、ロシア国内商人による債務不履行の頻発、ロシア特権商人による船舶必需品輸出の独占、イギリス商人に対する国内移動の制限、国際通貨による関税納入の強制、等々を指摘し、これらの即時撤廃を要求している。⁽¹¹⁾ これに対してロシア政府は、北方戦争が難航するなか、外交的にはスウェーデンに対抗するべき西欧諸国との同盟関係を希求する一方、経済的には軍事経費を充足するべき外貨流入の源泉として輸出貿易の拡大を志向しており、外務官僚 F・A・ゴローヴィン Fedor Alekseevich Golovin 及び P・P・シャフィエロフ Petr Pavlovich Shafirov (1669 - 1739 年) は、通商条約の交換条件として、イギリス政府に軍事同盟の形成と北方戦争の講和仲介を要求した。しかしながらスペイン継承戦争を遂行するイギリスにとって、対仏包囲の一角をなすスウェーデンとの同盟関係は必須であり、英露同盟の形成は論外であった。その後 1709 年のポルタヴァ会戦でロシアが勝利するに及び、イギリスはバルト海地域におけるロシアの台頭を懸念する一方、ロシアはもはやイギリスとの同盟関係を不要とし、条約交渉は中断している。⁽¹²⁾

続く 1711 年、プラートの戦いでロシアが大敗し、この結果イギリスがロシアへの警戒を緩和する一方、南下政策に挫折したロシアは対土戦略の一環として西欧諸国との同盟関係の必要を痛感し、かくして条約交渉が再開された。その際ウィトワースは、通商の自由、関税の緩和、不正行為の防止、といった一連の一般的条件に加えて、現地通貨による関税納入、ロシア領内経由のペルシア通商参入、等々の排他的特権をイギリス商人にのみ認可するよう要求している。⁽¹³⁾ 他方、駐英ロシア大使 B・I・クラークン Boris Ivanovich Kurakin は、通商条約の代価として、軍事同盟の締結に加えて新たに露土戦争の講和仲介をも要求し、対してイギリス政府はスウェーデンとの同盟関係を根拠にあくまで中立の維持を主張したため、交渉は再び挫折する。⁽¹⁴⁾

さらに 1714 年、ジョージ一世の即位によってハノーヴァー防衛問題が浮上するなか、新たに G・マッケンジー George Mackenzie が派遣された。その現地調査の結果、イギリスはロシア産船舶必需品の輸入においてこそ優位にあるものの、ロシア向け香料輸出ではオランダの持ち込む蘭領植民地産品が、同じく生糸・木綿製品輸出ではアルメニア商人の持ち込むペルシア産品が、それぞれ台頭してイギリス製品の地位が後退している事実が判明し、これら外国商人と対抗するにはイギリスが単独で早期に通商条約を締結する必要があると判断された。⁽¹⁵⁾ しかし駐英大使クラークンは軍事同盟の形成が通商条約の締結に先行するべきこと、ロシアによるハノーヴァーの不可侵はイギリスによるロシア領バルト海沿岸地帯の保障を交換条件とすること、以上を主張して双方譲らず、交渉は依然難航した。⁽¹⁶⁾ 続く 1716 年のメクレンブルク進駐に伴う英露関係の緊迫によって交渉は三度決裂し、最終的に 1720 年の国交断絶によって英露通商条約計画は完全に頓挫する。

なお、条約交渉の難航にもかかわらず、ピョートル大帝はイギリスとの通商関係を依然重視し、1719 - 21 年にはイギリス向け主力輸出品に対する国家独占を廃止するとともに、対英通商を妨害する意志の無い旨をイギリス政府に度々通告している。⁽¹⁷⁾ かくしてともかくも英露貿易そのものは順調に成長することになった。

③ 仏露通商条約交渉

最後にフランスとの通商交渉について言及しておこう。当該期には英露交渉と平行して仏露通商条約をめぐる交渉も展開されたのだが、その際留意すべきは、イギリスとの交渉が当初はペルシア貿易、後にはバルト海貿易を焦点に進行したのに対し、フランスとの交渉ではむしろ黒海貿易の可能性が展望されていることである。ピョートル大帝は 1700 年のコンスタンチノーブル条約にてアゾフ海を獲得した際、同海経由の黒海貿易を推進する手段としてフランスとの通商関係に既に注目しており、1701 年にはポーランド駐在フランス大使ドゥ・エロン du Héron に対して黒海経由フランス通商への関心を表明する一方、1703 年には外相ゴローヴィンがフランス使節バルーズ Baluze に対してアゾフ海経由フランス通商の可能性を示唆している。他方、ルイ十四世もまた、侵略戦争の頻発によって枯渇した海軍向け木材の調達市場として、あるいはイギリス・オランダの喜望峰経由アジア貿易に対抗する手段として、黒海経由ペルシア通商に強い関心を示したと言われる。かくして早くも 1703 年には V・ポストニコフ Vasilii Postnikov がパリに派遣され、条約交渉が開始された。しかし折しもスペイン継承戦争に伴う敵戒体制のなか、ロシア商船がフランス海軍に拿捕される事件が頻発し、ロシア政府は戦争の渦中におけるフランス通商の実現性に懸念を抱く一方、続くブルート条約でのアゾフ海喪失によって黒海経由フランス通商も困難となり、交渉は頓挫した。⁽¹⁸⁾

続く 1713 年、フランスはユトレヒト条約のもと北米植民地を縮小したのみならず、シチリア王国からペルシア生糸の輸入を禁止され、代替市場の模索を急務とする一方、ロシアはイギリスとの通商交渉に難航するなかフランスとの通商条約を再び検討し、交渉が再開される。フランス政府は 1714 年に H・ラヴィー Henry Lavie を派遣してロシア市場調査を開始し、続く 1715 年には第三国（イギリス・オランダ）経由の仏露通商を禁止するロシア版の航海条令を提言している。他方ロシア政府は 1715 年にレフォート兄弟 Ivan /Amadeus Lefort をフランス領事として派遣して仏露貿易の可能性を探り、特権貿易会社の設立、スウェーデン私拿捕船の取締、ズンド海峡を代替するヴィスマール＝エルベ河運河の建設、フランス商船への関税免除、等々が提言された。続く 1716 年にメクレンブルク問題で英露交渉が破綻すると、ピョートル大帝にとってフランスとの友好関係の樹立は急務となり、かくして上記 1717 年のアムステルダム条約が締結されたわけであるが、そこでは今後 8 ヶ月以内における通商条約の締結も約束されている。続く 1718 年には初代駐露領事ラヴィー（在任：1718 - 22 年）のもと本格的な条約交渉が開始されるが、この動きを警戒した英蘭商人がフランス閣僚に圧力をかける一方、フランス政府は 1718 - 20 年のスペイン戦争に伴い対露問題から撤退し、さらにピョートル大帝が英蘭両国との貿易関係を犠牲にしてまで仏露通商条約を締結することには慎重な態度を示したため、当該条約は間もなく失効した。

なお続くフランス領事ヴィラルド Villardeau（在任：1722 - 33 年）のもとでも交渉は続行され、1723 年には仏露通商に従事する特権会社の設立、フランス商人への特権付与、ロシア産品輸入に対する現物での代金支払、等を要求している。対して貿易収支黒字による貨幣流入を志向するピョートル大帝はフランス向け木材輸出の代金支払を全て現金にて行うことを要求し、ここに交渉は三度決裂した。最終的に 1724 年の高率保護関税によってフランス奢侈品の流入が排除されると、交渉の断絶は明白となった。⁽¹⁹⁾

註

- (1) M. L. Harvey, *op. cit.*, pp. 5- 7, 44- 45; B. H. Sumner, *op. cit.*, pp. 23- 24.
- (2) M. L. Harvey, *op. cit.*, pp. 7- 8.
- (3) M. M. Alexandrescu- Dersca, "Contribution à l'étude de l'approvisionnement en blé de Constantinople au XVIIIe siècle", *Studia et Acta Orientalia*, Vol. 1, 1957; 拙稿「オスマン帝国の黒海穀物貿易独占」(下)、30 頁。
- (4) R. W. Ferrier, *op. cit.*, pp. 59- 60; L. Lockhart, *Safavi Dynasty*, pp. 103- 108; A. Kahan, *op. cit.*, pp. 215, 219.
- (5) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 40- 44.
- (6) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 34- 40.
- (7) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 62- 63; O. J. Federiksen, "Virginia Tobacco in Russia under Peter the Great", *Slavonic and East European Review*, Vol. 21, 1942. タバコ貿易独占の協定文書は、S. Dixon (ed.), *op. cit.*, No. 15, p. 13.
- (8) D. S. Macmillan, "The Russia Company of London in the Eighteenth Century: The Effective Survival of a 'Regulated' Chartered Company", *Guildhall Miscellany*, Vol. 4, 1973, pp. 222- 223. モスクワ会社の貿易独占に対するイギリス商人の陳情については、S. Dixon (ed.), *op. cit.*, Nos. 11, 14, pp. 8- 9, 11- 12. なおイギリスのタバコ貿易においてはロンドン商人と並んでスコットランド商人が重要な役割を果たしたが(川北、前掲書、第 7 章「砂糖と煙草——北米大陸植民地の位置——」、スコットランド商人は 1707 年のイングランド・スコットランド合同にもかかわらず、1555 年のモスクワ会社定款がイングランド商人のみを対象としたことを根拠にロシア会社への加盟を拒否し、以後インターローパーとして独自のロシア貿易を維持した事実を付言しておく(D. S. Macmillan, *op. cit.*, pp. 224- 226)。
- (9) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 65- 66; W. F. Ryan, "Peter the Great's English Yacht, Admiral Lord Camarthen and the Russian Tobacco Monopoly", *Mariner's Mirror*, Vol. 69, 1983; S. Dixon (ed.), *op. cit.*, Nos. 26, 29, pp. 25- 28.
- (10) D. G. Kirby, "The Royal Navy's Quest for Pitch and Tar during the Reign of Queen Anne", *Scandinavian Economic History Review*, Vol. 22, 1974, pp. 107- 114. なお船舶必需品の帝国内自給をめざす所謂イギリスの船舶用品計画については、鈴木圭介編『アメリカ経済史』(I) 東大出版会 1972 年、71 - 74 頁。とりわけイギリスの木材調達問題については、R. G. Albion, *Forests and Sea Power: The Timber Problem of the Royal Navy, 1652- 1862*, Cambridge, 1926; idem, "The Timber Problem of the Royal Navy, 1652- 1862", *Mariner's Mirror*, Vol. 38, 1952; J. J. Malone, *Pine Trees and Politics: The Naval Stores and Forest Policy in Colonial New England, 1691- 1775*, Seattle, 1964; idem, "England and the Baltic Naval Stores Trade in the Seventeenth and Eighteenth Centuries", *Mariner's Mirror*, Vol. 58, 1972.
- (11) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 63- 64; J. M. Hartley, *Charles Whitworth: Diplomat in the Age of Peter the Great*, London, 2002, Chapter 3; S. Dixon (ed.), *op. cit.*, No. 59, pp. 49- 53. なお、18 世紀イギリス海外貿易の統計史料として有名な『イギリス海外貿易の現状』*States of the Trade of Great Britain in its Imports and Exports...* (1774 年)を編纂した同名の議員 C・ウィトワースはその甥にあたる。
- (12) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 64- 65, 75- 77; J. M. Hartley, *op. cit.*, Chapter 4; S. Dixon (ed.), *op. cit.*, Nos. 60, 76, 77, pp. 53, 65- 68.
- (13) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 68- 71.
- (14) S. Dixon (ed.), *op. cit.*, Nos. 113, 119, 131, 132, pp. 103- 104, 109, 118- 120.
- (15) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 77- 79; D. G. Kirby, "The Balance of the North and Baltic Trade: George Mackenzie's Relation, August 1715", *Slavonic and East European Review*, Vol. 54, 1976; S. Dixon (ed.), *op. cit.*, Nos. 142, 150, 154, 183, pp. 129- 131, 139- 140, 144- 147, 167- 169.
- (16) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 79- 83; S. Dixon (ed.), *op. cit.*, Nos. 151, 177, 185, pp. 140- 142, 159- 161, 170- 171.
- (17) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 41, 43, 84- 85, 87- 89; S. Dixon (ed.), *op. cit.*, Nos. 226, 241, 254, pp. 203- 204, 217- 218, 227. 他方、イギリスにおいてもロシア市場に対する関心は強まりこそすれ、衰えることは無かった。その一端を示すと思われるのが、この頃発表された D・デフォーの『ロビンソン・クルーソーの生涯と冒険』(1719 - 20 年)である。この小説は全三巻より成り、勃興する中産階級の姿を投影したものとして有名な

漂流物語はその第一巻（平井正穂訳・岩波文庫版の上巻）に該当する。対して続く第二巻（同・下巻）では、生還したクルーソーが再び航海に繰り出し、アフリカ・インド経由で中国を訪れる様子が描かれているが、注目すべきことに、クルーソーはその帰路においてアストラハンのアルメニア商人やスコットランド商人を含むロシアのキャラバン隊に随行してロシアに入り、アルハンゲリ스크より白海経由でイギリスに帰国している。デフォーにはロシア事情を分析した著作が他にも複数あり、かつてロシアを「野蛮国家」と評したデフォーの認識が北方戦争での勝利を契機に修正され、東方貿易の経路としてロシア市場に対する関心が強まったことを示すものとして注目されている。この点に関しては、A. G. Cross, *Peter the Great*, pp. 52- 59; I. H. Smith, op. cit.; J. M. Hartley, “Changing Perceptions: The British Views of Russia from the Great Embassy to the Peace of Nystad”, L. Hughes (ed.), *New Perspectives*. なお第三巻（未邦訳）はクルーソーの回想録であるが、デフォー自身の経済思想を理解する上では最も重要とされる（山下幸夫『『ロビンソン物語』とその背景』内田義彦・小林昇編『資本主義の思想構造』〔大塚久雄教授還暦記念Ⅲ〕岩波書店 1968 年、所収）。

- (18) S. Rojdestvensky/ I. Lubimenko, “Contributions à l’histoire des relations commerciales franco- russes au XVIII^e siècle”, *Revue d’histoire économique et sociale*, Vol. 17, 1929, pp. 365- 368; W. Kirchner, “Franco- Russian Economic Relations in the Eighteenth Century”, idem, *Commercial Relations between Russia and Europe, 1400- 1800: Collected Essays*, Bloomington, 1967, pp. 152- 153; F. Fox, “French- Russian Commercial Relations in the Eighteenth Century and the French- Russian Commercial Treaty of 1787”, Ph. D. dissertations, University of Delaware, 1966, pp. 17- 21.
- (19) D. K. Reading, op. cit., pp. 53- 54, 83- 84, 94- 95; W. Kirchner, op. cit., pp. 145- 147; F. Fox, op. cit., pp. 21- 31; P. W. Bamford, *Forests and French Sea Power 1660- 1789*, Toronto, 1956, pp. 135- 143; G. Besset, “Les relations commerciales entre Bordeaux et la Russie au XVIII^e siècle”, *Cahiers du monde russe et soviétique*, Vol. 23, 1982, pp. 197- 200.

〔Ⅱ〕1734年英露通商条約の経済的・政治的背景

ピョートル大帝の死後、その寡婦エカチェリーナ一世（在位：1725 - 27 年）がロシア史上最初の女帝として皇位を継承し、続く幼帝ピョートル二世（在位：1727 - 30 年）の短い統治を経て、1730 年の政変により前述のクールラント公妃アンナ・イヴァノヴナ（在位：1730 - 40 年）が即位する。本節ではかかる不安定な政情を見せる 1720 年代後半より 1730 年代前半に至る時期を対象に、海外貿易の実態、これを背景とする外交・経済政策の策定、その帰結としての 1734 年英露通商条約の締結、以上に関して順次検討したい。

（1）海外貿易の動向

まず前節にて検討したピョートル大帝の外交・経済政策に伴うロシア海外貿易の変化について、北方戦争を画期とするバルト海貿易の変動を中心に考察しよう。

① 寄港船舶

最初に外国船舶の寄港状況を見れば、北方戦争時代を通じていずれのバルト海沿岸諸港においても大幅な減少を確認できる（表 3）。なかでもナルヴァは 1700 年のナルヴァの戦いによって市街を破壊された上、1704 年にはロシア軍に占領されたため、海外貿易はほぼ途絶しており、またリガ・レヴァル両市も 1710 年に降ロシア軍の進駐を受け、かつ疫病流行によって都市人口及び近郊の農村人口が激減したため、やはり寄港船舶は激減した。対して、戦中に獲得・建設された聖ペテルブルグは、これらの諸港とは対照的に商業活動の実績を持たないが、それ故にむしろ初発から機能的な都市計画が可能であり、また一連の運河建設・関税政策によって立地条件の劣位が克服されるにつれ、1720 年代を通じて着実に寄港船舶を拡大している。⁽¹⁾ 他方、白海貿易の拠点たるアルハ

表 3 : 船舶寄港の動向 1701-30年

(隻)

航路 港湾 船籍	ズンド海峡經由						白海經由					
	リガ			レヴァル			ナルヴァ			聖ペテルブルク		
	蘭	英	計	蘭	計		蘭	英	計	蘭	英	計
1701	45		56	32	65	8	2	18		85	35	139
1702	72	14	130	42	54	10		13		124	14	197
1703	65	13	136	20	25	11		11		96	13	172
1704	108	28	191	15	15			0		123	28	206
1705	30	6	44	12	12			0		42	6	56
1706	19	3	48	16	17			0		35	3	65
1707	38	7	75	8	8			0		46	7	83
1708	38	4	94	8	6			0		46	72	100
1709	38	4	68	3	4			0		41	4	72
1710	13		14	7	7			0		1	20	0
1711	23	3	29	8	9			0		31	3	38
1712	38	7	46	4	4			0		42	7	50
1713	78	9	95	24	25			0	2	5	104	11
1714	41	10	59	11	11			0	4	1	56	11
1715	133	15	158	32	32	2	2	10	42	59	175	59
1716	97	16	115	16	23			2	12	16	115	28
1717	36	35	80	3	3	1	1	2	17	18	49	53
1718	72	27	103	4	4	1	2	3	11	41	53	70
1719	78	29	119	6	6	12	3	15	23	14	40	153
1720	92	16	115	9	10	24	5	29	16	16	36	185
1721	109	27	144	3	3	60	3	63	14	12	28	211
1722	87	30	145	9	11	50	13	64	28	41	78	196
1723	104	39	177	5	6	31	11	44	40	55	106	206
1724	106	57	196	4	6	89	17	109	38	45	102	257
1725	184	63	279	3	5	128	21	155	43	73	141	362
1726	164	53	243	3	4	113	26	146	67	80	175	368
1727	159	79	257	2	4	126	17	149	32	48	95	332
1728	141	55	227	10	10	125	23	154	42	56	119	331
1729	140	81	261	16	23	91	21	118	17	39	70	281
1730	190	57	300	32	33	152	35	192	26	96	147	412

[典拠] J. Newman, "Russian Foreign Trade, 1680- 1780: The British Contribution", Ph. D. dissertation, University of Edinburg, 1985, pp. 241- 268; A. Kahan, *op. cit.*, pp. 258, 302.

ングリスクは、北方戦争によってバルト海諸港の貿易活動が攪乱されるに伴い、その代替販路として急速な成長を記録した。もともと、終戦によってバルト海貿易が漸次回復するに伴い、同港の地位は再び後退する傾向にある。⁽²⁾

なお寄港総数の船籍内訳を見れば、オランダ商船は古来の商業都市たるバルト海岸のリガ・ナルヴァ両港、及び白海沿岸のアルハンゲリスクを拠点に圧倒的比重を占めている。対照的にイギリス商船はオランダ海運の影響が未だ及ばない新興の聖ペテルブルグにおいて支配的地位を築いたものの、諸港合計での寄港総数はオランダ船舶の半分以上にとどまる。他方、フランス商船の寄港はほとんどなく、フランスの対露貿易は専らオランダ商船に依存して遂行された。⁽³⁾ かくしてオランダは17世紀以来のロシア対欧貿易における支配的地位を依然として維持したのである。

② 輸入構造

次に輸入貿易の動向を見よう。周知のようにバルト海貿易の主要史料たるズンド海峡関税記録は通過貨物の量的数値(数量・重量)のみを記載しているため、ここからロシア輸入総額に占める個々の品目の比重関係を析出することは困難となっている。⁽⁴⁾ ただしA・カハンの示すアルハンゲリスク・聖ペテルブルグ両港の断片的な貿易統計によれば(表4)、当該期を通じて毛織物が圧倒的

表 4 : ロシア輸入貿易 1717・26年 (ルーブリ)

	毛織物	染料	飲料・砂糖	絹織物	金属製品
1717	504,372	132,570	129,382	54,288	223,347
1726	662,956	275,661	141,203	15,464	

[典拠] A. Kahan, "Petrine Foreign Trade", p. 229.

表5：ロシア輸入貿易（ズンド海峡経由）1701-30年

品目 (単位)	繊維製品 (piece)										植民地産品 (1,000 pund)					ワイン (tun)				
	羊毛製品					並 質					その他の 繊維製品					蘭	英	仏	独	計
	上 質		計		蘭	英		計		蘭	英		計							
	蘭	英	計	蘭		英	計	蘭	英		計	蘭	英	計						
市場	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	仏	独	計
1701	2,945	859	3,804	108	894	1,001	3,053	1,753	4,805	1,328	1,328	1,328	427	139	0	566	118	73		195
1702	1,840	1,478	3,318	0	1,353	1,840	2,831	4,671	534	550	534	266	201	0	469	46	86		136	
1703	2,028	567	2,595	500	959	1,459	2,528	1,526	4,054	1,253	1,343	327	60	0	388	39	0		50	
1704	1,878	668	2,546	578	144	722	2,456	812	3,268	753	753	375	123	1	502	12	70		88	
1705	938	209	1,147	0	0	938	209	1,147	295	295	295	153	0	0	154	13	57		74	
1706	539	300	839	146	0	146	685	300	985	147	147	235	5	0	243	13	68		87	
1707	725	538	1,337	193	494	697	918	1,032	2,034	92	92	97	14	0	112	29	2		31	
1708	823	170	997	245	20	265	1,068	190	1,262	430	430	222	0	0	225	18	6		45	
1709	579	0	579	146	0	146	725	0	725	325	325	132	1	0	134	6	0		6	
1710	174	0	174	11	0	11	185	0	185	3	3	114	0	0	114	36	0		37	
1711	645	172	817	165	34	199	810	206	1,016	251	251	140	0	0	154	108	0		108	
1712	92	149	241	0	0	0	92	149	241	129	129	58	2	0	60	27	0		27	
1713	113	765	888	200	74	324	313	839	1,212	77	77	72	180	5	256	61	14		101	
1714	139	313	452	100	543	643	239	856	1,095	200	230	87	144	0	289	92	0		165	
1715	347	707	828	183	41	450	530	748	1,278	336	336	308	10	0	333	252	84	104	455	
1716	965	1,088	2,053	69	1,003	1,072	1,034	2,091	3,125	1,303	1,387	353	29	0	302	391	28	17	481	
1717	1,135	2,975	4,110	89	3,152	3,241	1,224	6,127	7,351	942	958	435	41	19	481	351	160		518	
1718	1,069	1,860	2,929	33	222	297	1,102	2,082	3,226	943	994	562	83	0	663	722	65		863	
1719	1,828	2,974	5,643	391	1,788	2,183	2,219	4,762	7,826	2,371	2,433	651	40	4	712	546	111	38	712	
1720	2,814	3,557	6,468	276	1,085	1,372	3,090	4,642	7,840	3,386	3,453	538	58	34	637	712	508	25	1,293	
1721	2,545	57	2,673	1,427	4,132	5,715	3,972	4,189	8,388	2,888	5,150	510	18	33	559	651	147	137	952	
1722	2,502	5,898	8,516	285	7,516	7,882	2,787	13,414	16,398	1,914	2,589	495	50	0	14	574	583	6	246	
1723	4,167	4,463	9,469	177	9,423	8,703	4,344	13,886	18,172	1,101	1,353	925	239	33	47	1,386	766	303	207	
1724	3,596	1,845	5,717	2,059	6,656	8,753	5,655	8,501	14,470	551	678	647	151	34	260	1,097	747	340	1,427	
1725	4,562	1,852	7,008	2,657	3,235	6,228	7,219	5,087	13,236	1,135	1,169	1,657	366	5	134	2,163	605	356	178	
1726	5,061	2,078	7,309	1,725	2,904	4,961	6,786	4,982	12,270	2,989	3,524	1,667	594	2	306	2,587	594	14	705	
1727	5,762	1,573	7,382	1,030	3,469	4,554	6,792	5,042	11,936	3,842	4,232	1,496	483	6	129	2,114	476	125	903	
1728	2,888	2,350	5,270	1,313	2,716	4,052	4,201	5,066	9,322	2,656	2,667	1,180	772	9	233	2,119	590	244	1,057	
1729	2,294	2,135	4,785	1,553	3,675	5,288	3,847	5,810	10,073	2,516	3,187	688	24	33	75	822	634	196	1,483	
1730	3,235	1,723	5,082	1,267	5,016	6,478	4,502	6,739	11,560	3,823	3,850	1,115	635	15	34	1,800	361	40	485	

[典拠] J. Newman, op. cit. pp. 293- 294, 302- 303, 308- 309, 311- 312.

な比重を占め、各種植民地産品（染料・砂糖）・奢侈品（飲料・絹織物）がこれに次ぎ、また戦時には軍需物資（金属製品）が一定の割合を占めていることが確認できる。かかる全体構成を踏まえ、以下では J・ニューマンの学位論文に添付されたズンド海峡関税記録の統計数値に依拠しつつ、主要产品目の取引総量・輸入相手市場を検討しよう（表 5）。

まず輸入の基幹品目たる毛織物の輸入総量は、戦中の 1,000 反程度から戦争末期の 7,000 - 8,000 反、戦後 1720 年代の 10,000 - 15,000 反へと 10 倍の伸びを示した。戦中に流入した羊毛製品の大半は、ピョートル大帝の欧化政策と宮廷服飾習慣の変化によって需要の上昇した高価・上質の織物であり、その主軸はオランダ（ライデン）の薄手織物・キャムレット camlets にあったが、戦争末期にはイングランド西部（ウィルトシャー・グロスターシャー）を産地とする旧毛織物の新銘柄スペイン織 spanish cloth も進出している。戦後の 1720 年代にはむしろ軍服・大衆衣料として需要の高い安価・並製織物の輸入が急増し、イングランド東部・北部（ヨークシャー）・西部（デヴォンシャー）を産地とする厚地の旧毛織物 old draperies = 紡毛織物 woolen（カーギー kersies・ダズン dozens 等）及び薄手の新毛織物 new draperies = 梳毛織物 worsted（ベール bays・各種梳毛製品 stuffs・シャルーン shalloons 等）が高い比重を占める。⁽⁵⁾ 全体として羊毛製品輸入の基軸はオランダ高級製品からイギリス並質織物へと移行する傾向にあるが、1720 年代後半にはオランダが再び高級製品の輸出を加速しており、両国ともそれぞれ 5,000 反前後を供給して激しく競合している。

以上の如きイギリス毛織物の伸張傾向はズンド海峡記録に依拠する先行研究においてしばしば強調される点であるが、しかしながらズンド海峡記録では捕捉しえないバルト海内貿易や北極海経由の白海貿易の動向を見る場合、イギリス製品のむしろ劣勢な立場を確認できるのも事実である。これは主に二つの事情に由来している。

まず第一はバルト海内貿易におけるプロイセン製品の台頭である。プロイセン羊毛工業は 1685 年のナント勅令廃止によってフランスより大量に流入した亡命ユグノーから先進技術を摂取する一方、国内では安価な原料・労働力を確保し、1720 年代半ばにはイギリス製品に匹敵する品質の製品を 15 - 20 %ほど安く生産したとされる。しかもプロイセン政府は先の北方戦争への参戦によって、西ポンメルンの輸出拠点シュテッティンを獲得する一方、以後ロシア政府との政治的紐帯を強めており、駐露領事 A・マルデフェルト Axel von Mardefeld は、親普派のロシア官僚 P・I・ヤグジンスキー Pavel Ivanovich Yaguzhinsky に対してプロイセン製品の受入を度々打診している。この結果 1724 年、ロシア政府が「ベルリン王立工廠」Das königliche Lagerhaus in Berlin に軍服発注を開始する一方、プロイセンの主要商会は「ベルリン・ロシア会社」Die russische Handels-Kompagnie in Berlin を設立して対露貿易の独占権を獲得し、以後 1720 年代後半を通じてプロイセン製品の地位は着実に上昇したのである（表 6）。⁽⁶⁾

表 6：プロイセン羊毛製品の輸入
1725-34年

	総 量 (アルシン)	総 額 (ターレル)
1725	223,375	119,000
1726	316,792	170,000
1727	365,474	196,000
1728	9,878	5,500
1729	211,140	
1730	59,026	33,000
1731	427,282	230,000
1732	306,226	180,000
1733	494,759	
1734	200,000	

〔典拠〕 D. K. Reading, *The Anglo- Russian Commercial Treaty of 1734*, New Haven, 1938, p. 280; A. Kahan, "Continuity in Economic Activity and Policy during the Post- Petrine Period in Russia", *Journal of Economic History*, Vol.25, 1965, p.72.

第二はロシア領内經由ペルシア貿易におけるアルメニア商人の台頭とオランダ製品の伸張である。アルメニア商人は種々の通商特権を根拠に 1724 年の関税改革を適用されず、従来通り 3 % の優遇税率にてペルシア生糸のロシア領内輸入を独占していたが、この 1724 年には前述の如くオランダ商人がペルシア生糸の買付・欧州向け輸出に関する特権を獲得している。この結果、オランダ商人はアルメニア商人からペルシア生糸を 3 % の通過関税で買い取り、これを西欧市場に輸出する一方、アルメニア商人はオランダ商人から羊毛製品を同じく 3 % の低率関税で買い付け、これをペルシア市場へと輸出する、中継貿易が成立することになった。⁽⁷⁾ その際、レヴァント・ペルシア市場で需要された織物はイギリスを主力とする新種の安価梳毛製品ではなく、むしろ伝統的な高級羊毛製品であったから、⁽⁸⁾ 上に見た 1720 年代後半におけるオランダ高級織物の進出再開はまさにオランダ＝ペルシア貿易の成長の一端を示していると思われる。またオランダ商人はリガ・ナルヴァ両港に加えて、古来アルメニア商人と接触する舞台であったアルハンゲリクにおいても支配的地位を占めたから、⁽⁹⁾ オランダ製品のロシア經由ペルシア市場進出はバルト海經由のみならず白海經由でも進出したものと推定される。

他方、イギリス羊毛製品は 1724 年の関税改革によって実質最大 75 % の高率関税を賦課され、しかもイギリス政府は 1720 年代を通じて対露国交を断絶したため自国製品への差別待遇に抗弁する手段ももたなかった。かくしてほぼ 1724 年を画期としてロシア・ペルシア市場におけるイギリス製品の停滞とプロイセン・オランダ製品の躍進とが顕著になったのである。

なお繊維製品の輸入においては毛織物以外にも貴族階級向けの奢侈的な高級衣料、とりわけフランス絹織物（錦・ピロード・タフタ・サテン）・インド綿製品（キャリコ）が一定の割合を占め、戦争末期より輸入総量が上昇したが、そのほぼ全ては一貫してオランダ市場を媒介に流入している。⁽¹⁰⁾ 他にも宮廷貴族向け奢侈品は輸入貿易において高い比重を占め、まず植民地産品（香料・砂糖・コーヒー・カカオ・乾燥果物・柑橘果物・木の実・タバコ・米）は、戦後の 1720 年代前半を通じて輸入総量が 4 倍に急増した。これらは各国植民地よりそれぞれの宗主国イギリス・フランス・スペイン・ポルトガルを經由して輸入されたが、その実に 9 割はオランダ市場を經由しており、1720 年代後半にはイギリス経由の産品も上昇するものの、全体の 2 - 3 割を占めるにとどまる。⁽¹¹⁾ またワインその他の酒類は、ブドウ生産地の黒海北岸地帯がなおオスマン支配を受けるなか国内自給は困難であり、やはり戦後の 1720 年代に輸入総量が倍増している。ここでもオランダ市場を經由する産品が過半を占め、全体の 2 - 3 割を占めるフランス（ボルドー）の酒類も搬送はオランダ商船を媒介としている。⁽¹²⁾

かくしてロシア輸入貿易においては何よりもオランダが支配的地位を占め、その高度な海運能力に立脚して各国植民地産品・フランス奢侈品の中継取引を独占したのみならず、アルメニア商人との提携を梃子に、イギリスの躍進が顕著な羊毛製品においてさえなお優位を維持したのである。

③ 輸出構造

続いて輸出貿易を検討しよう。当該期の輸出貿易に関してカハンが示す数値は 1710 年のそののみであり（表 7）、輸出貿易の品目構成を一般化する作業はさらに至難となっているが、さしあたりそれによれば農業産品（大麻・亜麻・穀物）が全体の 4 割、酪農産品（獣脂・皮革）が 5 割、森林資源が 5 %、以上の割合を占めていることが分かる。かかる品目構成を踏まえつつ、以下同じくズンド海峡関税記録の量的数値から取引総量の動向と輸出相手地域の編成を確認しよう（表 8）。

まず大麻 hemp・亜麻 flax は日用衣料の原料、船舶帆布・装具の原料として高い海外需要が存在し、重い粘土質の土壌を好む大麻はベラルーシ・ウクライナで生産されて聖ペテルブルグより、ま

表 7 : ロシア輸出貿易 1710・69年 (%)

	大麻	亜麻	麻種子	麻織物	穀物	獣脂	皮革	木材	鉄	その他
1710	34.4	3.3	0.04	3.3	2.9	11.4	39.0	5.1	0	0.6
1769	18.8	11.3	3.5	13.0	16.9	5.0	7.5	4.5	9.8	9.7

〔典拠〕 A. Kahan, *op. cit.*, p. 168.

た軽い砂地の土壌が適する亜麻はリトアニア・リヴォニア・エストニア・ロシア内陸地帯で生産されてバルト海沿岸諸港より、それぞれ海外市場に輸出された。輸出総量は戦中の 10,000 - 20,000 シップポンドから 1720 年代の 50,000 - 100,000 シップポンドへと急増し、その仕向け先は戦中にはオランダ市場が中心であったが、戦後 1720 年代にはむしろイギリス向け輸出が最大となっている。なお加工品としての麻製品（麻糸・麻布）は狭幅・粗質のモスクワ狭布 Muscovy narrow を中心に船舶帆布・南米奴隷衣類・梱包敷布として輸出されたが、一般に西欧市場では品質において勝るオランダ・ドイツ（シュレジェン）製品が優位を保ち、ロシア製品の占める地位は低い。⁽¹³⁾

次に木材については、堅材＝広葉樹 hardwoods を産出するバルト海南岸、及び建材・船材に適した軟材＝針葉樹 softwoods の群生するバルト海東岸、これら両者の接点に位置するリガが輸出拠点をなし、戦中に低迷した輸出総量は戦後の 1720 年代において急速に上昇している。その実に 9 割はオランダ市場へと輸出されており、イギリス市場ではケーニヒスベルク・ダンツィヒの堅材、ノルウェーの軟材がそれぞれ台頭したため、ロシア木材の比重は低いと言える。⁽¹⁴⁾

また棒鉄はロシア史上 18 世紀に初めて登場した輸出品目である。前述の如くロシアでは北方戦争時代の保護政策を通じて軍需向け製鉄産業が成長したが、戦争の終結によって国内需要が下落したため、以後海外市場の開拓が指向され、この結果、これまで 1,000 シップポンドにすら満たなかった輸出総量は、1720 年代初頭で 2,500 シップポンド、20 年代半ばで 5,000 シップポンド、20 年代後半で 10,000 シップポンドを超え、驚異的な増大を記録している。最大の顧客はイギリスであるが、ただし流通機構の欠如から棒鉄の国内運送には多大な経費を要し、加えてイギリスの海軍工廠は良質なスウェーデン産鉄を選好したため、ロシア棒鉄の対英輸出にはなお限界があった。⁽¹⁵⁾

他方、穀物は国際穀物価格の高騰に伴う 1720 年代末のオランダ向け輸出を除いて恒常的な取引を見ず、ロシア輸出貿易に占める比重は低い。その根拠としては以下の諸点を指摘しうる。第一にロシア国内の流通機構は未だ十分に発達せず、穀物の如き重量産品を内陸地帯から港湾都市へと大量輸送するには多大な経費を伴い、その国際競争力は大幅に制約されていた。第二に南下政策がなお膠着する当該段階にあっては未だ南部黒土地帯は開発されず、ロシアは十分な穀物供給能力を持たなかった。むしろ政府当局は、聖ペテルブルグはじめ国内消費市場への食糧供給を維持するべく、内国関税を緩和して首都向け穀物輸送を誘引するとともに、基本的に穀物の海外輸出を規制していた。第三に産業革命がなお未熟な段階にとどまるイギリスはじめ西欧諸国は依然として穀物の国内自給を維持しており、そもそも海外市場における需要自体が低かったと言える。⁽¹⁶⁾

なお生糸は 1720 年代後半においてオランダ向け輸出が上昇していることが目を引く。これは上述の如く 1724 年を画期としてアルメニア商人がオランダ商人との取引を強め、オランダ羊毛製品を輸入する代価としてオランダ向け生糸輸出を拡大した事実を体現するものと思われる。

以上の如くロシア輸出貿易においてはオランダ・イギリスの二大市場が拮抗し、木材・穀物・生糸に関してはオランダが主要な仕向け先としての地位を維持する一方、主力産品たる大麻・亜麻・棒鉄についてはむしろイギリスが基軸市場として急速に成長したのである。

表8：ロシア輸出貿易（ズンド海峡経由）1701-30年

品目 (單位)	穀物 (last)		亞麻・大麻 (shippound)			木 材 (1,000 pieces)			棒 鉄 (shippound)			生糸 (pound)	
	蘭	計	蘭	英	計	蘭	仏	計	蘭	英	南欧		計
1701	73	163	5,151	257	6,422	245	2	263	0	21		72	3,600
1702	517	517	11,959	5,445	18,902	205	0	212	0	681		711	
1703	104	104	11,804	5,435	17,514	308	1	313	45	267		331	
1704	65	65	15,011	11,457	27,926	210	3	229	0	1,061		1,061	
1705	483	483	2,268	788	3,272	118	0	127	0	298		298	
1706	505	505	2,668	1,727	4,871	97	0	98	38	155		227	59,000
1707	63	63	3,637	830	5,128	101	1	115	0	315		428	
1708	0		4,733	1,421	8,249	204	0	223	94	176		499	
1709	0		10,469	0	12,902	65	0	80	0	54		501	
1710	39	39	1,448	0	1,448	32	0	32	0	0		326	
1711	515	1,000	1,047	919	2,002	36	0	36	0	102		102	3,600
1712	760	760	6,191	3,435	9,627	34	0	34	0	124		124	
1713	4,425	4,745	9,412	2,933	13,515	75	1	81	32	0		115	
1714	1,364	1,449	8,818	3,682	15,371	4	0	12	0	0		97	
1715	5,545	5,618	14,814	36,178	58,119	114	4	119	0	0		3	
1716	2,731	2,846	14,097	10,014	25,969	96	0	111	2	262		264	3,600
1717	583	608	5,131	17,134	23,815	83	0	93	239	346		585	
1718	51	74	9,243	26,459	41,087	129	4	144	28	740	167	935	
1719	0	62	16,773	13,676	41,564	209	0	229	454	137	635	1,752	
1720	9	9	14,968	9,727	30,546	257	0	277	0	166		785	
1721	0		24,855	15,473	46,726	378	1	435	0	0		446	23,000
1722	75	102	20,286	26,782	64,008	296	0	354	1,104	203	464	2,566	
1723	0	61	26,750	39,415	79,012	245	1	279	497	1,260	634	2,713	
1724	0		19,062	46,406	84,678	389	0	437	445	3,409	423	5,434	
1725	5	5	38,951	62,042	121,374	472	2	506	1,621	889	618	3,599	
1726	54	64	41,675	60,810	129,434	402	7	415	1,967	1,583	188	5,248	59,000
1727	2	36	20,283	56,578	86,701	520	0	546	2,081	5,669	572	9,806	
1728	1,008	1,008	27,944	51,999	95,618	428	24	489	3,990	9,130	1,757	15,392	
1729	2,136	3,432	18,039	58,198	86,676	352	68	437	3,187	8,019	1,189	12,806	
1730	3,468	3,505	29,467	75,233	125,557	618	153	811	1,526	4,276	32	6,238	

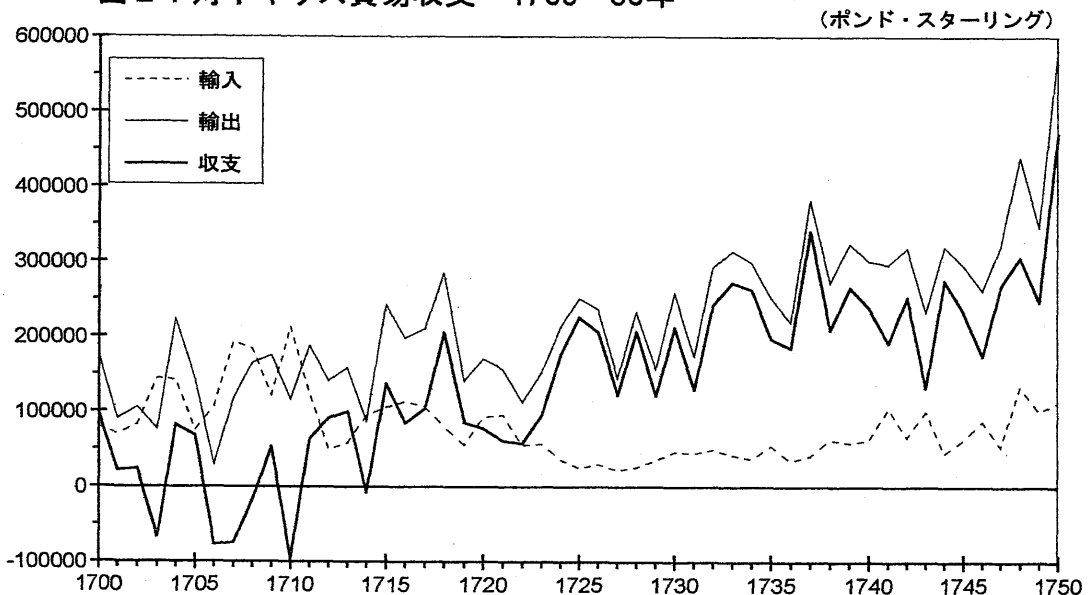
〔典拠〕 J. Newman, op. cit., pp. 269- 272, 274- 282, 283- 284, 339- 340.

④ 収支・決済構造

ロシアの対英貿易収支は前述した史料的制約により確定が困難であるが、以上の分析からさしあたり次の点を確認したい。まず輸入貿易においては、オランダが羊毛製品・各種奢侈品の供給源泉として圧倒的比重を占め、したがってロシアはオランダに対して巨額の貿易赤字を抱えた。他方、輸出貿易においては、オランダが木材・穀物・生糸の取引を牽引したものの、主力産品たる麻類・棒鉄はむしろイギリス市場を重要な販路とし、かくしてロシアはイギリスに対して大幅な収支黒字を記録している（図2）。全体としてロシアは、対英貿易での黒字によって対蘭貿易での赤字を解消する一方、その上でなお大幅な黒字を確保しており、かくしてロシアが一次産品の輸出を梃子としてヨーロッパより大量の外貨・地金を吸収する構図は依然として続いたのである。

なおイギリスはかかる巨額の対露貿易赤字を基本的に正貨・地金の現送によって解消したとされるが、⁽¹⁷⁾ 正貨の国外流出を極力節減する必要から、以下の如き為替手形の取引を媒介として、イギリスの対露債務はその一部がオランダ保有の対露貿易債権と相殺されたものと推定されている。すなわち、まず聖ペテルブルグその他の現地商業拠点に居留するイギリスの在外商館 *Factory* = 委託代理商 *Factor* は、ロシア現地で買い付けた一次産品をイギリス本国の輸入業者に向けて発送した後、当該業者を名宛人とする為替手形を振り出すことで輸出代金を回収する。他方、オランダ本国の輸出業者より工業製品・各種奢侈品を輸入するロシア現地のオランダ代理商は、この為替手形を購入・送付することで輸入代金の支払を履行する。この為替手形を受領したオランダ本国の輸出業者はその裏書譲渡によって輸出代金を回収し、他方イギリス本国の輸入業者はアムステルダムに開設する預金口座において満期手形の換金に応じ、輸入代金の支払を完了する。かくして英蘭両国の対露貿易決済はアムステルダム金融市場の手形流通機構に大きく依存して遂行されたのであり、オランダは対露貿易における貿易決済に関しても支配的地位を占めていたと言えよう。⁽¹⁸⁾

図2：対イギリス貿易収支 1700—50年



〔典拠〕 C. Whitworth, *State of the Trade of Great Britain*, London, 1776 (Rep. 1969), pp. 29- 30.

註

- (1) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 247- 248, 250- 254; J. Newman, *op. cit.*, pp. 19- 21, 25- 30, 44- 51, 115- 116.
- (2) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 254- 258; J. Newman, *op. cit.*, pp. 31- 33, 37- 38; H. Kellenbenz, "Archangel Route", pp. 570- 573.
- (3) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 212- 215; J. Newman, *op. cit.*, pp. 19- 20. フランスの中継貿易への依存は、国際的には上記の如きオランダ・イギリス両国商人のロシア市場独占に起因したが、国内的にはむしろバルト海貿易におけるフランス商人自身の関心・能力が低位であったことに由来する。フランス商船は専ら大西洋・インド洋経由の遠隔植民地貿易を想定して設計・建造された結果、必ずしも水深の浅いバルト海を頻繁に往復するには適合せず、またフランス商人はロシアの言語・市場動向・関税制度・決済制度に習熟する努力を怠り、かくして対露通商をバルト海貿易に精通した外国商人に委託したとされる。W. Kirchner, *op. cit.*, pp. 133- 145, 171- 172; F. Fox, *op. cit.*, pp. 40- 41.
- (4) ズンド海峡関税記録の資料的制約については、玉木俊明「〈史料紹介〉『ズンド海峡関税台帳』前編——1560—1657年——」『文化学年報』第41輯1992年。
- (5) J. Newman, *op. cit.*, pp. 93- 94, 99- 100. なおスペイン織はスペインの上質短毛を原料とした高級染織物（舟山栄一『イギリスにおける経済構成の転換』未来社1967年、64—65頁）、キャムレットは生糸・梳毛の交織（熊岡洋一『近代イギリス毛織物工業史論』ミネルヴァ書房1993年、55頁）、シャルーンはヨークシャーを産地とするサージ *serge*（紡毛・梳毛の交織）の一種（服部春彦『フランス近代貿易の生成と展開』ミネルヴァ書房1992年、323頁）。
 ところで先頃、馬場哲氏は前掲の深沢編『国際商業』に対する書評において、生産過程の軽視と取引商品の産地・特性に対する分析の欠如を批判しつつ、バルト海貿易の主力商品として厚手の旧毛織物を推定している（『史学雑誌』第112編第7号2003年、117—118頁）。この推察は、16世紀後半の不況期に冒険商人組合のアントワープ向け白地・未仕上げ毛織物輸出が低落するなか、その打開策として新たな製品開発・販路開拓が進められ、イーストランド会社が寒冷なバルト海方面に厚手・高価な染色・仕上げ済み毛織物（旧毛織物＝紡毛製品）を輸出する一方、レヴァント会社は温暖な東地中海方面に薄手・安価な新毛織物＝梳毛製品を輸出したとする、F・J・フィッシャー以来内外で受容されてきた基本構図を踏まえたものと思われる。しかしながら玉木氏は現実にはバルト海市場においても輸出商品の基軸が旧毛織物から新毛織物へと移行しつつあったことを別稿において指摘している（前掲「イギリスのバルト海貿易（1600—1660年）」77—79頁、同「イギリスのバルト海貿易（1661—1730年）」9頁）。なお馬場氏の書評には編者深沢氏の反批判があるが、専ら方法論に関する反駁が中心で、この点はとくに触れられていない（同「国際商業史と比較経済史——馬場哲氏の書評に答える——」『史学雑誌』第113編第1号2004年、105頁）。
- (6) G. Schmoller, "Die russische Kompagnie in Berlin, 1724- 1738", ders, *Umriss und Untersuchungen*, Leipzig, 1898; 肥前栄一「ブランデンブルク・プロイセンにおける初期独占の展開」同『ドイツ経済政策史序説——プロイセン的進化の史的構造——』未来社1973年、所収、68—71頁、高橋清四郎「18世紀プロイセン絶対王政の外国貿易政策」同『ドイツ商業史研究』御茶の水書房1977年、所収、228—229頁。
- (7) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 53- 56; J. Newman, *op. cit.*, pp. 117- 118.
- (8) 深沢克己「18世紀のレヴァント貿易とラングドック毛織物工業——アレゴ向け毛織物輸出の変動をめぐって——」『土地制度史学』第125号1989年、2頁、服部、前掲書、第6章「フランスのレヴァント貿易の変動」、290—292、304—308頁。なお当該期のオランダ羊毛工業については、栗原福也「近世前期オランダ毛織物業——ライデン毛織物業の場合——」、増田・小松・高村・矢口編『社会経済史大系』第IV巻（近世前期I）弘文堂1960年、所収。
- (9) H. Kellenbenz, "Archangel Route", p. 574.
- (10) J. Newman, *op. cit.*, pp. 103- 104.
- (11) J. Newman, *op. cit.*, pp. 107- 110.
- (12) J. Newman, *op. cit.*, pp. 104- 107.

- (13) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 175- 182; J. Newman, *op. cit.*, pp. 65- 70. なおイギリス市場におけるドイツ・ロシア両国麻織物の位置に関しては、馬場哲『ドイツ農村工業史——プロト工業化・地域・世界市場——』東大出版会 1993 年、106 - 110、114 - 117、121 頁。
- (14) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 202- 203; J. Newman, *op. cit.*, pp. 71- 74; H. S. M. Kent, "The Anglo- Norwegian Timber Trade in the Eighteenth Century", *Economic History Review*, Vol. 8, 1955; S. Aström, "English Timber Imports from Northern Europe in the Eighteenth Century", *Scandinavian Economic History Review*, Vol. 18, 1970; *idem*, "Technology and Timber Exports from the Gulf of Finland, 1661- 1740", *Scandinavian Economic History Review*, Vol. 23, 1975.
- (15) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 203- 204; J. Newman, *op. cit.*, pp. 76- 77; K. G. Hilldebrand, "Foreign Markets for Swedish Iron in the 18th Century", *Scandinavian Economic History Review*, Vol. 6, 1958.
- (16) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 168- 169; J. Newman, *op. cit.*, pp. 59- 60, 63.
- (17) H. Martin, "An Essay towards finding the Balance of Our Whole Trade Annually from Christmas of 1698 to Christmas 1719", G. N. Clark, *Guide to English Commercial Statistics, 1696- 1782*, London, 1938, pp. 77- 79. なおその数値は以下に転載されている。J. M. Price, "Multilateralism and/ or Bilateralism: the Settlement of British Trade Balances with 'The North', c. 1700", *Economic History Review*, Vol. 14, 1961, p. 257; J. Sperling, "The International Payments Mechanism in the Seventeenth and Eighteenth Centuries", *Economic History Review*, Vol. 14, 1961, pp. 458- 459, Table 2; 川北、前掲書、249- 251 頁。
- (18) J. Newman, *op. cit.*, pp. 168- 169; *idem*, "'A Very Delicate Experiment': British Mercantile Strategies for Financing Trade in Russia, 1680- 1780", I. Blanchard/ A. Goodman/ J. Newman(ed.), *Industry and Finance in Early Modern History*, Stuttgart, 1992, pp. 127- 128. 当該期の貿易決済におけるアムステルダム金融市場の機能については、石坂昭雄「17・18 世紀におけるアムステルダム中継市場の金融構造」北海道大学『経済学研究』第 18 巻 1968 年 (同、前掲書に再録)、121 - 127 頁、徳永正二郎『為替と信用——国際決済制度の史的展開——』新評論 1976 年、第三章第二節 (二)「アムステルダム国際金融市場の形成と手形裏書譲渡=引受信用制度の確立」160 - 166 頁、宮田美智也「17・18 世紀アムステルダムの金融市場の構造」『金沢大学経済学部論集』第 7 巻 1987 年。

(2) 外交政策

次に以上の貿易構造を背景に展開された外交政策を検討しよう。ロシアがヨーロッパ市場・ペルシア市場を両翼とする通商関係を維持・促進してゆくには、バルト海支配の安定とコーカサス支配の実現は不可欠であり、それぞれバルト海・バルカン利害から反露傾向を強める英蘭両国との友好関係は必至となった。以下、ヨーロッパ国際政治の動向に留意しつつ、大帝没後の 1720 年代後半 - 30 年代前半におけるロシア外交政策の動向を確認しよう。⁽¹⁾

① 1720 年代後半における英露同盟の成立

スペイン継承戦争後における英仏蘭奥の協調関係=ユトレヒト条約体制は早くも 1725 年に解体する。まず同年 4 月、オーストリア・スペイン両国は、イタリア領土 (ミラノ公国・ナポリ王国) をめぐる対抗関係を内包しつつも、むしろイギリスの経済的・軍事的優位を牽制するべく、婚姻関係を基礎とするウィーン同盟 Alliance of Vienna を形成した。対して続く 9 月、イギリス首相 R・ウォルポール Robert Walpole (在任: 1721 - 42 年)・フランス宰相ブルボン公 duc de Bourbon (在任: 1723 - 26 年) は、やはり植民地問題をめぐる利害対抗を抱えながらも、それぞれ外来・幼少の国王を擁して国内不安を抱える故にともに平和外交を志向し、ハノーヴァー同盟 Alliance of Hanover を締結した。他方、オランダ・プロイセン・デンマーク・スウェーデン各国はいずれも後者へと加盟しており、ここに二大陣営の対抗関係は明白となった。⁽²⁾

他方、ピョートル没後のロシアでは名門貴族の反動と専制体制の緩和が進み、1726年には名門・新興貴族の組織する「最高枢密院」Supreme Privy Councilが設置され、以後エカチェリーナー一世時代の国政を主導した。^③ 外交政策に関しては、急逝した大帝の遺志を理解する唯一の人物としてヴェストファーレン出身の忠臣A・I・オステルマン Andrei Ivanovich Ostermann (1686 - 1747年)が副宰相＝外務参議会議長に任命され、ウィーン・ハノーヴァー二大同盟のいずれに帰属するべきか、今後の外交方針が検討された。オステルマンは、先に1711年のブルート講和会議・1721年のニスタット講和会議に参席した経験からオスマン帝国・ヨーロッパ諸国の状況に精通しており、既に1725年には報告『隣国その他諸外国に関するロシアの問題状況及び利害関係の概要』を提出している。それによれば、まずフランスとの同盟関係は当面におけるロシアの安全保障にとって有効であるのみならず、将来におけるオスマン帝国・ポーランドとの対抗に際して有益な後盾となるはずであった。他方、オーストリアは、①オスマン帝国との対抗、②ポーランドの領土保全、③スウェーデンとの対抗、以上に関してロシアと共通利害を有するため、ロシアの対外進出・領土防衛にとってやはり重要であった。かくして仏露同盟・奥露同盟ともに甲乙付けがたい意義を有した。^④

オステルマンの助言を踏まえ、エカチェリーナー一世はさしあたりフランスとの同盟を志向し、1725年より交渉に入る。しかしながらフランスの盟邦イギリスは経済的なバルト海貿易利害と政治的なハノーヴァー防衛利害からロシアへの警戒を維持する一方、エカチェリーナー一世は娘婿ホルシュタイン公のシュレスヴィヒ利害を支持してデンマークへの侵攻を画策し、対してウォルポール政権は1726年にイギリス艦隊をバルト海に派遣するなど、英露関係は緊張を強めていた。このような状況においてブルボン公はイギリスとの同盟関係を考慮し、仏露同盟の形成を最終的に拒否している。

かくして同盟交渉の対象はオーストリアに転換する。皇帝カール六世は当初、自身のハンガリー・トランシルヴァニア支配を維持する観点から、対土戦争の再発とロシアのバルカン進出を招きうる奥露同盟の締結を強く懸念した。しかしながらオスマン帝国は当時なお1722 - 32年のペルシア戦争に忙殺されて対奥開戦に踏み切る可能性は低く、むしろハノーヴァー同盟に対抗する上で奥露同盟の結成は有益であると判断され、その発動を専守防衛の場合に限ることを条件として、1726年に奥露同盟が成立する。この結果オーストリアは対仏戦争の際におけるロシアの支援を確保する一方、ロシアは黒海進出をめぐるオスマン帝国(＝フランス)との対抗、及びシュレスヴィヒ領有をめぐるデンマーク(＝イギリス)との対抗においてオーストリアの援助を約束された。先の1697年奥露同盟がイスラム世界との神聖戦争を目的に臨時的に形成され、したがってオスマン帝国の脅威が消滅すると同時に解体したのに対し、今回の1726年奥露同盟はヨーロッパ列強との対抗を目的に恒久的に組織され、しかもその後19世紀半ばまで一世紀以上にわたって持続する奥露友好の起点をなし、かくして当該同盟はロシア外交史上の一大画期をなしている。^⑤

② 1730年代における英露関係の回復

奥露同盟の形成を契機としてウィーン・ハノーヴァー二大同盟の枠組は大きく転換する。まずイギリス外相C・タウンゼント Charles Townshendは、ロシアの加盟で強化されたウィーン同盟への強硬姿勢を強め、1727 - 29年には英西戦争が勃発している。しかし1729年のセビリヤ講和条約において英仏両国はスペインのイタリア進駐を支持し、以後スペインはウィーン同盟から離脱する傾向を示した。他方、逆にプロイセンはこの間ハノーヴァー同盟から脱却して奥露両国に接近する傾向を強め、1728年のベルリン条約ではプラグマティック・ザンクツィオンを承認し、ここに所謂「新・神聖同盟」Neo-Holy Allianceが成立している。かくして新たに西欧三国と東欧三国との対立が発生することになった。^⑥

この間ロシアでは幼帝ピョートル二世の即位に伴い新旧貴族が激しい権力闘争を展開する一方、「祖父のように海をうろつくのはいやだ」とする同帝の意向から首都は内陸のモスクワへ移転し、ロシアの対欧外交は一時後退した。続く女帝アンナの即位に際して最高枢密院は皇帝権力の制限・名門貴族の復権を骨子とした「条件」Conditionsの受諾を求めたが、同帝はピョートル時代に台頭した新興貴族の支援でこれを拒否し(1730年の政変)、守旧貴族の牙城たる最高枢密院を廃止するとともに首都を聖ペテルブルクに再び移し、1731年には「官房」Cabinet of Ministersを新設した。⁷⁾ その際、在外生活の長いアンナはクーデター未遂事件の教訓からロシア人貴族よりも外国人官僚の登用を重視し、国政の実権はクールラント公妃時代の寵臣E・J・v・ピロンErnst Johann von Biron、上記の外務参議会議長A・I・オステルマン、オルデンブルク出身の国防参議会議長B・C・v・ミュニツヒBurkhard Christoph von Münnich(1683-1767年)、バルト海沿岸出身の外務官僚レーヴェンボルド兄弟R. G. & K. G. Löwenwolde、以上をはじめとするドイツ諸邦出身の宮廷官僚に掌握された。⁸⁾ かくして旧ソ連学界はアンナ治世を「ドイツ人支配の時代」a time of German rule・「ピロンの時代」Era of Bironとして否定的に評価してきたが、しかし実際にはむしろ当該期を通じてロシアの国際的地位は飛躍的に向上している。

まずオステルマンは7項目からなる新たな外交方針を提示し、①国力に不相応な対外政策の自粛、②国際体系における秩序ある地位の維持、③ホルシュタイン公国からの撤退、④デンマーク王国との友好回復、⑤オーストリアとの同盟維持、⑥プロイセンとの同盟維持、⑦新たな同盟相手の模索、以上を主張した。この基本方針に立脚して1730年代のロシア外交は大きく転換する。まずクールラント公国では、先公の寡婦たるアンナ自身が再婚を放棄し、同国における新たな公位継承者の出現を未然に防止した。またメクレンブルク公国では、1728年に君主カール・レオポルトが死去した際、公位は寡婦エカチェリーナ・イヴァノヴナではなく先公の弟へと継承され、ロシアの影響拡大は自粛された。さらにホルシュタイン公国に関しては、既に公国君主の義母エカチェリーナ一世の死去によってロシアの利害は縮小したが、1728年には公妃アンナ・ペトロヴナがピョートル大帝の直系男子たる公太子カール・ペーター・ウルリヒKarl Peter Ulrich(1728-62年：後のピョートル三世)を出産したため、アンナは皇位継承争いを恐れて公国の勢力拡大をむしろ警戒し、1732年のコペンハーゲン条約によってデンマーク王国のシュレスヴィヒ領有を公式に承認した。⁹⁾

以上の如きバルト海外交における積極策から消極策への転換は、ヨーロッパ国際政治に以下の反作用を与えた。まずイギリス首相ウォルポールは、新王ジョージ二世(在位：1727-60年)の即位に伴うハノーヴァー利害の収縮とロシアによるメクレンブルク・ホルシュタイン支配の後退を背景に旧来の反露方針を緩和したのみならず、むしろ英西戦争に対するウィーン同盟諸国の報復を防止するべく、国内的には穏健派のハリングトンHarringtonを外相に任命する一方、対外的にはロシアとの関係修復を指向した。この結果、急速に国交交渉が進み、まず1728年には駐露領事T・ワードThomas Wardが着任して国交回復を実現する一方、1731年には駐露イギリス大使C・ロンドーCraudius Rondeau・駐英ロシア大使A・D・カンテミール(元モルダヴィア公国君主D・カンテミールの子息)の相互派遣が再開している。イギリスは引き続きオーストリアとの関係改善に着手し、1730年にブラグマティック・サンクティオンを承認した後、1731年のウィーン条約によって英墺同盟を形成した。その際オステルマンは英墺同盟をさらに英墺露三国同盟へと拡張するよう打診したが、今や英墺対立の危機を回避したウォルポールにとってさらなる軍事的・財政的負担を意味する英露同盟に利点はなく、この提案は拒否されている。とはいえロシアはオーストリアとの同盟締結に続いてイギリスとの国交回復をも実現し、バルト海・黒海進出に対する阻害要因の解消に

成功した。英露友好はその後、18世紀末の東方問題によって小ピット内閣が反露外交に転じるまでは半世紀にわたって存続し、イギリスの対仏包囲外交における重要な一角として機能する。⁽¹⁰⁾

他方、フランス宰相フルーキー枢機卿 Herucule- André de Fleury（在任：1726－43年）は英露両国のフランス包囲体制を打開するべく、スペインとの関係を強化する一方、ロシアとの同盟関係を模索し、1732年には駐露大使マグナン Magnan が親仏派のミュニッヒに接近して仏露同盟の形成を打診している。しかしオステルマンはあくまで英露関係を重視し、これと矛盾する仏露同盟を拒否した。以後フランスはスウェーデン・ポーランド・オスマン帝国との同盟関係を追求し、ユーラシア大陸を南北に縦断する「東部障壁」 eastern barrier/ barrière d'est の構築を志向することになる。⁽¹¹⁾

③ ペルシア状況とポーランド継承戦争（1733－35年）

英露両国との友好・同盟関係によって南下政策の後盾を獲得したオステルマンは、虎視眈々と露土戦争の機会を狙った。しかし1718年のパッサロヴィツ条約及び1720年のコンスタンチノーブル条約のもと、英露両国はそれぞれオスマン帝国と休戦義務を約束した以上、即座の開戦は困難であった。この状況を転換する契機となったのが1730年代におけるペルシア状況の変化である。サファヴィー朝の摂政ナーディルクリーは1730年代を通じてペルシア帝国の内憂外患を漸次払拭し、1732年には新帝アッバース三世（在位：1732－36年）を擁立して国内統一を進める一方、対外的には露土両国より分割されたコーカサス領土の回復に努めた。まずロシアとは1732年のラシュト条約 Rasht を締結してカスピ海沿岸を回復し、この結果ピョートル大帝時代に進められたペルシア進出は大幅に後退した。ただしカスピ海西岸のデルベント Derbent・バクー Baku を含むダゲスタン Dagestan については、ペルシア・オスマン両国の緩衝地帯として、あえて従来通りロシアによる領有が承認されている。ペルシアは次にオスマン帝国と1732－36年の第二次トルコ＝ペルシア戦争を展開し、ペルシア西部の回復を進めている。対してスルタン・マフムト一世（在位：1730－54年）は膠着する戦線を打開するべく、1733年にクリミア汗国に増援部隊の派遣を要請したが、この部隊はロシア領デルベントを経由してペルシア戦線に遠征した。これはロシアにとってオスマン帝国による領土侵犯と1720年コンスタンチノーブル条約への違反行為を意味した。⁽¹²⁾

かくしてオステルマンは、ペルシア帝国の復興によってコーカサス方面からの撤退を余儀なくされた反面、オスマン帝国の領土侵犯によって対土開戦の口実を得ることになった。しかしながら1726年の英露同盟はあくまで西欧諸国との紛争における相互防衛を想定していた以上、オスマン帝国を対象とした先制攻撃への適用は困難であった。かくして以後オステルマンは対土戦争に対する当該同盟の発動を模索するが、その重要な契機となったのが続くポーランド状況の変化である。すなわち1733年、ザクセン選帝侯＝ポーランド国王のアウグスト二世が死去したが、新王の選定をめぐる次のような国際対立が発生している。まずポーランドを東部障壁の一角として重視するフランス宰相フルーキー枢機卿は同国における傀儡政権の樹立を希求し、その候補として、かつて北方戦争期にスウェーデンによってポーランド国王に擁立され、今やルイ十五世の岳父でもあるS・レシチンスキ（復位：1733－34年）を推挙した。⁽¹³⁾ 対して英露両国はポーランドにおける親仏政権の成立に強い懸念を示し、親普派官僚ヤグジンスキーを媒介とした1732年の普英露三国条約（所謂「三羽黒鷲の同盟」 Alliance of the Three Black Eagles）にてポーランド王位継承問題における共同歩調を確認していたが、続く1733年、ロシア・オーストリア・ザクセン三国はワルシャワ条約を締結して先王の子息たるザクセン選帝侯フリードリヒ・アウグストを対立候補に選出した。かくして二大陣営は激しく対立し、1733－35年にポーランド継承戦争が勃発する。⁽¹⁴⁾

オーストリアは、ペルシア戦争に専心するオスマン帝国の中立を確保して仏土同盟の形成を阻止

する一方、ウィーン同盟諸国に対して対仏戦争への参加を要請した。しかし既にウィーン同盟から離脱する傾向を示していたスペインは、1733 年のエスコリアル条約にてフランスと正式に対英同盟を締結し、フランス軍がライン地方に侵攻する一方、スペイン軍はイタリアへの上陸作戦を開始した。またプロイセン国王フリードリヒ・ヴィルヘルム一世は、内政としての軍隊増強にこそ邁進したものの、外政としてのその行使には慎重であり、しかもロシア政府内部における親普官僚ヤグジンスキーの逝去と反普官僚ミュニッヒの台頭を契機として、むしろザクセン・ロシア勢力のポーランド進出に対する疑念を強め、最終的に出兵を拒否した。さらにイギリス首相ウォルポールは、フランス勢力の伸張には多大な脅威を感じたものの、1733 年における消費税法案の廃棄によってもはや軍事経費を支弁する余裕はなく、この結果英墺同盟を無視して派兵を拒否する一方、フランスの野心を挫く手段としてはむしろロシアの参戦に期待した。かくして外相ハリントン、フランスがロシアを抱き込む危険を警戒しつつ英露関係の維持に腐心し、駐英大使カンテミールが要求する海軍将校・技官の派遣に応じている。⁽¹⁵⁾

以上の如くウィーン同盟諸国が次々と離反するなか、オーストリアに残された頼みの綱は 1726 年の墺露同盟だけであった。他方オステルマンは、自身がポーランドにおけるフランス勢力の駆逐を指向したのみならず、見返りとして将来の対土戦争におけるオーストリアの軍事協力とイギリスの友好関係を期待し、参戦を承諾した。当該戦争においてロシアはダンツィヒにて史上初めてフランス軍隊と交戦する一方、1735 年にはこれまた史上最西となるライン地方まで遠征し、かかるロシア軍の攻勢によってフランスの劣勢は明白となった。最終的に当該戦争は 1735 年のウィーン仮条約によって休戦し、ザクセン選帝侯がポーランド国王アウグスト三世（在位：1733 - 63 年）として正式に即位する一方、フランスはレシチンスキ退位の条件としてロレーヌ・バールを獲得した。他方ロシアは、アウグスト三世の即位を支持した代償としてポーランドよりクールラント公国を併合し、かつオーストリアを支援した代償として来るべき対土戦争への協力を約束され、さらにフランスの野心を挫いたことでイギリスの強い信頼をも獲得することになった。かくして当該戦争はロシアのバルト海進出を補完したのみならず、続く露土戦争の前提条件をも準備したのとして、ロシア外交史上極めて重要な意義をもっている。⁽¹⁶⁾

以上の如くロシアは、かつてピョートル時代には近隣諸国と暫定的・局地的な同盟関係を締結するにとどまり、この結果その領土拡張を英墺両国によって抑制されたのに対して、今やドイツ人支配体制のもと主要列強と恒久的・普遍的な同盟・友好関係を構築し、これによってピョートル時代以来のバルト海支配を補強したのみならず、南下政策の有力な後盾をも確保したのである。

註

- (1) かつてピョートル没後の外交政策は、大帝が死去に際して後継者にその実現を託した世界征服計画、所謂「ピョートル大帝の遺書」に従って遂行されたものと信じられてきた。現在この「遺書」はナポレオンのモスクワ遠征を正当化する口実としてフランス外務官僚によって捏造された贋作とされ、その信憑性は否定されている。鳥山成人「ピョートル大帝の『遺書』について」『ロシア史研究』第 52 号 1992 年。
- (2) 成瀬、前掲論文、116 - 118 頁。ハノーヴァー同盟については、J. F. Chance, *The Alliance of Hanover*, London, 1923; G. C. Gibbs, "Britain and the Alliance of Hanover, April 1725- February 1726", *English Historical Review*, Vol. 73, 1958.
- (3) J. P. LeDonne, *Absolutism*, pp. 83- 84; B・O・クリュチェフスキー、前掲邦訳、317 - 320 頁。
- (4) E. V. Anisimov, "The Imperial Heritage of Peter the Great in the Foreign Policy of His Early Successors", H. Ragsdale(ed.), *op. cit.*, pp. 28- 30; H. Bagger, *op. cit.*, pp. 39- 42, 49- 51.

- (5) E. V. Anisimov, "Imperial Heritage", pp. 30- 31; H. Bagger, op. cit., pp. 51- 52; W. Letisch, "Der Wandel der österreichischen Russlandpolitik in den Jahren 1724- 1726", *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, Bd. 6, 1958.
- (6) M. A. Martin, "The Secret Clause: Britain and Spanish Ambitions in Italy, 1712- 31", *European Studies Review*, Vol. 6, 1976.
- (7) 阿部重雄「1730 年政変と B. H. タチーシチェフ」『大正大学研究紀要』、第 73 輯 1988 年、B・O・クリュチェフスキー、前掲邦訳、328 - 344、355 - 356 頁。
- (8) A. Lipski, "A Re-examination of the 'Dark Era' of Anna Ioannovna", *American Slavic and East European Review*, Vol. 15, 1956, pp. 483- 485; E. V. Anisimov, "Anna Ivanovna", *Russian Studies in History*, Vol. 32, 1994; R. Bartlett, "The Russian and the Baltic German Nobility in the 18th Century", *Cahiers du monde russe et soviétique*, Vol. 34, 1993; J. P. LeDonne, *Absolutism*, pp. 83- 84; B・O・クリュチェフスキー、前掲邦訳、345 - 346 頁。
 なお上述のペルシア使節 A・P・ヴォルインスキーは、ミュニッヒのもと military inspector を努め、1736 年より imperial huntmaster を、1738 年には官房官僚 cabinet minister の要職を歴任し、ドイツ人寵臣を中心とする当時の宮廷官僚としては異色の存在であった。A. I. Pashkov, "A. P. Volynskii", pp. 348- 349.
- (9) H. Bagger, op. cit., pp. 53- 55.
- (10) B. Williams, "The Foreign Policy of England under Walpole", 6 parts, *English Historical Review*, Vols. 15- 16, 1900- 1901, Part 5, pp. 326- 327; D. B. Horn, op. cit., pp. 207- 209; J. Black, *British Foreign Policy in the Age of Walpole*, Edinburgh, 1985.
- (11) A. M. Wilson, *French Foreign Policy during the Administration of Cardinal Fleury 1726- 1743*, London, 1936. 仏土関係については、F. M. Göçek, *East Encounters West: France and the Ottoman Empire in the Eighteenth Century*, New York, 1987, pp. 7- 8, 86- 87, 94- 95; 新井、前掲論文、96 - 97 頁。
- (12) F. Kazemzadeh, op. cit., pp. 245- 246; M. Atkin, op. cit., pp. 150- 153; 羽田、前掲稿、223 - 224 頁。また 1732 年のラシュト条約については、J. C. Hurewits (ed.), op. cit., Vol. 1, No. 23, pp. 69- 71.
- (13) A. M. Wilson, op. cit., pp. 240 -264.
- (14) 成瀬、前掲論文、118 - 119 頁、E. V. Anisimov, "Imperial Heritage", pp. 31- 33; K. A. Roider, *Eastern Question*, pp. 67- 69.
- (15) R. Lodge, "English Neutrality in the War of the Polish Succession", *Transactions of the Royal Historical Society*, 4th Series, 1931. なお消費税危機に関しては、佐藤進「ウォルボールの内国消費税計画 (Excise Scheme) をめぐっての闘争」同『近代税制の成立過程』東大出版会 1965 年、所収、また軍事顧問の派遣に関しては、R. C. Anderson, "British and American Officers in the Russian Navy", *Mariner's Mirror*, Vol. 33, 1947; M. S. Anderson, "Great Britain and the Growth of the Russian Navy in the 18th Century", *Mariner's Mirror*, Vol. 42, 1956; R. J. M. Evans, "Recruitment of British Personnel for the Russian Service 1734- 1738", *Mariner's Mirror*, Vol. 47, 1961.
- (16) I. Parvev, op. cit., pp. 202- 205; K. A. Roider, *Eastern Question*, pp. 68- 70.

(3) 経済政策

ロシアが海外貿易の発展を維持するには、以上の如き英墺両国との友好樹立に加えて、商業資本の保護と輸出産業の育成が不可欠であった。他方、1730 年代初頭の対外緊張は軍事財政の維持を不可避とし、軍事経費を支弁するべき国家財源の創出もまた急務となっていた。以下、産業・財政の二重利害に留意しつつ、1720 - 30 年代ロシア経済政策の動向を検討しよう。

① ロシア科学アカデミーと国土開発

エカチェリーナ一世時代における機構変革の一環として 1727 年に「商業委員会」Commission on Commerce が新設され、通商政策の策定を担当することになったが、その議長には外務参議会議長として外交政策を主導する A・I・オステルマンが任命された。他方、旧来の商業参議会は、外国貿易の発達に伴い頻発した商業訴訟を管轄する司法機関として機能するとともに、同年には工業参

議會を吸収して国内經濟政策の中樞機関に成長したが、その議長には、やはりピョートル大帝時代に登用された財務官僚で、參議會制度の導入に貢献した実績をもつホルシュタイン出身のH・v・フィック Heinrich von Fick (1678 - 1750 年) が就任している。⁽¹⁾ かかる官僚人事はアンナ時代に継承され、かくしてドイツ人勢力は經濟政策に対しても強い影響を及ぼすことになった。このためソ連学会では、ピョートル時代への賞賛とドイツ人支配体制への断罪意識から、当該期を經濟成長の停滞した「ピョートル没後のスランプ時代」Post- Petrine Slump と位置付けてきた。しかしながら、上述の外交政策と同じく、現実には当該期を通じてピョートル時代のそれを継承する一連の經濟政策が展開されており、その成果としての明確な經濟成長も確認できる。⁽²⁾

まず当該期の經濟政策を考える上で注目すべきは、歴代政府が、国内經濟の後進状態を打開するべく、西欧の科学技術・經濟思想を積極的に摂取していることである。既にピョートル大帝は、ベルリン科学アカデミー院長を務めた故G・ライプニッツ (1646 - 1716 年) の建議を受け、1724 年に「ロシア科学アカデミー」Russian Academy of Science を創設していたが、その後スタッフの人選・招聘はライプニッツの弟子C・ヴォルフ Christian Wolf (1679 - 1754 年) の尽力で欧州各国を舞台に進められ、当然ながらドイツ人教官が高い比重を占めることになった。ところでアカデミー設立に貢献したライプニッツ・ヴォルフ両者は、一般的な哲学者・数学者の範疇を超えて、經濟學史上は哲學的官房學と呼ばれる後期官房學派の一翼を担い、國富の源泉を豊富な國土・財物・人口に求めたことで知られるが、⁽³⁾ かかる傾向はアカデミーの學科編成にも強く反映されており、その第一課は數學・地理學・航海術・天文学・工學、第二課は物理学・生理學・化學・植物學、そして第三課は修辭學・歴史學・法律學・政治學・倫理學・經濟學をもって構成され、全体として殖産興業に即時応用可能な實學重視の傾向が確認できる。⁽⁴⁾ またアカデミーは、西欧諸國の先進性を支える基盤として、なかでも經濟思想の發達に注目し、著名な經濟文獻の収集に努める一方、エカチェリーナ一世時代には『歴史・國勢・地理時報』を発刊し、西欧各國の定期出版物に發表された經濟記事の翻譯・転載作業を進めている。⁽⁵⁾ なおアカデミーは後進の育成にも努め、1733 年には最初のロシア人教官としてV・E・アドドゥロフ Adodurov (後に 1755 年創立モスクワ大學の初代學長・女帝エカチェリーナ二世の個人教師) が準教授に就任した。⁽⁶⁾

科学アカデミーの學術活動は、單なる技術開發・理論分析にとどまらず、大規模な国内資源の調査、とりわけヨーロッパ向け船舶必需品・棒鉄輸出の前提条件たるべき森林・鉱山資源の探索にも及んでいる。既にピョートル大帝時代末期よりピョートル二世治世にかけて、デンマーク出身のV・I・ベーリング Bering (1681 - 1741 年) による有名な第一回シベリア・カムチャッカ探検 (1725 - 29 年) が実施され、ユーラシア・北米大陸が海峡 (ベーリング海峡) によって断絶している事実が確認されたが、続くアンナ時代にはより本格的な學術調査を目的とした第二回シベリア探検 (1733 - 43 年) が計画され、アカデミー関係者も多数同行している。その際「シベリア史の父」として著名なドイツ人學者G・F・ミューラー Gerhard Friedrich Müller (後に 1747 年新設の歴史部門主任) は、現地調査を通じて鉱山・森林資源の豊富なシベリア開發の意義を確認したのみならず、シベリア經由での極東貿易の可能性をも指摘している。かかる國土調査を受けてアカデミーの組織もさらに拡充され、1736 年には國土地理部門が、また 1738 年には附屬植物園が併設された。かかるアカデミーの活動に触発されつつ、辺境地帯の調査はロシア人武官・官僚によっても度々実施され、1734 - 37 年にはI・K・キリロフ Kirilov がオレンブルグ探検を実施する一方、F・ソイモノフ Soimonov はカスピ海地域を調査したが、その結果ヴォルガ河＝ラドガ灣を結ぶ通商ルートの構築とペルシア＝バルト海中継貿易の推進が強く提起されている。さらに前述の宮廷貴族A・P・

ヴォルインスキーは、ピョートル大帝時代にペルシア外交使節・アストラハン知事を歴任した後、エカチェリーナー一世・ピョートル二世治世を通じてカザン知事を務め、南方事情に精通した人物であったが、アンナ時代の1738年には官房閣僚として『内政要論』General Discourse on the Direction of Internal State Affairsを作成し、財政・貿易を含む壮大な政策体系を立案したと言われる。その詳細は不明であるが、その経歴から判断して、ペルシア進出を梃子とした東西貿易を構想したものと推定される。⁷⁾かくして科学アカデミーの活動を基軸とする一連の国土調査は、歴代政府をして南方進出のもつ生産・貿易両面での経済効果を一層強く認識させることになった。

他方、以上の国土調査と平行しつつ、当該期にはシベリア方面の経済開発が本格的に進められ、なかでもウラル鉱山・製鉄産業は宮廷官僚V・N・タティシチェフ Vasilii Nikitich Tatishchev (1686 - 1750 年)の活動によって目覚ましい成長を遂げている。タティシチェフは、政治的には1730年政変にて立憲君主制を提唱しつつ女帝アンナの権力掌握を支持したことで、また文化史上はロシア最初の通史を著した「ロシア歴史学の父」として有名であるが、経済的にはウラル鉱山の開発に貢献したことで知られる。彼は既にピョートル時代の1720 - 24年にウラル地区の官営工場を視察・指導し、1724年における鉱山開発拠点エカチェリンプルグの建設に寄与する一方、続く1724 - 26年にはスウェーデン大使館に勤務して同国の銑鉄生産技術を修得し、帰国後1727 - 33年のモスクワ造幣局勤務を経て、1734 - 39年には鉱山監督局長として再度ウラルに赴任している。その際タティシチェフは、1734年に鉱山法を作成して官営工場の改革に着手する一方、1736年にはシベリア・ウラル地区の地方官吏に対して所轄地域の商業・産業・河川・道路・市場に関する大規模なアンケート調査 ankety を実施しており、これは歴史家としての地誌に対する関心とともに、経済官僚としての南方開発への意識を示すものとして注目しうる。しかし同時に無視し得ぬのはやはりドイツ人技師の参加であり、1736年にはザクセンの鉱山開発技術に精通したA・K・シェーンベルク男爵が新設の鉱山総管理局の長官として招聘され、むしろ官営工場の民間払下と特権企業の保護を梃子としたウラル鉱山の開発が進められた。かかるウラル鉱山事業の成長を梃子に、国内の銑鉄生産は1720年の10,000トンから1730年の15,000トン、1740年の25,000トンへと着実に増大している。他方、ピョートル時代に比して対外戦争の頻度は低下し、軍部の銑鉄需要は減少したから、銑鉄生産の上昇はそのまま輸出能力の拡大を意味することになった。⁸⁾

また南方との貿易関係に対する関心を背景に、ピョートル時代以来のペルシア貿易振興も続行されている。その際オステルマンは、当該貿易に関するロシア国内商人の能力を自覚しつつ、依然としてアルメニア商人の保護を重視し、1725・27年にはペルシア向け輸出を目的としたロシア商品買付に対して一切の関税を免除するとともに、なかでもアストラハンを拠点とするアルメニア商会には種々の優遇措置を付与した。続く上記1732年のラシュト条約では、ペルシア政府にコーカサス地方の返還を余儀なくされる一方、代価としてロシア商人のペルシア通商特権を獲得しているが、基本的にペルシア貿易に関してはアルメニア商人の独占体制が続いた。また極東の中国(清朝)とは、ピョートル治世初期の1689年ネルチンスク条約に続き、当該期には1727年キャフタ条約が締結されている。この結果、両国の国境調整とともに国境地点での定期通商が確認され、国産・西欧製品の輸出と絹・綿・茶の輸入を基礎とするシベリア経由アジア通商が着実に進展している。⁹⁾

以上の如く、ドイツ人学者・技師による南部国土の調査・開発がロシアにおける国内産業の発達と海外貿易の拡大に一定の役割を果たしたことは否定できないであろう。

② 軍事財政の維持と財政改革

次にドイツ人支配体制下のロシア財政政策を見よう。エカチェリーナー一世・ピョートル二世時代

には対外戦争こそ減少したものの、ピョートル時代の赤字財政が遺産として継承されており、のみならず続くアンナ時代には、露土関係の緊張とポーランド王位継承問題の発生を背景として国防参議会議長ミュニツヒが精力的に軍備拡張を進め、軍事支出は一貫して膨張した。ポーランド継承戦争さなかの 1734 年には、財政支出総額 7,792,785 ループリのうち、軍事費が実に 6,505,154 ループリ (83.5 %) を占め、皇室費が 408,000 ループリ (5.2 %)、行政費が 366,716 (4.7 %) をそれぞれ占める一方、国土開発費は 256,813 ループリ (3.3 %) にとどまっている。⁽¹⁰⁾ かかる状況において軍事財政を充足するべき国家財源の調達は依然として重大な政策課題であった。

まず財源の中核として期待された人頭税を見れば、既にピョートル時代から滞納が蔓延しており、エカチェリーナー一世時代には納税を促進するべく種々の勅令が發布され、税額が度々緩和されるとともに、農村に駐留する軍隊を媒介とした直接徴収から領主階級を媒介とした間接徴収への再編が実施された。しかしこの措置は領主の農民支配を強化こそしたものの、必ずしも国庫収入の拡大に帰結せず、むしろ 1733 - 35 年の凶作・疫病によって 1734 年度の人頭税滞納額は 845,967 ループリに達している。かくしてアンナ時代には「タタールの再来」と揶揄されるドイツ人官僚の強力な追徴が断行されたが、ドイツ人支配体制への不満を助長するのみで、税收拡大には自ずと限界があった。⁽¹¹⁾ 次に間接税＝専売収入の動向を見れば、まず塩税に関してエカチェリーナー一世は 1727 年の塩税法 Salt Code により国家専売を廃止して自由取引を認可し、拡大する市場取引への課税による増収を企図した。しかしこの結果 1728 - 31 年において税收は 500,000 ループリ強から 200,000 ループリ程度へとむしろ急落したため、アンナ時代の 1731 年には再び専売制度が復活し、かつ中央塩税管理局 Central Salt Board は歳入参議会の所轄から官房の直轄へと移管され、この結果税收は年間 600,000 - 800,000 ループリへと回復している。また酒税に関しては当該期を通じてほぼ毎年 900,000 ループリ前後の税收を記録している。しかし貴族階級は自家消費目的の家内酒造特権を保有したため、その納税負担は一般大衆に転嫁され、のみならずその徴収は有力貴族・商人を媒介とした請負制度に依存したため、直接納税者の納税額と国庫の最終受領額とは大きな格差が存在し、税收拡大の梃子としてはなお不十分であった。⁽¹²⁾

かくして旧来通り通貨政策・独占貿易に伴う収入が財源創出の重要な手段として注目されることになった。まず通貨改革に関しては、既に 1724 年には旧来のモスクワ造幣局に加えてウラル鉱山地帯の拠点エカチェリンプルグに国内第二の造幣局が増設される一方、エカチェリーナー一世時代の 1727 年には造幣局が鉱山参議会の下部組織から政府直轄の機関へと移管され、強力な国家監督のもとコペイカ銀貨の貶造事業が続行された。もっとも減価貨幣の流通は国内物価の上昇と海外貿易の攪乱に帰結したため、これを抑制するべくアンナ時代の 1731 年には減価銀貨の回収と含有金属

表 9 : 貨幣鑄造の動向 1725-40年
(ループリ)

	銀 貨		銅 貨
	鑄造総額	鑄造収益	
1725	5,157,670	215,974	3,988,330
1726		144,915	
1727			
1728			
1729			
1730	20,094,975		2,936,482
1731		279,399	
1732		168,207	
1733		154,491	
1734		285,056	
1735		252,468	
1736		131,979	
1737		288,234	
1738		440,415	
1739		278,799	
1740			

〔典拠〕 A. Kahan, *op. cit.*, pp. 109, 339- 340.

の 20 % 増強が計画されている。しかし 1730 年代初頭の国際緊張を背景に軍備拡張が進められるなか、早くも 1732 年にはこの試みは放棄され、さらなる純分削減が実施されることになった。1732 - 33 年には当時造幣局に勤務したタティシチェフの媒介でコルィハロフ商会に旧貨回収・新貨発行の業務が一部委託され、これによって同商会が 82,000 ループリの収益を得る一方、国庫の収益はわずか 13,500 ループリにとどまったとされるが、それでも 1730 年代全体を通して見れば、国庫は発行年額のほぼ 14 % に相当する平均 200,000 ループリ前後の年間収益を獲得することになった (表 9)。他方この 1730 年代には、引き続き鉱山監督局長に就任したタティシチェフのウラル鉱山開発によって、鉄のみならず銅の生産もまた飛躍的に上昇しており、これを基盤に 1735 年の通貨改革では 5 コペイカ銅貨の純分が 0.61 ループリ / kg (= 10 ループリ / プード) へと増強されている。この結果、1730 年代には物価上昇も緩和されるが、国営銅山の事業拡大によって銅の価格も下落したから、銅貨改鋳もまた国庫に巨額の鑄造収益を提供したと推定される。⁽¹³⁾

また独占貿易については、前述の如くピョートル大帝時代を通じて漸次緩和されたものの、続くエカチェリーナー一世時代には主力輸出産品に対する国家独占が復活された。その際、ピョートル時代には専売品目の輸出特権がしばしば宮廷の寵臣に付与され、その権利がさらに国内有力商人に転売されたのに対し、女帝時代にはこの独占特権がむしろ外国の駐露領事に付与され、その行使がさらに当該諸国の商業資本に委託されていることが留意される。とりわけ英露国交が回復したアンナ時代の 1730 年、商業委員会議長オステルマンはイギリス領事ワードに対して炭酸カリ 1,500 バレル、大黃 3,600 ポンド、にかわ 3,600 ポンド、タラ 88 トン、大麻 82 トン、以上のイギリス向け輸出特権を認可し、ワード自身はこの権利をイギリスの「シッフナー・ウォルフ商会」Schiffner & Wolf に委託している。この結果、同商会が多額の独占利潤を獲得する一方、ワード自身も輸出収益の 8 % を代価として受領し、さらに国庫自体は 28,510 ループリの専売収益を確保している。それから間もなくワードが死去すると、以後ロシア国庫はもはや領事を媒介することなくシッフナー・ヴォルフ商会と直に独占契約を締結し、この 1730 年には炭酸カリ 360 トンを 8 ポンド / ベルコベツ berkovets (= 164kg) の特許料で、またシベリア棒鉄 3,600 トンを 39 ポンド / トンの特許料で、それぞれ輸出する 5 年期限の独占契約を締結している。かくしてロシア国庫はイギリス向け独占貿易によって巨額の国庫収入を確保し、このため当時イギリス外務官僚の間では「ロシアは専らイギリスへの炭酸カリ輸出で獲得した金・銀により軍事経費を支出している」とさえ言われた。⁽¹⁴⁾

③ 1731 年関税改革

最後に、以上の経済政策・財政政策の集約として、関税制度の改革を検討しよう。

ピョートル時代末期に制定された 1724 年関税に関しては、既に各国関係者が度々その弊害を指摘している。まずイギリス・オランダ商人は、一次産品輸出に対する高率関税の設定と国際通貨による関税納入の強制がバルト海貿易を攪乱しているとして、早くも 1725 年にはエカチェリーナー一世に対してその撤廃を陳情している。また駐露プロイセン大使マルデフェルトは、前述の如くプロイセン羊毛製品のロシア向け輸出に尽力するなか、羊毛製品への高率関税を規定した 1724 年関税を「貿易の喉元に突きつけられたナイフ」a knife at the throat of trade と酷評した。さらにフランス領事は、市場相場を無視した換算割合の強要と各種付加税の追徴の結果、フランスの主力産品たる奢侈品への関税が実質 95 % に達しているとして、強い抗議を示した。以上の如き海外貿易の視点からする各国利害の不平に対し、オステルマン自身は何よりもロシア国庫収入の観点から、当該関税の影響を懸念していた。すなわち高率関税の設定は税関を迂回した外国商人の密輸貿易を促進する一方、貿易活動そのものの減退をもたらし、関税収入は 1725 年の 10,000,000 ループリから 1728

年の 8,000,000 ルーブリへと減少傾向にあったのである。かくして 1727 年、商業委員会は海外貿易に関する報告を提出し、1724 年関税がその高い税率の故に商人の貿易活動を攪乱していること、のみならず大規模な密輸行為を誘発した結果、一方では違法な外国商品の流入によって国内産業への保護効果は消滅していること、他方では関税収入の低減によって国家財政にも打撃となっていること、かかる関税収入の低落を抑止するには高率保護関税の早急な撤廃が不可欠であること、以上をエカチェリーナー一世に対して勧告するに至った。⁽¹⁵⁾

以上の状況に直面し、最終的にアンナ時代の 1731 年において関税改革が実施された。その概要はほぼ以下の通りである。まず懸案の輸入関税に関してであるが、ロシア国内での自給生産が困難な商品に対する関税は 5 % まで大幅に引き下げられた。もともと、国内自給が可能な製品には一定の保護措置が与えられ、毛織物・絹織物製品には 10 %、その他の製品には 20 % という相対的に高い税率が設定されたが、それでも 1724 年関税の禁止的税率に比較すれば大幅な緩和と言える。また輸出貿易に関しては、国家の独占制度が基本的に廃止されるとともに、大麻・亜麻その他主力産品への輸出関税は緩和された。他方、旧来施行されてきた聖ペテルブルグへの優遇税率・アルハンゲリリスクへの高率課税は廃止され、両港とも同一の関税制度を適用されることになった。この点は、既に当該段階には聖ペテルブルグがアルハンゲリリスクに対する十分な競争能力を確立していた故、もはや保護措置を不要としたこと、のみならず今や主力港湾として機能する聖ペテルブルグの貿易活動が重要な関税収入の源泉として注目されたこと、に由来すると思われる。さらに、外国商人の抗議にもかかわらず、関税の納入は従来通り 1 ターレル = 50 コペイカの相場で国際通貨にて実施することが依然として規定されており、ここには外貨獲得に対する明確な意図が確認できる。⁽¹⁶⁾

かくして 1731 年関税改革は、経済的には保護貿易から自由貿易へと移行した点で 1724 年関税との断絶性を示すかに見える。しかし財政的には、その手段こそ輸入抑制から輸出拡大へと転換したものの、その目的はともに貿易黒字の獲得を基礎とした国庫収入の増大にある点で一貫しており、この意味で 1731 年関税と 1724 年関税とは明確な連続性をもっていると言えよう。

註

- (1) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 140- 141, 181- 182. なお H・フィックについては、S. Spieler, "Heinrich von Fick: Ein holsteinischer Mitarbeiter Peters des Großen: Notizen zu einer Biographie", U. Liszkowski (hg.), *Russland und Deutschland*, Stuttgart, 1974.
- (2) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 157- 162; idem, "Continuity in Economic Activity and Policy during the Post- Petrine Period in Russia", *Journal of Economic History*, Vol. 25, 1965; M・E・フォーカス、前掲邦訳、35 - 37 頁。
- (3) T・リハ (原田哲史・田村信一・内田博訳) 『ドイツ政治経済学——もう一つの経済学の歴史——』ミネルヴァ書房 1992 年、18、38 - 39 頁、M・シュトライス編 (佐々木有司・柳原正治訳) 『17・18 世紀の国家思想家たち——帝国公 (国) 法論・政治学・自然法論——』木鐸社 1995 年、325 - 373、421 - 464 頁。
- (4) A. Lipski, "The Foundation of the Russian Academy of Sciences", *Isis: Revue consacrée a l'histoire de la science*, Vol. 44, 1953; idem, "Some Aspects of Russia's Westernization during the Reign of Anna Ioannovna, 1730- 1740", *American Slavic and East European Review*, Vol. 18, 1959, pp. 2- 4.
- (5) P. H. Clendenning, "Eighteenth Century Russian Translations of Western Economic Works", *Journal of European Economic History*, Vol. 1, 1972, pp. 746- 747; idem, "The Economic Awakening of Russia in the Eighteenth Century", *Journal of European Economic History*, Vol. 14, 1985, p. 444, n. 4. 続くアンナ時代の官房秘書 J・アイヒラー Johan Eichler も外国文献の収集を進めたことで知られるが、所蔵書籍のうち仏独両国の文献が 7 割を占め、大陸諸国の重商主義・官房主義思想への傾倒がうかがえる。

- (6) 後にロシア学術活動に大きく貢献する百科全書学者M・V・ロモノーソフ Mikhail Vasilevich Romonov (1711 - 65 年) もこの頃アカデミーに入門した。今井義夫「M・B・ロモノーソフと創立期のペテルブルク科学アカデミー——ロモノーソフの死後 200 年記念によせて——」『工学院大学研究論叢』第 4 号 1965 年。
- (7) L. Maier, "Gerhard F. Müller's Memoranda on Russian Relations with China and the Reconquest of the Amur", *Slavonic and East European Review*, Vol. 59, 1981; J. L. Black, "G.-L. Müller and the Russian Academy of Science's Contingent in the Second Kamchatka Expedition, 1733- 1743", *Canadian Slavonic Papers*, Vol. 25, 1983; P. H. Clendenning, "Economic Awakening", pp. 444- 445; A. I. Pashkov, "A. P. Volynskii", p. 349.
- (8) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 134, 137, 159; *idem*, "Continuity", pp. 73- 74; P. H. Clendenning, "Economic Awakening", p. 447. タティシチェフの思想・活動に関しては、I. S. Bak, "The Economic Views of V. N. Tatishchev", J. M. Letiche(ed.), *op. cit.*, pp. 355- 369; 阿部重雄「B. H. タチーシチェフのロシア史研究について」『大正大学研究紀要』第 74 輯 1989 年、同「B. H. タチーシチェフとウラルの鉱山業」同上誌、第 75 輯 1990 年、同「晩年の B. H. タチーシチェフ」同上誌、第 76 輯 1991 年。
- (9) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 106, 228- 229; A. Kahan, *op. cit.*, pp. 219- 224, 232- 233.
- (10) A. Lipski, *op. cit.*, pp. 478- 481; J. P. LeDonne, *Absolutism*, pp. 276- 277.
- (11) B・O・クリュチェフスキー、前掲邦訳、347 - 348 頁、土肥恒之「18 世紀のロシア帝国」田中・倉持・和田編、前掲書、第二巻、所収、58 - 59、62 頁。
- (12) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 322- 328; J. P. LeDonne, *Absolutism*, pp. 263- 267.
- (13) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 108- 110, 339- 340; J. P. LeDonne, *Absolutism*, p. 247; I. Blanchard, *op. cit.*, pp. 395- 396; 阿部「B. H. タチーシチェフのロシア史研究について」252 頁。国内物価の趨勢に関しては、B. N. Mironov, "The 'Price Revolution' in Eighteenth Century Russia", *Soviet Studies in History*, Vol. 11, 1971.
- (14) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 43- 47; A. Kahan, *op. cit.*, pp. 204- 205, 210- 211; J. Newman, *op. cit.*, p. 77.
- (15) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 264- 266.
- (16) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 237- 238, 246; *idem*, "Continuity", pp. 77- 78; J. P. LeDonne, *Absolutism*, p. 267.

(4) 1734年英露通商条約の成立

以上の如き貿易構造・政策展開の転換を背景として、イギリスとの通商条約交渉も変化を示す。以下、1734 年英露通商条約の成立過程、及びその規定内容を確認したい。

① 条約交渉の背景

最初にロシア・イギリス双方にとっての条約交渉の背景をあらためて整理しておこう。

まずロシア側の事情としては以下の点を指摘しうる。第一にイギリス市場は、経済的にはロシア海外貿易にとって最大の輸出市場にして最大の黒字源泉であり、したがってまた財政的にはロシア国庫にとって独占貿易の重要な収入源であるとともに通貨改革に不可欠な貴金属の供給地でもあった。実際、エカチェリーナー世は、イギリスとの国交断絶にもかかわらず、1726・27 年の二度にわたりイギリスとの通商関係を保護する旨を宣言しているが、さらなる個別条約の締結はイギリス市場においてなお優位をしめるドイツ麻織物・スウェーデン棒鉄・ノルウェー木材を駆逐する上で有効な手段であるとみなされた。⁽¹⁾ 第二に外交面においてイギリスは英仏対立を基軸とするヨーロッパ国際政治の重要な一角をなし、ロシアがバルト海・黒海進出を遂行する上でその後盾を得ることは不可欠であった。実際、既に 1731 年には英露国交の回復が達成されたが、通商条約の締結はさらなる軍事同盟の形成に向けた重要な布石になるものと期待された。⁽²⁾ かくしてオステルマンはイギリスとの通商条約にとりわけ強い関心を示すことになったのである。⁽³⁾

他方イギリスにとっても対露通商条約を締結すべき事情が存在した。まず経済的には第一にプロイセン・アルメニア商人の台頭に伴うロシア・ペルシア向け羊毛製品輸出の停滞がある。かかる

状況においてロシア会社に加盟する商業資本は、国内的には航海条令を改正して同社のペルシア生糸輸入を解禁すること、及び羊毛関税を緩和してイギリス羊毛工業に安価なアイルランド羊毛を供給すること、また対外的には何よりも対露通商条約の締結によって排他的特権を獲得すること、以上を主張した。⁽⁴⁾ ただし同じく同社に参与する地主階級は、自己所領における牧羊経営の観点から安価アイルランド羊毛の輸入解禁に強い抵抗を示した。⁽⁵⁾ このため同社幹部はあくまで通商条約を梃子としたロシア向け羊毛製品輸出の促進を志向し、1729 年の覚書にて、①ロシア商人は取引契約を遵守すること、②商業参議会は商事裁判を統括すること、③商業参議会は債務不履行者の拘束権限を保有すること、④イギリス商人はロシア軍隊への宿営提供義務を免除されること、⑤イギリス商人は二ヶ月前の事前申告を条件に自由に出国できること、⑥イギリス商人は貨物倉庫を自由に賃借できること、⑦イギリス船員はロシア海軍への従軍義務を免除されること、⑧イギリス向けロシア産品の不正梱包を払拭すること、⑨イギリスは最恵国としての特権を享受すること、以上の規定を通商条約に盛り込むよう、イギリス政府に陳情している。⁽⁶⁾ 第二はイギリスにおける船舶必需品・棒鉄需要の高騰である。これら一次産品の安定輸入はイギリスの海運活動を維持する上で必須であり、特定の企業・階級利害を超えた国民的課題であったと言える。既に北方戦争時代におけるスウェーデン政府の輸出独占・価格統制を教訓としてスウェーデン産品への過度な依存が反省され、前述の如く既に 1705 年には北米植民地における代替産品の生産が着手されたが、その試みは概ね失敗したため、新たな船舶必需品供給市場としてのロシア市場の開拓は急務となっていた。⁽⁷⁾

また政治的にはイギリス政府の一貫した対露友好路線の展開が挙げられる。すなわち、まず 1720 年代後半に外相タウンゼントがウィーン同盟への強硬外交＝英西戦争を展開した際には、墺露同盟の発動を牽制する手段として英露国交の回復が志向されたとすれば、続く 1730 年代に外相ハリントンが英墺同盟を結成して新たに英仏関係が緊張した際には、仏露同盟の形成を阻止する手段としてやはり英露関係の維持が追求された。ただし政権安定を目指す首相ウォルポールにとって、兵力・戦費の供出を伴う直接参戦はもちろん、同盟諸国への資金援助を意味する軍事同盟の回避もまた至上課題となっていたから、一切の国庫支出を伴うことなく友好関係を構築できる一石二鳥の手段として、通商条約の締結が選好されたのである。⁽⁸⁾

② 条約交渉の展開

以上の利害関係を背景に、1731 年の大使互換を契機として条約交渉が開始される。まず外相ハリントンは駐露大使ロンドー・現地領事ワードを通じて上記ロシア会社の陳情を提示し、イギリス商人が指摘する弊害の即時撤廃をロシア政府に要求した。対してロシア政府幹部は、軍服輸入を基軸とするプロイセンとの貿易がロシア貿易赤字を増長するにすぎないのに対して、一次産品輸出を中核とするイギリスとの貿易はロシア貿易黒字の拡大に貢献しうることを期待し、英露通商条約の締結に好意的態度を示す一方、副宰相オステルマンは、商業委員会議長として 1731 年の関税改革に着手するなか、その一環としてイギリス羊毛製品への関税緩和を了承している。しかし同時にオステルマンは、その外務参議会議長としての立場から、来るべきポーランド継承戦争の勃発に備えて英露関係を強化する必要を認識し、1732 年 4 月、その指示を受けた駐英大使カンテミールは、ジョージ二世への謁見に際して、通商条約を交換条件とした軍事同盟の締結を要求している。⁽⁹⁾

対してイギリス首相ウォルポールは、消費税問題を控えて内政危機に直面するなか、1732 年 6 月の覚書にてロンドーに以下の見解を示した。まずイギリスにとってロシアとの通商関係は極めて重要であるものの、ロシアとの軍事同盟は是が非でも回避するべきこと、またイギリスは一次産品の輸入に関してロシア市場を代替する十分な海外市場を保有し、麻織物はドイツ諸邦、炭酸カリは

ポーランド、樺鉄はスウェーデン、亜麻・大麻は西インド諸島、ピッチ・タールは北米植民地よりそれぞれ輸入が可能である故、イギリスにとって対露通商条約の放棄に何ら支障はないこと、他方ロシアは一次産品の輸出に関して専らイギリス市場に依存し、イギリスへの輸出超過によって最大の貿易黒字を獲得している以上、ロシアにとって対英通商条約の拒否は多大な損害となること、したがってロシアはイギリスに対して通商条約の代価を要求する立場にないこと、以上である。⁽¹⁰⁾

ウォルポールの指示を受けたロンドンは、あらためて 15 箇条から成る要求項目を作成し、ロシア会社の主張する商業施設の改善や商事裁判の改正に加え、イギリスに対して差別的なロシア通商制度の撤廃を再度ロシア政府に要求した。オステルマンはイギリス政府の強硬な態度に直面して一定の譲歩を示し、1732 年 5 月の法令によって、貨物倉庫の拡張、外国商人居留地の整備、商業裁判手続の是正、旅券発給の改善、以上を承認する一方、今後はイギリス以外の特定の諸国（すなわちプロイセン）に有利な差別的措置を採らないことを約束した。オステルマンの提案は直ちにイギリス本国で検討されたが、イギリス商務院の見解によれば、以上の如き一般的な通商実務の改善はイギリス商人に対してのみならず他のヨーロッパ諸国商人に対しても一様に便宜を与えるものであり、したがってイギリス商人だけが排他的な利益を享受するにはあくまで個別の通商条約が必要であった。加えてロシア会社は、ロシア税関の不正な計量・課税制度に関してさらなる改革を要求している。かかる状況においてオステルマンは、イギリス政府の要求する改革によってロシア海外貿易がいかなる影響を受けるか、実態調査を行う必要を認識し、同年 10 月より交渉は中断する。⁽¹¹⁾

1733 年 6 月、イギリス政府は、交渉の停滞を打開するべく新たに全権大使 G・フォーブス George Forbes を派遣し、他方オステルマンは駐英大使カンテミールを全権大使の地位に昇格させ、かくして交渉が再開される。同年 8 月、フォーブスはイギリス政府作成の条約草案を提示し、イギリス商人にのみ独占的に承認されるべき通商特権として、現地通貨による関税納入、ロシア領内経由のペルシア貿易、イギリス羊毛製品への優遇関税、以上を要求した。対して同年 12 月、オステルマンは商業委員会での審議を経て対英草案を提示し、イギリス政府の要求する商業特権それぞれについて逐一制限を加えたのみならず、逆にロシア商人への特権としてイギリス向け東方物産の輸出・ロシア向けイギリス植民地産品の輸入への従事を要求し、加えてこの間勃発したポーランド継承戦争を視野に、英露軍事同盟の形成とイギリス艦隊の露領バルト海沿岸防衛をあらためて要求している。しかしイギリス商務院は、航海条令の規定と東インド会社の貿易特権を理由に、イギリス海外貿易への第三国商人の介入を拒否する一方、フランスの覇権を警戒するウォルポールは英露友好こそ追求したもの、軍事同盟の締結は依然拒否しており、かくして交渉は再び停滞するかに見えた。⁽¹²⁾

しかし 1734 年、ポーランド継承戦争の本格的展開によってフランス海軍がバルト海域に出撃するに伴い、オステルマンにとって英露関係の維持は至上課題となり、自らの要求を撤回する一方、イギリスの要求を一転して受諾した。他方フォーブスも、オステルマンの強固な態度に直面するなか、宮廷の実権を握るピロンに接近してこれを買収し、より融和的なシャフイーロフを商業参議会議長に就任させ、事態の打開を図っている。かくして以後交渉は急速に進展し、通商条約は最終的に 1734 年 12 月に署名され、続く 1735 年 1－2 月に両国政府の批准を受けることになった。⁽¹³⁾

③ 通商条約の概要

条約は全 30 条から成り、ほぼ三つの内容に区分できる。以下、その概要を確認しよう。⁽¹⁴⁾

第一にイギリス・ロシア両国の商人は相互の最恵国待遇 the most-favored-nation を享受し、他の諸国に対して現在許可されている、又は将来許可される、ヨーロッパ領土での航海・通商の自由（第 2 条）、港湾・都市における訪問・居留の自由（第 3 条）、禁輸規定に違反しない限りでの輸出・輸

入貿易の自由 (第 4 条)、以上を承認された。かくして当該条約は 1862 年英仏通商条約に一世紀以上先だって最恵国待遇条項を実現したとされるが、形式的には両国の対等な地位を唱いつつも、実質的には両国の顕著な経済格差を反映する内容となっている。まず当該条約の適用領域は両国それぞれのヨーロッパ領土に限定されたため、イギリス植民地との貿易はその対象外とされた。またロシア産品のイギリス向け輸出に関して、当該商品をロシア港湾から搬出する際には英露商人とも対等な課税を受けたが、イギリス港湾へと搬入される際にはイギリス航海条令にしたがって外国商人たるロシア商人は差別的待遇を受けた。さらに当該条約では相手国での円滑な通商活動を保証する種々の権利が規定されたが、⁽¹⁵⁾しかし現実にはロシア商人は対英通商を遂行するのに十分な資本・船舶をもたず、したがってイギリス現地にロシア商館を設置することもなかった以上、これらの権利規定は全てロシア現地に滞在するイギリス商人にとってのみ有効であった。

第二にイギリス商人は、ターレルでの従価 3 % 通過関税の納入を条件として、ロシア領内を経由するペルシア貿易の展開を認められた (第 8 条)。これによりロシア会社は、対外的にはオランダ=アルメニア商人によるロシア經由ペルシア貿易の独占体制を打破するとともに、国内的には東インド会社・レヴァント会社の生糸貿易独占に対抗する地位を獲得した。⁽¹⁶⁾

第三に関税制度に関して、イギリス商人に対する関税は、1 ターレル= 125 コペイカの換算割合で、かつロシア現地通貨によって、課税されることになった (第 5 条)。この結果イギリス商人は、実勢相場に近い換算割合の採用によって、これまでの名目税率を超える関税負担を解消したのみならず、国際通貨による納入義務の免除によってアムステルダム金融市場での両替の手間を免れ、かつルーブリ通貨の減価傾向によって実質負担は軽減傾向にあり、かくしてロシア市場にて競合する他のヨーロッパ商人、とりわけオランダ商人に対して圧倒的に有利な地位を獲得したのである。⁽¹⁷⁾ またイギリス羊毛製品に対するアルシン arshin 当たり輸入関税は、軍服については 2 コペイカ、ヨークシャー産の粗布 coarse cloth については 2 コペイカ、フランネルについては 0.75 コペイカ、以上をそれぞれ上限とされた (第 27 条)。これらの関税税率は 1731 年関税の規定の三分の二に相当し、かくしてイギリス羊毛製品はロシア市場をめぐる外国製品、とりわけプロイセン製品との競争において極めて有利な地位を確保することになった。⁽¹⁸⁾

かくして 1734 年の通商条約は、双務条約としての外観とは裏腹に、現実にはイギリス商人のロシア商人に対する一方的優位を保証する片務条約であったのみならず、対外的にはオランダ商人=アルメニア商人に対する「イギリスの商業的勝利」にして、プロイセン製品・オランダ製品に対する「イギリス羊毛工業の大勝利」 a very great triumph for the English woolen industry (P・ストルーヴ) であった。⁽¹⁹⁾ しかし当該条約の意義はこの点にのみあるのではない。まず経済的には当該条約によって羊毛製品の販路が確保された結果、先にイギリス商人が構想した羊毛関税の引下計画は破棄され、かくして地主階級の牧羊経営は依然として安価アイルランド原毛との価格競争を回避することができた。この意味で当該条約は、新興の商業・工業利害のみならず、地主階級=ジェントリーの土地利害をも同時に防衛したと言えよう。⁽²⁰⁾ また政治的には、当該条約においてロシア政府の固執する軍事条項が抹消される一方、イギリス政府の希求する友好関係は前文に明記され、かくしてイギリス政府は軍事経費の節減と対仏包囲体制の構築という相互に矛盾する政策課題を同時に実現した。しかも通商条約の締結は、ロシア会社が対露通商の危機を度々訴えた 1720 年代には実現せず、イギリス政府自身が対露友好の構築を必要とした 1730 年代になってはじめて成就した。この意味で当該条約は何よりもウォルポール内閣の外交・財政利害こそが優先した「狡猾なイギリス外交の副産物」 the by-product of clever British diplomacy (N・C・ハント) だったと言えよう。⁽²¹⁾

註

- (1) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 41, 94.
- (2) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 145- 146.
- (3) なおオステルマンは、1726 年には軍事同盟を背景にオーストリアと、また 1728 年には奥露同盟を警戒するフランスや、英蘭両国の中継貿易に対抗するスペインと、それぞれ条約交渉を展開している。しかしながらオステルマンは、ロシアが豊富な一次産品の供給能力をもつ以上、あえて通商条約を締結せずともこれらの諸国に対する輸出貿易の展開は十分可能であるとの楽観的展望を示し、結局いずれの交渉も頓挫した。D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 94- 97, 109, 140- 142.
- (4) N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 31- 34.
- (5) N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 62- 63.
 なお近年の研究ではイギリスのバルト海貿易にしめる地主階級の位置を問う意識もまた低いと言えるが、他の特許会社の場合と同様、ロシア会社は出資者・加盟者として広汎な中小商人とともに多数の地主＝国會議員を擁していた。なかでも当時の取締役 S・ホールデン Samuel Holden (在任：1728 - 35 年) はイングラント銀行幹部を兼任して商務院 Board of Trade と緊密な関係を保持し、また商務院幹部 8 名のうち 4 名はロシア会社の株主であった。このためロシア会社の経営方針は地主利害に強く左右される反面、逆に地主利害を媒介としてイギリス議会・行政機関の政策決定に大きな影響を与えたのである。D. S. Macmillan, *op. cit.*, pp. 226- 227. なおジェントリーと外国貿易商人との経済的・社会的利害の融合、及び海外貿易の拡大に占めるその意義に関しては、川北、前掲書、第 8 章『「疑似ジェントルマン」の成立』、P・J・ケイン/A・G・ホブキンズ (竹内幸雄・秋田茂沢)『ジェントルマン資本主義の帝国 (I) 創生と膨張 1688 - 1914』名大出版会 1997 年、45 - 52 頁。
- (6) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 103- 104; N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 30- 31.
- (7) N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 37- 40.
- (8) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 101- 103; N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 40- 45.
- (9) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 104- 107, 110- 111.
- (10) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 111- 115; N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 45- 46.
- (11) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 116- 122; N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 54- 55.
- (12) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 122- 124, 129- 139; N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 50- 52, 55- 56.
- (13) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 139- 142, 146- 147, 149, 155.
- (14) 1734 年英露通商条約の条約原文は、D. Reading, *op. cit.*, Appendix, pp. 302- 313.
- (15) 主なものとしては、海難事故に対する有償救援 (第 15 条)、現地における商館の建設・購入・賃貸・売却・処分、及び軍隊宿営受け入れ義務の免除 (第 16 条)、出国の際における旅券取得 (第 17 条)、現地代理商の雇用 (第 18 条)、帳簿・書類を開示する義務の免除 (第 20 条)、債務者の逃亡に対する罰則 (第 23 条)、等々がある。
- (16) D. K. Reading, *op. cit.*, Chapter 10.
- (17) D. K. Reading, *op. cit.*, Chapter 11.
- (18) D. K. Reading, *op. cit.*, Chapter 12.
- (19) P. Struve, *op. cit.*, p. 25.
- (20) N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 64- 65.
 なおかかる産業利害と農業利害との連帯保護は、イギリス市民革命の過渡的性格を反映した 18 世紀「固有の重商主義」の政策体系に広く確認される特質である。この点については、小林昇「重商主義——イギリス初期ブルジョア国家の経済政策体系——」大塚・高橋・松田編『西洋経済史講座』第 2 巻、396 - 397 頁。
- (21) N. C. Hunt, *op. cit.*, p. 40.

〔Ⅲ〕1734年英露通商条約の経済的・政治的效果

1734 年英露通商条約の史的意義を把握するには、条約締結の背景をなす経済的利害・政策的意図の分析と並んで、条約のもたらした客観的效果をも併せて検討する必要があるだろう。以下本節では当該条約の締結に伴うロシアの経済的・政治的対外関係の変化について確認したい。

(1) 1734年通商条約とバルト海貿易

まず 1734 年通商条約に伴うロシア海外貿易の変化を検討しよう。ただし寄港船舶については、依然としてリガ・ナルヴァを拠点とするオランダ商船が支配的地位を占め、対して聖ペテルブルグを基地とするイギリス商船の活動は絶対的には上昇傾向にあるものの、その相対的比重はなおオランダの過半に達していない(表 10)。そこで以下では専ら輸入・輸出品目の取引状況を検討しよう。

まず輸入貿易における顕著な変化は羊毛製品の急増であり、1720 年代後半の 10,000 反強から 30 年代後半には 15,000 反前後、40 年代前半には 20,000 - 30,000 反へと著しく上昇している(表 11)。同時に取引品目の品質にも重大な変化が生じ、高級織物の取引が停滞・下降したのに対して安価織物の輸入は着実に上昇した。この結果、高級製品の取引に特化するオランダはその地位を低減する一方、イギリスは主力産品たる安価製品の供給を加速したのみならず、高級織物の取引においてすらオランダの地位を凌駕する傾向にあり、輸入市場の基軸はオランダからイギリスへと完全に移行した。なおその他の奢侈的繊維製品に関しては依然オランダが首位を占めるが、この分野でもイギ

表 10：船舶寄港の動向（ズンド海峡経由） 1731-50年 (隻)

港湾 船籍	リガ			レヴァル		ナルヴァ			聖ペテルブルク			計		
	蘭	英	計	蘭	計	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	計
1731	178	34	262	34	36	187	35	236	41	61	128	455	130	662
1732	99	44	191	13	17	236	52	301	27	84	135	391	180	644
1733	142	53	232	4	6	237	45	292	25	90	127	428	188	657
1734	147	42	227	17	19	226	39	279	24	79	120	442	160	645
1735	169	75	276	7	8	138	32	182	27	90	132	361	197	598
1736	151	51	249	14	18	87	30	119	41	69	133	313	150	519
1737	157	94	309	22	30	138	42	196	54	99	165	386	235	700
1738	182	74	319	28	41	192	36	241	74	84	174	495	194	775
1739	230	82	386	59	69	144	20	173	36	118	171	500	220	799
1740	252	57	406	89	109	104	20	133	52	110	182	557	187	830
1741	261	76	450	53	67	113	28	150	93	105	222	574	209	889
1742	163	83	288	23	28	139	29	179	69	123	203	429	235	698
1743	121	70	228	23	25	203	25	232	27	69	111	407	164	596
1744	151	51	254	19	22	102	9	124	57	109	192	354	169	592
1745	99	73	244	31	37	140	14	162	37	66	121	320	153	564
1746	140	72	315	20	23	86	9	109	40	108	165	305	189	612
1747	136	84	312	26	33	85	27	128	45	145	224	313	256	697
1748	118	71	276	40	45	55	21	85	29	72	137	260	164	543
1749	142	57	317	39	42	124	13	158	42	96	162	365	166	679
1750	132	77	336	19	24	174	18	206	31	132	179	380	227	745

〔典拠〕 J. Newman, op. cit., pp. 241-268.

リス製品が漸次参入しており、オランダの支配的地位は動揺する傾向にある。

以上の如きイギリス羊毛製品の急速な台頭は、英露国交の回復と 1734 年通商条約の締結を後盾とした、プロイセン・オランダ製品の駆逐によるところが大きい。まずプロイセン製品との関係を見れば、前述のシッフナー・ウォルフ商会は既に 1730 年代初頭よりロシア軍隊向け羊毛製品の受注を度々要求しており、前述の如くロシア政府が他国優遇の撤廃を約束した 1732 年、当該商会はロシア政府と向こう三年間にわたる軍服供給の独占契約を締結し、ここにプロイセン製品の独占体制は解体している。続く 1734 年の通商条約によってイギリス羊毛製品は優遇税率を享受し、プロイセン製品に対する優位は決定的となった。しかも 1738 年には反普派ミュニッヒの建議によってロシア政府はプロイセンへの軍服発注を禁止している。⁽¹⁾ またロシア領内經由ペルシア向け輸出をめぐるアルメニア＝オランダ商人との関係を見れば、1734 年の通商条約のもとイギリス商人はアルメニア商人と同等な 3% 通過関税の納入を条件としてロシア領内經由ペルシア通商に参入する権利を獲得し、ここにアルメニア商人の独占体制も解体したが、続く 1741 年の航海条例改正によってロシア会社のペルシア通過貿易が承認されるに伴い、1740 年代前半においてイギリス製品のペルシア市場進出が本格化する。⁽²⁾ 先に見た 1740 年代前半におけるイギリス産の各種高級織物の伸張は、奢侈的性格の強いペルシア通商にイギリス商人が参入した事実を体现するものと推定される。

なお他の輸入品目の動向を見れば、ほぼ 1730 年代半ばを画期としてワイン輸入にも劇的な変化が生じ、その主要源泉がオランダからフランスへと移行している。この結果 1730 年代後半においてオランダ市場が優位を保つ品目は植民地産品だけとなった。かくして先の 1720 年代にはオランダ市場への一元的集中傾向を示したロシア輸入貿易の市場編成は、1730 年代においてイギリス羊毛製品・フランス酒類・オランダ植民地産品それぞれが併存する多元的分散傾向を示した。

次に輸出貿易において注目すべきは、イギリス向け棒鉄輸出の急速な増大である（表 12）。前述の如く 1720 年代の西欧市場においてロシア棒鉄はスウェーデン産鉄の後塵を拝していたが、1730 - 40 年代にかけてイギリス向け輸出が 10,000 シップポンド強から 20,000 シップポンド前後へとほぼ倍増している。その背景として、国内的にはアンナ治世のドイツ人支配体制においてウラル鉱山の開発が進み、ロシア棒鉄の生産・輸出能力が飛躍的に向上した事実を指摘しうるが、対外的にはイギリスがスウェーデン棒鉄への過度な依存体制を危惧して代替市場を模索し、前述の如く英露関係が回復した 1730 年にはシッフナー・ウォルフ商会がシベリア棒鉄の輸出特権を獲得していることが大きい。しかもシッフナー・ウォルフ商会は上記の如く軍隊向けイギリス羊毛製品の輸入に従事しており、その輸入取引は 1734 年通商条約を梃子に上昇したから、その対価たるイギリス向け棒鉄輸出もまた当該条約を契機に増大したものと推定される。かくしてイギリス市場におけるスウェーデン独占体制は解体し、以後ロシア産鉄との激しい市場競争が展開されることになった。⁽³⁾

なお他の品目を一瞥すれば、亜麻・大麻に関しては依然としてイギリス市場が筆頭をなし、また生糸についてはオランダが依然優位にあるものの、1734 年の通商条約を契機としたイギリス羊毛製品のペルシア市場進出に伴い、1740 年代にはイギリス向け輸出も急増している。穀物に関してはオランダが首位をなすが、その取引総量は絶対的に少なく、主力製品に関する限りオランダは唯一木材取引においてのみ支配的地位を占めるにとどまった。かくして輸出貿易においては船舶必需品の大半を吸収するイギリス市場への依存傾向がさらに強まったと言えよう。

最後に英露貿易の収支構造を見れば（前掲図 2）、ほぼ 1734 年通商条約の締結と前後してイギリス製品の輸入が緩やかな増大へと転じる一方、ロシア産品の対英輸出は激しく増減を繰り返しながらも全体として上昇傾向にあり、とりわけ 1736 - 37 年には未曾有の輸出総額を記録している。こ

表11: ロシア輸入貿易 (ズンド海峡経由) 1731-50年

品目 (単位)	繊維製品 (piece)										その他の 繊維製品					植民地産品 (1,000 pund)					ワイン (tun)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	羊毛製品					計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	上 質		並 質		計	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	計	蘭	英	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	蘭	英	蘭	英																	蘭	英	蘭	英	蘭	英	蘭	英	蘭	英	蘭	英	計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市場																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									</

〔典拠〕 J. Newman, op. cit., pp. 293-294, 302-303, 308-309, 311-312.

の結果、貿易収支は一貫してロシアの入超・イギリスの出超であり、かつその規模は 1720 年代の 100,000 - 200,000 ポンド・スターリングから 1730 年代の 20,000 - 30,000 ポンド・スターリングへと上昇傾向にある。⁶⁾ かかるロシアの巨額な対英貿易黒字に関しては次の二点に留意したい。

第一はイギリスの対露貿易決済に関してである。前述の如くイギリスはこれまで対露貿易における赤字を基本的には地金現送によって決済しつつも、アムステルダム金融市場を媒介としたオランダ保有債権との相殺によって正貨流出の節約を図ってきた。しかし対露輸出におけるオランダの独占状態が動揺してイギリス自身が多額の対露債権を保有するに及び、次第にオランダ債権との相殺の必要は減退し、今やロンドン金融市場を舞台としてイギリス輸出・輸入業者が相互に債権・債務関係を相殺することが可能になった。しかも 1734 年通商条約によってイギリス商人は現地通貨での関税納入を実現し、以後オランダ通貨との両替の手間を解消されたから、この点でもイギリス商人はアムステルダム金融市場から脱却する傾向を強めたと言える。かくして 1734 年通商条約を画期としたイギリスの地位の伸張は商品取引のみならず貿易金融に関しても進行したのである。

第二はロシア政府にとって対英貿易黒字が持つ意味である。イギリスの対露貿易赤字は、その一部がイギリス自身又はオランダの対露債権によって相殺されたとは言え、その帳尻は旧来通り正貨現送によって決済される必要があった。したがってイギリス正貨のロシア流入そのものは依然として続いたが、この事実は主要財源を関税徴収・貨幣鑄造に依存した当時のロシア国家財政にとって「実質的な補助金」a substantial subsidy (D・B・ホーン) の獲得に等しく、なかでも 1736 - 37 年における対英黒字の膨張と地金流入の増大は同年勃発した露土戦争の戦費調達において極めて重要な意味をもったと言える。換言すれば 1734 年通商条約は、直接的にはロシア貿易収支の黒字傾向を定置するとともに、間接的にはロシア南下政策の財政基盤を創出した点で、貿易活動の拡大による軍事経費の捻出を企図した 1731 年関税改革の延長線上に位置しており、したがって当該条約は必ずしも通例指摘されている如き単純なイギリス経済利害の勝利ではなく、むしろほからぬ「ロシア自身の成功」russian own peculiar success (D・K・リーディング) でもあったのである。⁷⁾

(2) 1734年通商条約と露土戦争 (1736-39年)

次に 1734 年通商条約に伴うロシア外交関係の変化を検討しよう。1736 年、ペルシア帝国では摂政ナーディルクリーが自らナディール・シャー (在位: 1736 - 47 年) として即位し、アフシャー朝を樹立したが、この結果まずロシアが 1735 年のガンジェ条約 Ganjeh にてペルシアのカスピ海沿岸支配を承認する一方、続く 1736 年にはオスマン帝国も第二次ペルシア戦争を終結してコーカサス進出を放棄している。以後ロシアは南下政策の重点を再び黒海方面に転換する一方、オスマン帝国は黒海領土の防衛に努め、かくして黒海をめぐる露土両国の緊張関係が再び高まった。⁸⁾

かかる状況においてロシアは、ポーランド継承戦争への参戦によってオーストリアとの同盟関係を強化する一方、1734 年の英露通商条約によってイギリスとの友好関係を確保し、さらに 1735 年のウィーン条約によってオスマン帝国の伝統的友好国たるフランスとの休戦状態を維持し、かかるヨーロッパ諸国との同盟・友好・中立関係を後盾として 1736 - 39 年の露土戦争に着手した。その際、オーストリア外務顧問 J・C・バーテンシュタイン Johan Christoph Bartenstein は当該戦争への参戦に慎重な態度を示したが、しかし先のポーランド継承戦争にて唯一ロシアのみが忠実に同盟義務を履行した経緯を重視し、将来における露露同盟の意義を認識しつつ、1737 年に参戦を決断した。⁹⁾ またフランス宰相フルリー枢機卿は当該戦争における中立を維持したのみならず、1737 年にはラリー＝トレンダール Lally-Tollendal を派遣して通商条約交渉をも開始しており、オステルマ

ンは仏露通商条約の交換条件として軍事支援を要求しているが、これは拒否されている。⁽⁸⁾

ロシアはミュニッヒの陣頭指揮とオーストリアの軍事支援によって攻勢に立ち、早くも 1737 年にはネミロフ講和会議 Nemirov にて休戦した。その際、ロシア政府代表（外務参議会議長シャフィーロフ、駐土大使ネプリエフ、官房官僚ヴォルインスキー）は、キューバン Kuban・クリミア半島・その他ドナウ河を西限とするタタール領土の割譲、モルダヴィア・ワラキア両国における自治制度の回復、ロシアによるルーマニア宗教問題の監督、ロシア国家元首に対する「皇帝」の称号の承認、ロシア商人によるオスマン領内での自由通商、以上を要求した。他方オーストリア政府代表はボスニア・アルバニア・ムンテニア（東部ワラキア）の割譲とドナウ河経由の黒海航行を要求する一方、自国のトランシルヴァニア・オルテニア（西部ワラキア）支配を維持する上でロシアのルーマニア進出に強く抵抗し、オスマン領土分割をめぐる塙露対立が露呈した。のみならずオスマン政府はこれらの過酷な要求を拒否したため、講和交渉は破綻して戦争が再開された。⁽⁹⁾

しかしながらネミロフ会議を契機に国際状況は一変する。まずポーランドは国王アウグスト三世こそ塙露両国の傀儡であったものの、シュラフタ階層と議会はむしろ塙露両国より奪取された領土の回復を企図し、両国軍隊の領内通過を拒否している。またスウェーデンもかつて北方戦争にて喪失したバルト海岸地帯の回復を目指して対露戦争の準備を進め、その後盾として 1738 年にはフランス＝スウェーデン同盟を形成した。さらに当初中立を維持したフランスは、ネミロフ会議で露呈した塙露両国のバルカン分割計画を阻止するべく、戦争を早期に終結する必要を認識し、宰相フルリーは 1739 年に新任大使シェタルディ Marquis de la Chétardie を聖ペテルブルクに派遣する一方、オステルマンは英露通商条約の交渉実績をもつ駐英大使 A・D・カンテミールをパリに派遣し、講和会議の仲介を交換条件とした通商条約交渉を開始している。かくしてフランスは北はスウェーデンから南はスペインに至る同盟体制を形成したのみならず、先のウィーン条約での講和に続く露土戦争の仲介工作によって塙露両国との関係をも改善し、ここに 1730 年代前半のフランス包囲体制から 1730 年代後半のイギリス包囲体制への国際体系の転換が進んだ。⁽¹⁰⁾ 対してイギリス首相ウォルポールは、フランスを中核とする同盟・友好体制を打破するべく、旧来の対露外交方針を変更し、露土戦争の仲介に乗り出すとともに、これまで拒否してきた英露同盟の交渉に着手している。⁽¹¹⁾

最終的に当該戦争はフランスの仲介で終結し、1739 年にベオグラード条約が締結される。この結果、まずオーストリアは 1718 年のパッサロヴィツ条約で獲得したセルビア北部・ワラキア西部をオスマン帝国に返還したが、他方ロシアは、かつて 1700 年のコンスタンチノーブル条約で獲得し、その後 1711 年のプルト条約で喪失したアゾフ海北岸一帯を、再度領有することになった。もともとロシアは、領土獲得を実現する反面、アゾフ海の非武装化を強制され、かつ黒海航行も禁止されたため、黒海進出にはなお重大な障害が存在した。⁽¹²⁾ なお当該条約を仲介したフランスは、その代価として 1740 年の仏土通商条約を締結し、カピチュレーションの更新を承認されたが、フランス商船の黒海航行についてはやはり拒否されている。かくしてオスマン帝国は同盟国・敵対国の区別無くヨーロッパ商船の黒海航行を禁止し、依然高度な黒海貿易独占を堅持したのである。⁽¹³⁾

以上の如く 1736 - 39 年の露土戦争は、黒海貿易の開拓に関する限り、ピョートル大帝時代のそれと同じく完全な失敗に終わった。とはいえピョートル大帝時代のそれと比較して以下の如き国際関係の変化は留意される。まず 1726 年の塙露同盟は、本来はオーストリアのヨーロッパ外交を目的に組織されたものの、今やロシアのオスマン外交を基礎とする「不本意な同盟」Reluctant Ally (K・A・ロイダー) へと変質した。また過去の南下政策における障害であったイギリスの干渉は、今や 1734 年の英露通商条約を基礎とする友好関係のもと完全に払拭され、のみならず戦争末期には

英露同盟の交渉さえ開始され、将来における露土戦争の遂行に際して有効な後盾が整備された。かくして当該戦争はロシアの同盟関係が近隣の東欧諸国から西欧諸国に拡張された点でロシア外交史上の画期をなすのみならず、ヨーロッパ世界とオスマン帝国との対抗基軸がオーストリアからロシアへと移行した点でヨーロッパ＝イスラム関係史上の画期をもなしている。以上の如く 1734 年の英露通商条約は、イギリスの対仏包囲を拡充した点ではウォルポール外交の勝利であったものの、その後のロシア南下政策を後援した点ではむしろオステルマン外交の勝利であったと言える。

註

- (1) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 116- 120, 286- 287, 291- 293; A. Kahan, *op. cit.*, pp. 199, 204; J. Newman, *op. cit.*, pp. 94- 95.
- (2) D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 237- 239, 242- 246; J. Newman, *op. cit.*, pp. 118- 119. なおイギリス本国では、その特許状のもとレヴァント会社が第三国（＝オスマン帝国）経由のペルシア生糸輸入を独占する一方、1660 年の航海条令のもとロシア会社は第三国（＝ロシア）経由のペルシア生糸輸入を制限されており、したがって生糸輸入の対価たるべきペルシア向け羊毛製品輸出もまた現実には困難であった。かかる状況においてロシア会社は 1739 年に J・エルトン John Elton をラシュトに派遣して現地調査を展開し、産塩地帯として高名なエルトン湖を発見する一方、新任の取締役 J・トンプソン Sir John Thompson（在任：1740 - 49 年）はイギリス商務院官僚及びロシア領事 J・フィンチ John Finch と接触しつつ、1740 年には航海条令の改正を議会に申請した。その際トンプソンは、イギリスのレヴァント経由ペルシア貿易がフランスの地中海進出に伴い大幅に減少しているのに対して、新たなロシア経由ペルシア貿易の開拓は生糸輸入・羊毛製品輸出の回復を実現しうること、レヴァント会社のペルシア通商特権が一部の商人利害のみを体现するのに対して、ロシア会社のペルシア通商参入は一層広汎な商人利害に貢献すること、以上を指摘してレヴァント会社の反対を牽制した。最終的に 1741 年 4 月、航海条令の改正法案が通過し、ロシア会社のペルシア貿易参入が実現している。かくして 1734 年の通商条約がアルメニア商人・オランダ羊毛製品との国際競争に対するロシア会社・イギリス羊毛製品の勝利であったとすれば、1741 年の航海条令改正は、レヴァント会社との国内対立に対するロシア会社の、さらには特権的個別企業の商業利害に対する国民的羊毛工業の輸出利害の、勝利であったと言える。N. C. Hunt, *op. cit.*, pp. 58- 64; D. S. Macmillan, *op. cit.*, pp. 227- 228. なおレヴァント会社の衰退に関しては、川分圭子「近代英国のレヴァント貿易——18 世紀の衰退について——」『史林』第 73 巻 1990 年。
- (3) K. G. Hildebrand, *op. cit.*, pp. 12- 13.
- (4) 英露貿易の収支は一貫してイギリスの赤字であったが、ただしイギリスはロシア産品の多くを他のヨーロッパ・アジア諸国に再輸出し、対露赤字の二倍の黒字を獲得したとされる。D. K. Reading, *op. cit.*, pp. 38- 41.
- (5) A. Kahan, *op. cit.*, pp. 198, 237; D. K. Reading, *op. cit.*, p. 301; D. B. Horn, *op. cit.*, pp. 209- 210. ちなみにリーディングはこの評価を、当該条約に関する経済的・政治的分析の総括として、その著作における最終章の最後の一文で提示している。対して玉木氏は、ズンド海峡記録の統計分析に対する補足として、リーディングの著作のむしろ最後から二つ目の文章をあえて引用し、当該条約を「それ自体がイギリスの商業的勝利」と表現している（『イギリスとオランダのバルト海・白海貿易』310 頁）。その原文は「the treaty itself was a masterful British commercial triumph」であり、玉木氏は再帰代名詞「itself」の訳語として「それ自体が」との表現を挿入したと思われるが、しかしここは譲歩の意味を込めて「それ自体は」と訳出するべきであろう。すなわち、確かに条約の内容「それ自体は」イギリスの一方的勝利かもしれないが、しかし条約の効果はむしろ「ロシア自身の成功」であった、というのがリーディングの真意であろう。
- (6) L. Lockhart, *Nadir Shar: A Critical Study Based Mainly upon Contemporary Sources*, London, 1938 (Rep. Jalandhar, 1993), p. 58; 羽田、前掲稿、223 - 224 頁。
- (7) 1735 - 39 年の露土戦争に関しては、L. Cassels, *The Struggle for the Ottoman Empire 1717- 1740*, London, 1966, pp. 115- 126; K. A. Roider, *The Reluctant Ally: Austria's Policy in the Austro- Turkish War, 1737- 1739*, Baton

- Rouge, 1972, pp. 58- 61; 成瀬、前掲論文、119 - 120 頁。
- (8) F. Fox, *op. cit.*, pp. 50- 52.
- (9) L. Cassels, *op. cit.*, pp. 127- 137; K. A. Roeder, "Futile Peacemaking: Austria and the Congress of Nemirov", *Austrian History Yearbook*, Vol. 12- 13, 1976- 77; I. Parvev, *op. cit.*, pp. 269- 281.
- (10) L. Cassels, *op. cit.*, pp. 156- 170; K. A. Roeder, *Reluctant Ally*, pp. 80- 83, 119- 122, 144- 152.
- (11) R. Lodge, "The First Anglo- Russian Treaty, 1739- 42", *English Historical Review*, Vol. 43, 1928.
- (12) K. A. Roeder, "The Perils of Eighteenth- Century Peacemaking: Austria and the Treaty of Belgrade", *Central European History*, Vol. 5, 1972; M. L. Harvey, *op. cit.*, pp. 8- 10. なおベオグラード条約の条文については、J. C. Hurewitz(ed.), *op. cit.*, Vol. 1, No. 24, pp. 71- 74.
- (13) P. Masson, *Histoire de commerce français dans le Levant au XVIII siècle*, Paris, 1896 (Rep., New York, 1967), pp. 639- 641; 拙稿「オスマン帝国の黒海穀物貿易独占」(下)、30 - 33 頁。

むすび

最後に以上の論点を確認しつつ、続稿への展望を示そう。

第一に貿易関係に関しては、既に先行研究の実証分析が示す如く、18 世紀前半を通じてロシア貿易経路のアルハンゲリスク・白海ルートから聖ペテルブルグ・バルト海ルートへの転換、ロシア海外貿易の品目構造における船舶必需品輸出と繊維製品・植民地産品輸入の定置、市場構造におけるオランダからイギリスへの移行傾向、を確認しうる。他方、かかるバルト海貿易の展開と平行して、ロシア歴代政府がオランダ・アルメニア商人を媒介にペルシア貿易を推進したのみならず、フランスとの通商条約を梃子とした黒海貿易を志向していた事実は注目される。もちろん当該段階においてこの試みは挫折し、ズンド海峡記録をはじめとする統計資料からは依然としてバルト海経由イギリス通商を最大の要素として析出せざるをえないが、その裏で新ルート開発が試みられていた事実は続く 18 世紀後半に始動する黒海経由穀物輸出を考える上で重要な伏線をなすと言えよう。

第二に外交関係に関しては、18 世紀前半を通じてロシアはヨーロッパ圏外に位置する野蛮国家からヨーロッパ諸国の勢力均衡体系における不可分の要素へと着実に成長し、ヨーロッパ大陸支配をめぐる仏墺対立、及び海外植民地支配をめぐる英仏抗争において重要な役割を果たすに至った。他方、かかる国際的地位の上昇と連動して、ロシア歴代政府が数度にわたる露土戦争を展開し、その後盾として英墺両国との友好・同盟関係を構築していった事実は留意される。もちろん当該段階において南下政策の試みは挫折し、依然としてオスマン帝国の黒海・ルーマニア支配体制は存続するが、その背後で露土戦争に備えた同盟関係が着々と整備されていた事実は、続く 18 世紀後半における南下政策の成功と黒海進出の実現を考える上で重要な布石をなすと言えよう。

第三に 1734 年の英露通商条約は、その条文を見る限り、経済的にはイギリスによる羊毛製品の輸出・船舶必需品の輸入を促進し、のみならず政治的にはイギリスの財政支出無き対仏包囲の構築を補完し、イギリスの経済的にしてかつ政治的な勝利であった。しかるにその効果を追跡する場合、イギリスによる貿易黒字の支払はロシア軍事財政の確立に貢献し、イギリスとの友好関係は露土戦争における軍事的後盾として作用し、かくして当該条約はロシア南下政策の遂行にとってもまた二重の意味で有効であった。このような観点からイギリス海外貿易の展開にしめる当該条約の意義を問う場合、一方におけるポルトガルとのメスエン条約がイギリスの新大陸・地中海市場進出を実現し、後のオスマン領土経由エンパイア・ルートの礎石を築いたとすれば、他方におけるロシアとの 1734 年通商条約は、イギリスのバルト海貿易を加速する反面、ロシアの黒海・地中海進出をも準備し、イギリスは自らのオスマン領土分割をめぐる東方問題の火種を播いていたと言えよう。